

令和3年度

商工労働行政の概要

高 知 県

目 次

組織・分掌

商工労働部関係機構図	1
商工労働部機構表	2
事務分掌	3

商工労働関係主要事業概要

第4期産業振興計画(商工業分野の展開イメージ)	7
令和3年度商工労働部施策体系表	8
主要事業の概要	9
主要事業のポイント	16
新型コロナウイルス感染症に関する経済影響への主な支援策一覧	31
新型コロナウイルス感染症に関する経済影響への主な支援策の概要	33

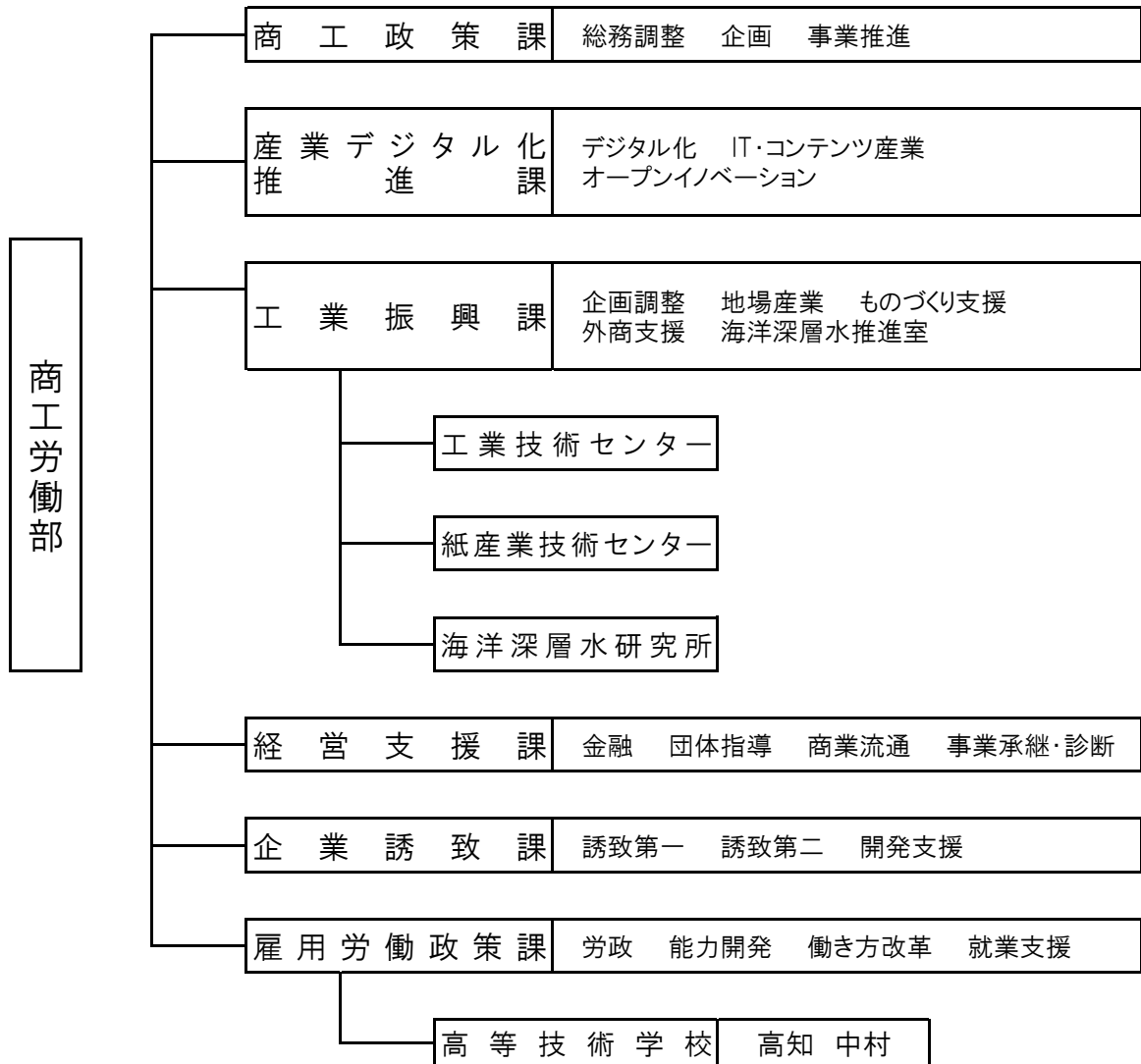
各課別事業の概要

商工政策課	38
産業デジタル化推進課	44
工業振興課	47
経営支援課	61
企業誘致課	73
雇用労働政策課	78
補助事業一覧	90
融資制度一覧	93

出先機関及び関係団体

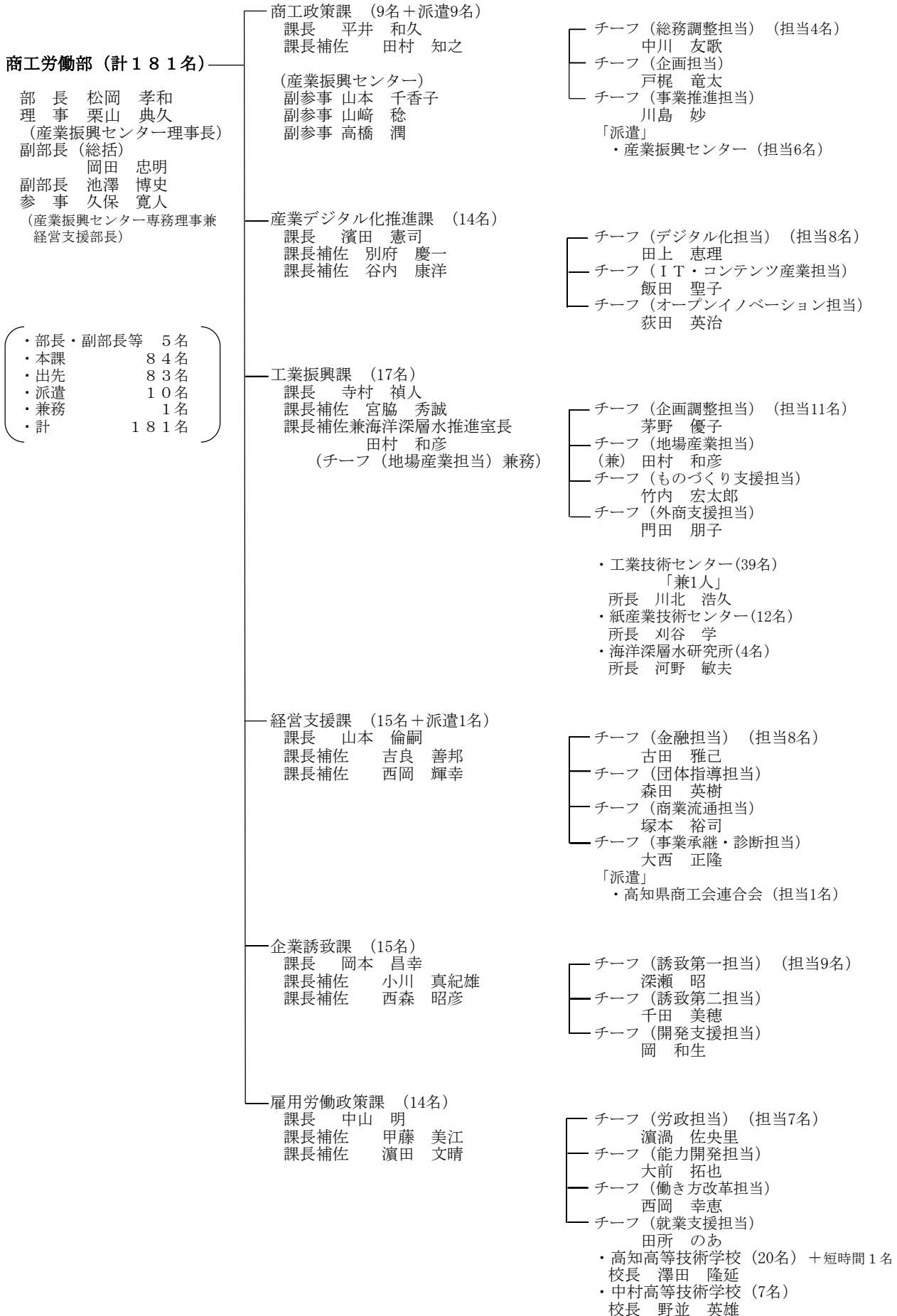
出先機関等一覧表	94
市町村一覧表	95
商工労働各課関係団体一覧	96

商工労働部関係機構図



商工労働部機構表

令和3年4月1日



事 務 分 掌

商工政策課

総務調整担当

1. 部内の事務の総合調整に関すること。
2. 部内の事務事業全般の見直しに関すること。
3. 高知県産業振興センターに関すること（他の課の主管に属する事項を除く。）。
4. 産業技術功労表彰に関すること。
5. 県の知的財産に関すること（他の課の主管に属する事項を除く。）。
6. 職員の職務発明に関すること（他の課の主管に属する事項を除く。）。
7. 部内の他の課の主管に属しないこと。

企画担当

1. 部の政策の総合的な企画及び調整に関すること。
2. 部内の予算、組織及び定数に関すること。
3. 産業振興計画（商工業分野）のとりまとめに関すること。
4. 中小企業・小規模企業振興条例に関すること。

事業推進担当

1. 大学生等の就職支援に関すること。
2. U・Iターン企業就職等に関すること。
3. 高校生の就職支援に関すること。
4. 事業者地震防災対策に関すること。

産業デジタル化推進課

デジタル化担当

1. 県内企業のデジタル技術活用促進に関すること。
2. I T・コンテンツ産業の人材育成に関すること。

I T・コンテンツ産業担当

1. 課の予算決算、庶務経理、議会对応に関すること。
2. I T・コンテンツ企業の誘致に関すること。
3. 高知県 I T・コンテンツビジネス起業研究会に関すること。
4. 首都圏等人材・企業ネットワークの構築に関すること。
5. シェアオフィス推進事業に関すること。

オープンイノベーション担当

1. オープンイノベーションプラットフォームの運営に関すること。
2. I o T推進業務に関すること。
3. 課題解決型産業創出に関すること。

工業振興課

企画調整担当

1. 課の予算決算、庶務経理、議会对応に関する事。
2. 工業技術センターに関する事。
3. 紙産業技術センターに関する事。

地場産業担当

1. 伝統工芸品産業の振興に関する事。
2. 鉱業の振興に関する事
3. 採石法に関する事。
4. 土佐和紙総合戦略に関する事。

ものづくり支援担当

1. 防災関連産業の振興に関する事。
2. ものづくり企業の生産性向上支援に関する事。
3. 経営革新計画に関する事。
4. 紙産業の振興に関する事（土佐和紙総合戦略に関する事項は除く）。

外商支援担当

1. ものづくり企業の外商支援に関する事。
2. 産業振興センター事業に関する事。
3. 海外展開支援に関する事（他の課の主管に属する事項を除く）。
4. ODA関連事業に関する事。

海洋深層水推進室

1. 海洋深層水の有効利用の促進及び関連産業の振興に関する事。
2. 海洋深層水研究所に関する事。

経営支援課

金融担当

1. 県制度融資に関する事。
2. 信用保証協会に関する事。
3. 金融機関との連絡調整に関する事。
4. 融資動向の調査に関する事。
5. 高度化資金に関する事。
6. 旧設備貸与事業に関する事。
7. 特別会計の経理に関する事。
8. 債権の管理及び回収に関する事。
9. 貸金業の指導監督に関する事。

団体指導担当

1. 小規模事業経営支援事業に関する事。
2. 商工会議所、商工会及び商工会連合会及び中小企業団体中央会の指導育成に関する事。
3. 小規模企業共済事業、倒産防止相談事業の普及啓発に関する事。

4. 中小企業組織化の推進に関すること。
5. 中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律による組合等の支援に関すること。
6. 中小企業の官公需に関すること。
7. ライオンズクラブ、ロータリークラブ、青年会議所等に関すること。

商業流通担当

1. 商店街等振興計画に関すること。
2. チャレンジショップに関すること。
3. 空き店舗対策事業に関すること。
4. 商店街等活性化事業に関すること。
5. 中山間地域等商業振興事業に関すること。
6. 商店街振興組合指導事業に関すること。
7. 中小小売商業振興法に関すること。
8. 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律（商業関係）に関すること。
9. 中心市街地活性化法に関すること。
10. 大規模小売店舗立地法の運用に関すること。

事業承継・診断担当

1. 経営の診断に関すること。
2. 経営に関する相談と支援に関すること。
3. 中小企業診断士に関すること。
4. 高知流通情報サービス（K D I S）に関すること。
5. 事業承継に関すること。

企業誘致課

誘致担当

1. 企業立地に関すること。
2. 流通団地の分譲に関すること。
3. 高知テクノパークの分譲に関すること。
4. 香南工業団地に関すること。
5. 高知中央産業団地に関すること。
6. 川谷刈谷工場用地に関すること。
7. 高知西南中核工業団地に関すること。
8. 企業立地促進要綱（企業誘致関連）に関すること。
9. 高知テクノパーク、なんごく・高知みなみ流通団地の管理に関すること。
10. 南国オフィスパークセンターの運営に関すること。
11. 工場立地法に関すること。
12. 地域未来投資促進法に関すること。
13. 地方拠点強化税制に関すること。

開発支援担当

1. 工業団地開発に関すること。

2. 企業立地促進要綱（団地開発関連）に関すること。

雇用労働政策課

労政担当

1. 勤労者福祉に関すること。
2. 労働知識の啓発・普及に関すること。
3. 労政調査計画事業等に関すること。
4. 労働委員会に関すること。
5. 中小企業労働力確保法及び介護労働者法の改善計画の認定等に関すること。
6. 公益通報者保護法に関すること。
7. シルバー人材センターに関すること。
8. 広報に関すること。

能力開発担当

1. 高等技術学校に関すること。
2. 職業能力開発審議会に関すること。
3. 公共職業訓練に関すること。
4. 認定職業訓練に関すること。
5. 職業訓練指導員に関すること。
6. 地域職業訓練センターに関すること。
7. ものづくり名人派遣事業に関すること。
8. 土佐の匠に関すること。
9. 技能検定に関すること。
10. 技能競技大会に関すること。
11. 外国人材の受入れ及び共生に関すること。

働き方改革担当

1. 働き方改革推進に関すること。
2. ワークライフバランス推進（企業認証制度）に関すること。
3. 地域活性化雇用創造プロジェクト事業に関すること。

就業支援担当

1. 雇用対策本部に関すること。
2. 高知県雇用対策協定に関すること。
3. 就職支援相談センター事業（ジョブカフェこうち）に関すること。
4. 就職氷河期世代の就職支援に関すること。
5. 中高年齢者等の雇用促進に関すること（シルバー人材センターに関することを除く。）。
6. 地域雇用開発促進法に関すること。
7. 在籍型出向に関すること。

商工業分野の施策の展開 ～生産性の高いものづくりと、働きやすく活気ある商工業の実現～

分野を代表する目標

製造品出荷額等 出発点（H30）5,945億円 ⇒ 現状（R元）5,853億円 ⇒ R3 6,200億円以上 ⇒ 4年後（R5）6,500億円以上 ⇒ 10年後（R11）7,300億円以上

地産の強化

柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

1 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化

- 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援

2 生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進

- 産業振興センター、公設試験研究機関による付加価値の高い製品・技術の開発促進
- 拡** 生産性向上推進アドバイザー等による支援
- 生産性を高める設備投資の推進（補助事業＋融資制度）

3 SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進

- 産業振興センター、公設試験研究機関による製品・技術開発の支援
- 価値提案型の防災関連製品の開発促進
- 紙産業の振興に向けた高機能紙や新素材の開発促進（土佐和紙総合戦略の実施等）



4 高知県の特長を生かした企業誘致の推進

- 様々な機会を捉えた企業誘致の推進
- 企業ニーズに応えるきめ細かなアフターフォローの実施
- 安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保



（仮称）南国日摩工業団地

外商の強化

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

1 産業振興センターと連携した販路拡大

- 外商サポート強化による販路拡大
- 技術の外商サポートによる受注拡大
- 防災関連製品の販路開拓



2 海外展開の促進

- 海外戦略の策定支援
- 拡** 国内外の商社等とのマッチング等による外商活動支援
- JICA、JETRO等と連携した海外展開・ODA（政府開発援助）案件化の促進

3 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化

- 拡** 産業振興センターの外商機能の強化による関西圏での販路開拓促進



商業の強化

柱3 商業サービスの活性化

1 関係機関との連携による地域の商業者の経営力強化

- 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と実行への支援

2 地域商業の活性化

- 商店街のにぎわい創出への支援（具体的な振興計画の策定・実行支援等）
- 事業者の育成と新規創業への支援
- 第三次産業における業界組織毎の戦略策定の支援



成長を支える取り組みの強化

柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

1 産業集積の加速化

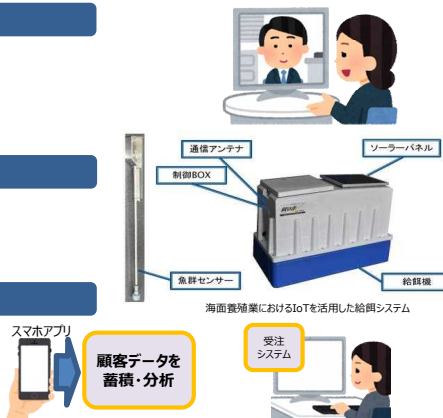
- 拡** IT・コンテンツ、Society5.0関連企業の誘致
- 拡** 高知デジタルカレッジによる人材育成の充実・強化
- 拡** IT・コンテンツネットワークによる人材確保の充実・強化

2 課題解決型産業創出の加速化

- オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクトの創出
- Society5.0関連の製品やサービスの開発

3 県内企業のデジタル化の促進

- 新** 県内企業のデジタル技術を活用した取り組みの支援



柱5 事業承継・人材確保の推進

1 円滑な事業承継の推進

- 拡** 事業承継・引継ぎ支援センターと連携した円滑な事業承継の促進

2 人材の育成・確保の推進

- 拡** 新規学卒者等の県内就職促進と定着支援
- 拡** 移住施策と一体となった中核人材の確保
- 拡** 外国人材の受入環境の整備
- 拡** 就職氷河期世代の就職支援
- 産業界のニーズに応じた人材の育成
- 伝統的工芸品産業等の人材育成



3 働き方改革の推進

- 拡** 経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援（ワークライフバランス推進認証企業の拡大等）
- 新規高卒就職者の離職防止



産業振興計画の推進

1. 絶え間ないものづくりへの挑戦

- 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化
- 生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進
- SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進
- 高知県の特長を生かした企業誘致の推進

2. 外商の加速化と海外展開の促進

- 産業振興センターと連携した販路拡大
- 海外展開の促進
- 関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化

3. 商業サービスの活性化

- 関係機関との連携による地域の事業者の経営力強化
- 地域商業の活性化

4. デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

- 産業集積の加速化
- 課題解決型産業創出の加速化
- 県内企業のデジタル化の促進

5. 事業承継・人材確保の推進

- 円滑な事業承継の推進
- 人材の育成・確保の推進
- 働き方改革の推進

6. 危機管理体制の充実

- 企業ニーズに応える震災に強い基盤づくりに向けた工業団地の開発
- 事業者の防災対策の推進
- 防災関連産業の振興
- 商店街施設地震対策の推進

令和3年度

高知県商工労働部の主な取り組み

1. 絶え間ないものづくりへの挑戦

＜生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進＞

○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費) 730,816千円
事業戦略に掲げる経営課題全般に対応できる総合補助金により、事業戦略の実行を支援します。

問い合わせ先:工業振興課外商支援担当 088-823-9022

○工業技術振興事業費 26,193千円

ものづくり分野や食品分野における高付加価値な製品・技術開発を支援するとともに、生産現場における省力化・効率化を推進することにより、製造業のさらなる振興を図ります。

問い合わせ先:工業技術センター 088-846-1111

○ものづくり事業戦略推進事業費(ものづくり産業振興費) 16,437千円

生産性向上推進アドバイザーと産業振興センター生産技術・機械設計コーディネータとの連携強化や生産性向上支援会議の設置による伴走支援の強化により、県内ものづくり企業の生産性の向上を図ります。

問い合わせ先:工業振興課ものづくり支援担当 088-823-9724

○中小企業制度金融貸付事業費(中小企業金融対策事業費) 4,559,455千円

中小企業者等に対し、事業活動に必要な資金を長期かつ低利・低保証料で供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援します。融資枠:325億円

問い合わせ先:経営支援課金融担当 088-823-9695

＜SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進＞

○産業技術人材育成事業費 5,161千円

県内企業におけるプラスチック代替素材の利用促進に関する分科会において、環境適合性の高い素材に関するセミナーを開催するとともに、技術指導を実施し、新たな製品の試作開発を促進します。

問い合わせ先:工業技術センター 088-846-1111

拡充

○紙産業技術試験研究費 3,988千円

新たに現行の製品等の生分解性評価を行うとともに、生分解性素材や代替素材を活用した製品開発を促進します。

問い合わせ先:紙産業技術センター 088-892-2220

○防災関連産業振興事業費(ものづくり産業振興費) 27,705千円

テーマ別の防災製品開発ワーキンググループの開催や防災関連産業振興アドバイザーの企業面談等により、価値提案型の製品開発を促進するとともに、防災関連産業に参画する企業の掘り起こしの強化により、製品開発を促進することで、防災関連産業のさらなる振興を図ります。

問い合わせ先:工業振興課ものづくり支援担当 088-823-9724

○紙産業技術振興促進費 27,428千円

土佐和紙のPRとブランド力強化を行うため、他産地との差別化を図る評価研究等を行うとともに、県内手すき和紙業界に対する技術相談や指導、後継者育成等を行います。また、依頼試験を通じて県内紙関連企業の新製品開発、販売促進、品質管理等の支援を行います。

問い合わせ先:紙産業技術センター 088-892-2220

拡充

○紙産業育成事業費 16,395千円

セルロースナノファイバー(CNF)等を活用した高機能シートやフィルターの開発促進を強化します。また、初期の開発案件の実現性検討を行うとともに、外部の専門家による研修や指導などにより、企業技術者やセンター職員の技術開発力のレベルアップを図ります。

問い合わせ先:紙産業技術センター 088-892-2220

○伝統産業振興事業費(工業振興対策費) 15,782千円

本県の伝統的な工芸品や特産品の振興を図るため、これらの製品の製造に取り組もうとする者の発掘や、技術・ノウハウの継承を行うなど、後継者の育成を図るとともに、製品の紹介や販路開拓に向けた取り組みへの支援を行います。また、土佐和紙の振興を図るため、土佐和紙総合戦略に基づき、原料の確保や後継者育成、土佐和紙の情報発信などの取り組みを行います。

問い合わせ先:工業振興課地場産業担当 088-823-9720

NEW

＜高知県の特長を生かした企業誘致の推進＞

○企業誘致活動デジタル化推進事業費(企業誘致活動推進事業費) 8,352千円

企業誘致活動のデジタル化及び誘致企業の発掘チャネルの拡大により、社会構造の変化に対応した企業誘致活動への変革を図るとともに、企業誘致案件の掘り起こしを推進します。

問い合わせ先:企業誘致課誘致第一担当 088-823-9881

2. 外商の加速化と海外展開の促進

拡充

＜産業振興センターと連携した販路拡大＞

○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費)【再掲】

730,816千円

県外見本市への出展や商談会の開催に加えて、オンライン商談会への出展や製品・技術等に関する動画作成などを支援する補助金の拡充により、ウィズコロナ時代に対応した外商支援活動を強化し、さらなる外商拡大を目指します。

問い合わせ先:工業振興課外商支援担当 088-823-9022

○防災関連産業振興事業費(ものづくり産業振興費)【再掲】 27,705千円

南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を推進するため、引き続き、防災関連産業振興アドバイザーと連携しながら、価値提案型の営業活動を強化します。

問い合わせ先:工業振興課外商支援担当 088-823-9022

問い合わせ先:工業振興課ものづくり支援担当 088-823-9724

<海外展開の促進>

○海外展開支援事業費(ものづくり産業振興費) 8,287千円

四国地方産業競争力協議会の中の四国企業販路開拓マッチングプロジェクトとして、四国4県が連携して行っている、海外における効果的な商談機会を四国内企業に提供する取り組みを進めることなどにより、県内製造業(防災関連産業を除く)の海外展開を支援します。

○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費)【再掲】

730,816千円

海外戦略の策定支援や貿易商社とのマッチングに加え、海外バイヤーの招聘を実施し、県内企業の海外展開を支援するとともに、新たな市場開拓に向け、欧州での市場調査を実施します。

○防災関連産業振興事業費(ものづくり産業振興費)【再掲】 27,705千円

県内防災製品・技術の海外での販路拡大に向けて、海外見本市への出展により商談機会を確保するとともに、国際協力機構・日本貿易振興機構などと連携したサポートチームにより、ODA(政府開発援助)の案件化も含めた県内企業の海外展開を支援します。

問い合わせ先:工業振興課外商支援担当 088-823-9022

拡充

<関西・高知経済連携強化戦略に基づく外商の強化>

○中小企業経営資源強化対策事業費(産業振興センター総合支援事業費)【再掲】

730,816千円

産業振興センター大阪事務所の体制を強化し、関西圏の商社や包括協定企業との連携を深めることにより、関西圏におけるさらなる外商の拡大を目指します。

問い合わせ先:工業振興課外商支援担当 088-823-9022

3. 商業サービスの活性化

<地域商業の活性化>

○商店街等振興計画推進事業費(商業振興事業費) 35,989千円

地域において官民協働で策定した、具体的な「商店街等振興計画」の取り組みを確実に実行する商工団体等を積極的に支援することにより、地域住民の利便性の確保、地産地消・外商を促進し地域商業の活性化に繋がります。

問い合わせ先:経営支援課商業流通担当 088-823-9679

○商店街施設地震対策推進事業費(商業振興事業費) 17,525千円

老朽化の進む商店街施設(アーケード・街路灯等)の耐震化等を市町村と連携して進めるため、施設の耐震化や改修工事、撤去等に掛かる費用を補助することで、安心安全に買い物できる商店街づくりに繋がります。

問い合わせ先:経営支援課商業流通担当 088-823-9679

4. デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

＜産業集積の加速化＞

NEW

○企業誘致促進業務委託料(IT・コンテンツ産業振興費) 13,146千円

新型コロナウイルス感染症を契機として生まれた「都会から地方へ」という企業や人の流れのうち、ビジネスニーズでの移動を呼び込むため、人材や企業の誘致、移住やワーケーション等に関連する取組について総合的な情報発信を行います。

問い合わせ先: 産業デジタル化推進課IT・コンテンツ産業担当 088-823-9643

○IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金(IT・コンテンツ産業振興費) 72,613千円

IT・コンテンツ企業の立地経費に対し助成することにより企業の立地を促進し、地域経済の活性化及び雇用機会の拡大を図ります。

IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金

対象者	アニメ、ゲーム、アプリ、ソフトウェア、インターネット付随サービス等の企画・制作等を行うIT・コンテンツ関連企業
補助額限度等	2億5,000万円 最長3年間
補助対象経費(補助率等)	建物賃借料、通信費、設備のリース費、研修費、人材募集費、事務所の改修費(1/2以内) 設備の取得費(20%) 雇用奨励金(正規職員1名につき120万円 等)

問い合わせ先: 産業デジタル化推進課IT・コンテンツ産業担当 088-823-9643

NEW

○シェアオフィス利用推進事業費補助金(IT・コンテンツ産業振興費) 24,220千円

シェアオフィス等を活用する企業等に対し、経費を助成することにより、シェアオフィス拠点施設へ「人や企業」を呼び込むことに加え、県内に広く「人や企業の流れ」を普及させます。

シェアオフィス利用推進事業費補助金

中山間定着型

2段階立地型

短期滞在型

対象者	シェアオフィス運営者から入居を許可された民間事業者	2年以内に高知県での本格立地を検討している民間事業者	プロジェクト等の実施のため、シェアオフィス等を活用し、高知に滞在する民間事業者
対象事業	オフィス賃借料、通信回線使用料、事務機器等リース料、人材確保・能力開発費、事業所開設経費、雇用奨励金(1/2以内。ただし、償却資産取得費:1/5)	オフィス賃借料、通信回線使用料、事務機器等リース料、人材確保・能力開発費、雇用奨励金(1/2以内)	シェアオフィス賃借料、宿泊費、交通費(1/2以内)
補助限度額等	1,500万円/最大3年間	500万円/最大2年間	20万円/月、100万円/年

拡充

○デジタルカレッジ※開催事業費(IT・コンテンツ産業振興費) ※IT・コンテンツアカデミーから改称 56,732千円

県内IT系企業等への就職や転職を目指す「即戦力人材」の育成に加え、県内企業のデジタル化を促進するため、企業内IT人材を育成する講座を新設します。

問い合わせ先: 産業デジタル化推進課デジタル化担当 088-823-9750

拡充

○首都圏等人材確保事業費(IT・コンテンツ産業振興費) 23,010千円

首都圏等在住のIT・コンテンツ業界への就職を目指す人材や、デジタルカレッジ受講生などを対象に、県内企業等の情報発信や交流会の開催、県内企業への就職・転職などに向けた個別サポートを実施するとともに、地域との関わりを持ちたい人材の受入れに向けた取り組みを推進します。また、令和3年度からは、新たな人や企業の流れから生まれる「副業・兼業」人材に企業や地域を紹介する仕組みづくりに取り組めます。

問い合わせ先:産業デジタル化推進課IT・コンテンツ産業担当 088-823-9643

<課題解決型産業創出の加速化>

○オープンイノベーションプラットフォーム推進事業費(IoT推進事業費) 126,143千円

県内各分野から抽出した課題の精査、製品・サービス開発プロジェクトの組成、製品開発に対する伴走支援等を実施することにより、課題解決型の産業創出を推進します。

問い合わせ先:産業デジタル化推進課オープンイノベーション担当 088-823-9751

IoT推進事業費補助金

地産地消・外商型

オープンイノベーション推進型

対象者	県内IT事業者等	県内IT事業者等を含む3者以上の構成員が連携して事業を実施するコンソーシアム
対象事業	①<市場調査支援> IoT等による新たな製品開発に向けた市場調査を行う事業 ②<試作開発・検証支援> IoT等による新たな製品開発に向けた試作品の開発及び技術検証を行う事業 ③<製品開発支援> IoT等による新たな製品開発を行う事業	IoT等による公益的な課題解決と社会実装につながる実証実験又は製品開発を行う事業
補助限度額等	①②50万円(下限額:なし) 最長3カ月 ③ 1,000万円(下限額:50万円) 最長2年	2,500万円(下限額:250万円) 最長2年
補助率	①②1/2以内 ③ 2/3以内	2/3以内
対象経費	直接人件費、原材料費、外注費、謝金、旅費等	直接人件費、原材料費、外注費、謝金、旅費等

NEW

<県内企業のデジタル化の促進>

○中小企業等デジタル化促進事業費補助金(IoT推進事業費) 26,698千円

ウィズコロナ・アフターコロナ時代に求められる社会構造の変化を見据え、産業振興センターに中小企業のデジタル化を支援する専門部署を新設し、企業からの相談対応や、デジタル技術を活用した生産性や付加価値の向上など、経営課題解決に向けた取り組みに対する伴走支援を実施することにより、県内中小企業のデジタル化を促進します。

問い合わせ先:産業デジタル化推進課デジタル化担当 088-823-9751

5. 事業承継・人材確保の推進

拡充

＜円滑な事業承継の推進＞

○事業承継等推進事業費補助金等(事業承継支援事業費) 24,331千円

経営者の高齢化や後継者不在等による事業者の休廃業を防ぐため、事業承継・引継ぎ支援センターの構成機関や専門家等との連携のもと、県内事業者の円滑な事業承継を促進し、事業の存続と雇用の維持確保を図ります。また、令和3年度からは、小規模事業者向けに補助率を引き上げ事業承継を促進します。

問い合わせ先：経営支援課事業承継・診断担当 088-823-9697

NEW

＜人材の育成・確保の推進＞

○県内企業と学生とのオンライン交流会開催委託料、大学生等就職支援事業費補助金、中小企業求人情報発信支援事業費補助金等(大学生等就職支援事業費) 26,918千円

オンラインを活用した県内企業の魅力を伝える場を創出するとともに、学生の県内インターシップ等への参加にかかる経費への補助及び就職支援コーディネーターによる伴走型支援、企業の就職情報サイト掲載費用への補助により、新規大卒者等の県内就職の促進を図ります。

大学生等就職支援事業費補助金 6,960千円

補助対象者	県内での就職を希望する県外在住の学生又は卒業後3年以内の者
補助対象経費	県内で就職活動等(※)を行う際に、県外の住所地から県内の目的地までの移動等に要する交通費及び宿泊費 ※ ①県が主催又は協力する就職活動関連イベント ②県内企業が県内で実施するインターンシップ又は個別企業説明会、採用面接等
補助率	定額
補助限度額	①交通費：都道府県毎に定める(3千円～66千円) ②宿泊費：5千円/泊

中小企業求人情報発信支援事業費補助金 6,000千円

補助対象事業者	県内に本社のある中小企業等
補助対象経費	①就職情報サイトへの掲載料 ②WEB上で行う企業説明会の開催経費 ※大学生等への就職情報提供を目的とするもの
補助率、補助限度額	1/2以内、40万円

問い合わせ先：商工政策課事業推進担当 088-823-9692

拡充

○高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金(人材確保支援事業費) 97,332千円

企業におけるプロフェッショナル人材の求人ニーズの掘り起こしを行うとともに、新たに副業・兼業人材活用専門家派遣による個別支援等を通じた副業・兼業人材のマッチング強化を図るなど、高知県移住促進・人材確保センターが実施する移住施策と一体となった中核人材の確保の取り組みを支援し、U・Iターン就職の促進を図ります。

問い合わせ先：商工政策課事業推進担当 088-823-9692

拡充

○外国人受入環境整備事業費 24,843千円

外国人の生活・就労等に関する情報提供・相談を行う一元的な窓口である「外国人生活相談センター」を運営することにより、外国人との共生社会の実現を目指します。

また、新たに県内事業者向けのガイドブックの作成や制度説明会を開催することにより、外国人材の県内就労・定着を図ります。

問い合わせ先：雇用労働政策課能力開発担当 088-823-9765

拡充**○就職氷河期世代活躍支援事業費(就業支援事業費) 29,449千円**

就職氷河期世代の方々が活躍できるよう、相談から就職、職場定着までの切れ目ない支援を行い、正規雇用等につなげていきます。また、新たに当該世代の方の就職支援に向けた取り組みを行う市町村を支援します。

問い合わせ先:雇用労働政策課就業支援担当 088-823-9766

拡充**○伝統産業振興事業費(工業振興対策費)【再掲】 15,782千円**

後継者を育成する研修現場での様々なニーズに対応し、より持続的で効果的な後継者育成を図るため、研修受講者及び指導者の負担軽減を図ります。令和3年度には、新たな品目での後継者の育成を予定しております。また、学校形式による研修などに対して支援を行います。

問い合わせ先:工業振興課地場産業担当 088-823-9720

6. 危機管理体制の充実

拡充**○商工業事業継続計画策定支援事業委託料(事業者地震等対策促進事業費) 9,027千円**

講座の開催により商工業者の自然災害に対応したBCPの策定及びBCMを引き続き促進します。また、新たに新型コロナウイルスに対応したBCPの策定手引き・ひな形を作成するとともに、それらを活用したセミナーを開催することとし、商工業者のBCPの策定を促進します。

○中小企業耐震診断等支援事業費補助金(事業者地震等対策促進事業費) 7,666千円

震災後の早期復旧のために大きな役割を期待されるものづくり企業に対し、耐震診断・設計に要する費用を助成することで、従業員の命を守るとともに、早期復旧が可能となる体制づくりを図ります。

補助対象事業者	県内で製造業を営む中小企業者であって、BCP(事業継続計画)を策定しているもの
補助対象経費	耐震診断・耐震改修設計等に要する経費
補助率	①耐震診断 2/3以内 ②耐震改修設計・建替設計 2/3以内
補助限度額	①133万3千円 ②200万円
補助要件	製造業を営むための事務所、工場等であること 昭和56年5月31日以前に建築された建築物であること等

○民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金(事業者地震等対策促進事業費)**5,000千円**

民間事業者が市町村との協定に基づき、南海トラフ地震等による津波から地域住民の命を守る津波避難施設の整備を行う場合に、その経費の一部を市町村を通して助成することで、津波避難施設の増加を図ります。

問い合わせ先:商工政策課事業推進担当 088-823-9692

○防災関連産業振興事業費(ものづくり産業振興費)【再掲】 27,705千円

問い合わせ先:工業振興課外商支援担当 088-823-9022

問い合わせ先:工業振興課ものづくり支援担当 088-823-9724

現状・課題

- ① H30よりインターンシップコーディネーターを配置し、インターンシップ実施企業の開拓や実施内容の磨き上げ、大学訪問等を通じた学生への情報提供を行ってきた
・インターンシップ実施企業 H30:8:78社/226社(35%) → R2:3:131社/211社(62%) ※全国平均69%(リクルート)
・「高知求人ネット」学生サイトの充実 R1:10,974PV → R2:86,373PV
⇒これまでの問い合わせ主体から、より積極的に学生に関わっていく必要がある
- ② 新型コロナウイルス感染症により社会経済活動が非接触型に移行する中、インターンシップや採用面接等でもオンライン化が加速し、地方企業であっても全国の学生との接触や情報発信が可能となった
⇒これを人材確保の好機と捉え、オンラインを活用した取組を強化する必要がある

対応・取組

- (1) **オンラインを活用した全国の学生との接点づくり**
WEB広告やWEBセミナーでの情報提供や県内企業とのオンライン交流会により、県内就職に関心を持つ学生を掘り起こし
- (2) **県内就職に興味を示す学生の囲い込み**
県内就職に関心を示した学生に対し事前登録を促し、実際に県内インターンシップ等に参加するよう移動手段にかかる交通費等を助成
- (3) **インターンシップから県内就職までのきめ細やかな支援**
就職支援コーディネーターが学生に寄り添いながら伴走型支援を実施

【KPI】県内出身の県外大学生の県内就職率 13.6%(H24)→16.4%(H27)→18.6%(R1)→目標35%(R5)

オンラインを活用した
全国の学生との接点づくり

県内就職に興味を示す学生の囲い込み

インターンシップから
県内就職までのきめ細やかな支援

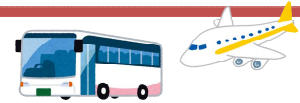
社会構造の変化

新型コロナウイルス感染症により対面型イベントへの制約が生じ、企業のインターンシップ・採用活動のオンライン化が加速
例) オンラインインターンシップ、SNSでの広報、WEB説明会

新

大学生等就職支援 事業費補助金

県内就職に関心がある県外在住の学生、第2新卒者(既卒3年以内)
・補助率：定額（1/2相当額） ※同一年度内に3回まで
・対象経費：県内インターンシップ・採用面接、県内就職関連イベント参加にかかる交通費・宿泊費



対面での接点が
難しかった全国学生
にもアプローチが可能



高知での就職に
関心がある学生

SNS・WEB広告
WEBセミナー

オンライン交流会

継続した情報
提供・フォロー
につなげる

登録促進

7～9月
インターンシップ

11月～ 年末年始 ～2月
業界・企業研究
(地元就職ガイダンス)

3月～
エントリー開始

6月～
採用選考開始

10月
内定

<大学2～3年生>

<大学4年生、既卒者(3年以内)>

助成
インターンシップ参加

助成
1Day仕事体験参加

助成
就職カンファレンス参加

助成
企業訪問

助成
面接

助成
面接

提供
企業情報

状況確認
の提供
代替情報
の提供
企業情報
イベント

状況確認
提供
企業情報

状況確認
提供
企業情報

状況確認
提供
企業情報

拡
就職支援コーディネーター（1名/商工政策課内）

県内企業

学生向け就職支援事業者

県内企業の新規学卒者等の人材確保

事業目的

県内企業の経営課題解決や、事業革新・新商品開発などの取組に積極的にチャレンジする「攻めの経営」への転身を促進するため、企業におけるプロフェッショナル人材のニーズを掘り起こし、都市部企業や民間人材ビジネス事業者等と連携して人材マッチングを図り、企業の成長戦略の実現を支援する。

令和2年度の取組

- (1) プロフェッショナル人材活用セミナーの実施（10月開催）
参加実績 29社48名 ⇒ **経営者の気付きを促進**
- (2) 人材マッチング（10月末時点）
・企業訪問 323件（うち新規訪問先 100件）
・人材マッチング実績 5件（このほかマッチング見込み4件有）
⇒ **人材ニーズの掘り起こし、マッチング支援**
- (3) 副業・兼業人材活用における旅費助成制度の創設
⇒ **副業・兼業プロ人材の活用を促進**

現状・課題

都市部人材



- ・地方での就業に意欲的な人材は多数存在するものの、**高知県への移住はハードルが高い。**
- ・常勤だけではなく、**副業・兼業や短期出向型など多様な選択肢が欲しい。**

県内企業



- ・外部人材の常勤雇用は、**給与面や地理面でのハードルが高い。**
- ・副業・兼業人材に担ってもらう**業務を自社で切り出すことが困難。**

都市部には副業・兼業人材が多数存在するが、**県内企業の受け入れ土壌が整っていない**

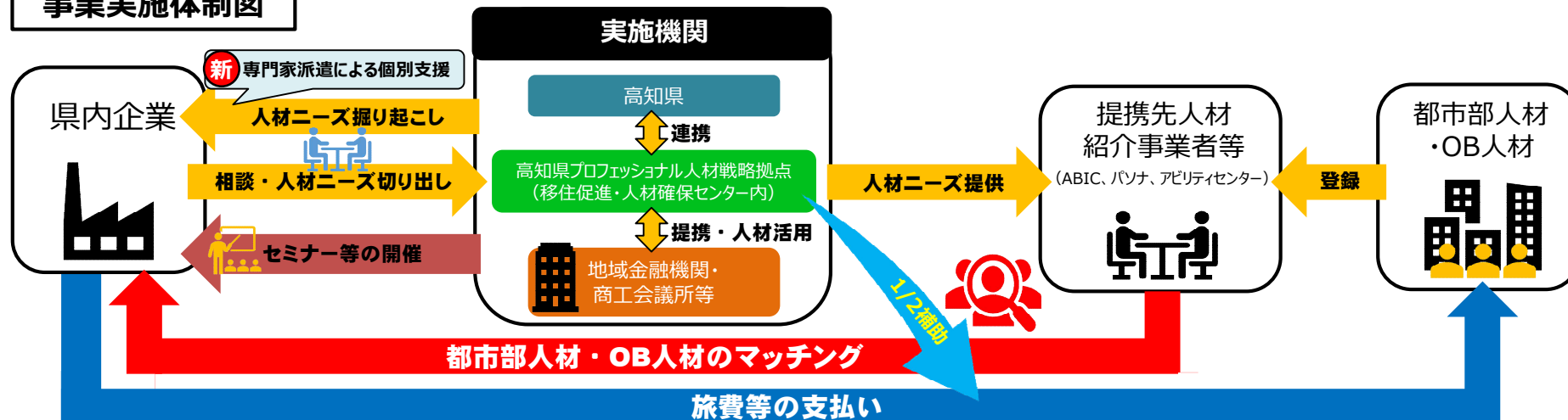
令和3年度の拡充内容

新 副業・兼業人材活用専門家派遣による個別支援

県内企業に直接専門家を派遣し、経営課題等を抽出して副業・兼業人材に担ってもらう業務の切り出しを支援

⇒ 副業・兼業人材におけるマッチング件数の増加を図る。

事業実施体制図



現状と課題

- ・ 県内企業がウィズコロナ・アフターコロナ時代における社会構造の変化に対応するためには、デジタル技術を活用した業務の改善による生産性の向上や事業構造の変革に取り組むことが必要。
- ・ 現状では、意欲があっても社内の人材不足（わかる人材がいない）、社外の支援不足（信頼して意見を聞ける人がいない）のため、デジタル化に踏み込めていない実態がある。

R3の取り組み内容

中小企業等に対するデジタル化支援体制の強化

- ・ 中小企業等のデジタル化の取り組みを促進するために、(公財)高知県産業振興センター内に中小企業等のデジタル化を専門的に支援する「デジタル化推進部」を新設
- ・ 専門的な人材を配置し、支援体制を強化

- デジタル化に関する専門的知見・スキルを有するデジタル化推進監とデジタル化推進コーディネーターの2名を新たに配置。
- 商工会議所など関係機関と連携しながら、中小企業等のデジタル化の支援を実施。

＜目標＞ 伴走支援 R3:15社
(R3～5累計 75社)

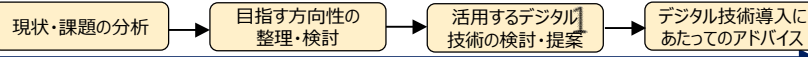
デジタル化推進部

県内中小企業等のデジタル化の取り組みを強力に後押し！

① 企業の掘り起こし
(セミナー開催、企業訪問等)

② 相談受付

③ 「事業戦略」「経営計画」策定・実行支援に伴走したデジタル化支援＜伴走支援＞



④ 県内IT企業とのマッチング支援
＜デジタル技術の地産地消＞

⑤ 企業支援機関職員のITスキル・知識の習得支援

生産性・付加価値等の向上



＜デジタル化の取り組みイメージ＞

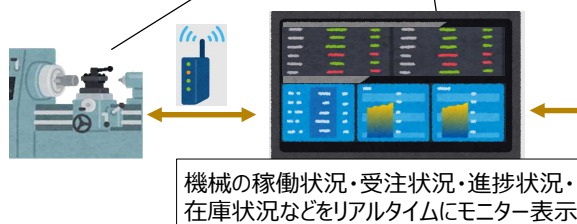
製造業

課題

IoTを活用した生産管理システムの導入

- ・ 工場内の稼働状況や在庫が把握できず、機会ロスが発生

IoTで進捗状況を自動収集し、リアルタイムに把握・共有



- ・ 業務の効率化
- ・ 工程・納期・在庫の見える化
- ⇒ 受注拡大
受注ミス削減

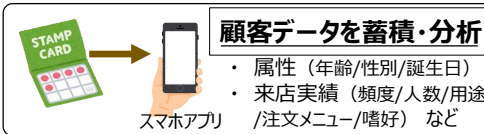
生産状況・納期までリアルタイムな情報に基づき適正受注が可能に

飲食業

課題

紙のポイントカードの電子化による販売促進

- ・ 広告費の負担
- ・ 天候・時期によって来店客数に波
- ・ 食品ロスの発生
- ・ 手間・経費が発生(スタンプ押印・再発行)



ステップ1

顧客の属性・嗜好等に合わせた効率的・効果的・タイムリーな販売促進

ステップ2

+ 来店予約機能

ステップ3

+ 決済機能

- ・ 来店客数増
- ・ 売上げアップ
- ・ リピート率アップ
- ・ 顧客単価アップ
- ・ 廃棄ロス低減

(例)

- ・ 誕生日クーポン配信
- ・ 雨の日クーポン配信
- ・ タイムセール通知
- ・ ポイント有効期限のお知らせ

- ・ 集客率向上
- ・ 利便性向上

取組みの背景

これまで「IT・コンテンツ関連産業の集積」に向けた、IT関連の企業誘致、人材育成・誘致の取り組みや、「課題解決型の産業創出」に向けた取り組みを行ってきた。

新型コロナウイルス感染症の影響により

○企業のデジタル化への対応の必要性の高まり

○場所や仕事によらない「新たな人や企業の流れ」が促進

県内の現状と課題

【企業のデジタル化の促進】

県内においては、デジタル化に取り組めていない企業も少なくない。
→(課題) 社内のリソースの不足。またITベンダーによる情報提供や企画提案の機会も少ないことから、自ら取り組みを進めるには限界がある。

【新たな人や企業の流れ】

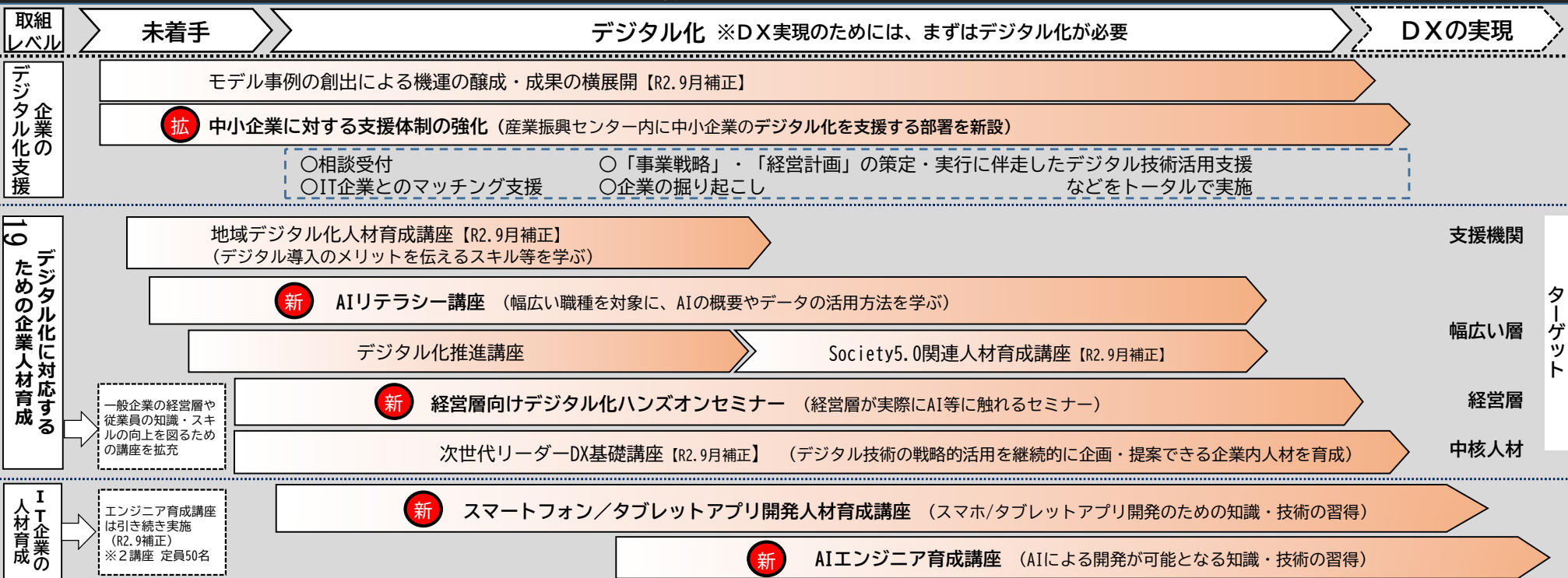
9月補正で、高知市中心部に拠点シェアオフィスの開設を予算化。
→(課題) 施設利用促進や誘致への効果的なPRや、県内企業やプロジェクトを通じて高知と関わりたいというニーズに応える仕組みができていない。

取り組み強化のポイント

これまでの、課題解決型産業創出やIT・コンテンツ企業の誘致等の取り組みに加え、「企業のデジタル化の促進」、「新たな人や企業の流れ」に向けた取り組みを強化

- ①企業のデジタル化に向けた支援体制の強化
- ②デジタル化対応のための企業IT人材の育成
- ③都会から人や企業を呼び込むための仕組みづくり

【拡充】企業のデジタル化の促進（企業のデジタル化の支援+デジタル人材の育成）



【拡充】新たな人や企業の流れ（人や企業へのアプローチ+受入れの仕組みづくり）

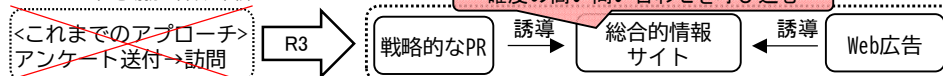
新 【人や企業へのアプローチ：企業誘致促進業務】

シェアオフィスの利用促進や「人や企業」の受入れに向けてwith/afterコロナに適応するため、Web等を活用した戦略的なアプローチで誘致対象企業の掘り起こしを行う。

拡 【高知県と関わりを持ちたい人を受入れるための仕組みづくり】

H29年度から取り組んできたIT・コンテンツネットワークの取り組みに、新たに「高知県と何らかの関わりを持ちたい」と考えているIT人材を、副業や兼業といった形で受け入れるための仕組みづくりを行う。※新たに整備するシェアオフィス拠点施設と連携

テレワーク・在宅勤務の普及で困難に



新たな取り組み

県内企業の副業
ニーズ掘り起こし

魅力あるプロジェク
トの掘り起こし

副業・兼業希望者
掘り起こし

事業の背景・目的

高知県の地理的条件や歴史的背景から発展してきた伝統的産業は、職人の高齢化や後継者不足により担い手不足に悩み、売上げの拡大が進まず、さらに後継者のなり手が不足する負のスパイラルに陥っている。この状況を打開するため、H26年度からは後継者育成の取組みを始め、H27年度からは国内外での販路開拓を強化。

I. 伝統的産業に興味のある人材の発掘・確保

発掘

II. 伝統的産業を支える担い手の育成

育成

R3年度の取組

- ・移住促進・人材確保センターとの連携
- ・HP、SNS、高知求人ネット、高知家ゆる県民倶楽部等を活用した人材の発掘
- ・短期研修事業を活用した人材の確保
- ・発掘した人材への情報発信

伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金

- | | |
|---|---|
| <p>(1)短期研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品や伝統的特産品の製造へ従事することを検討している方を対象にした短期体験研修の開催支援 <p>(2)研修環境整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修場所の整備費、研修用道具の購入又はリース料・修繕費 <p>(3)研修者受入事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品や伝統的特産品の技能や技術を修得するために実施する長期研修への支援 ・研修者の滞在経費や教材費等への支援 ・研修指導者確保への支援 | <p>【補助事業者】 市町村（間接補助）</p> <p>【補助対象者】 伝統的工芸品・伝統的特産品の指定を受けた団体又は事業者（土佐備長炭は除く）</p> <p>【補助内容】</p> <p>(1)短期研修 : ①PRや短期研修の開催に必要な経費</p> <p>(2)研修環境整備 : ①研修環境の整備に関する経費</p> <p>(3)研修者受入 : ①研修時道具代・図書代・生活費等
②研修指導者への謝金
③学校形式による育成施設の管理に関する費用</p> <p>【補助率（上限額）】</p> <p>(1)短期研修 : ①県2/3 市町村1/3（1研修30万円）</p> <p>(2)研修環境整備 : ①県2/3 市町村1/3（1事業者30万円）</p> <p>(3)研修者受入 : ①県2/3（10万円/月）、市町村1/3（5万円/月）
②県10/10（5万円まで/月）
+県2/3、市町村1/3（5万円～12.5万円の部分/月）
③県1/3 市町村2/3</p> |
|---|---|

R3年度の取組

- ・伝統産品の組合や事業者、市町村との連携及び情報共有
- ・補助金を活用した長期研修への支援
- ・伝統産業研修生の試作品発表の場づくり（ものづくり総合技術展等）
- ・研修生交流会の開催

伝統的工芸品産業支援事業費補助金

- | | |
|---|---|
| <p>(1)後継者育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統的工芸品の技能や技術を修得するために実施する長期研修への支援 ・研修指導者への謝金や旅費等への支援 | <p>【補助対象者】 高知県土佐刀物連合協同組合</p> <p>【補助内容】 後継者育成事業（若年層等後継者創出育成）</p> <p>【補助率（上限額）】 国2/3（上限2,000万円） 県1/6、市町村1/6</p> |
|---|---|

地域に根差した伝統的産業を持続可能なものとして未来へつなぐ

III. 時代に合った商品開発や販路開拓

販売

R3年度の取組

- ・東京オリンピック関連イベント出展によるPR
- ・産業振興センター、れんけいこうち等との連携による販路拡大・PR
- ・伝統的工芸品等に関する先進事例講演会の開催
- ・高知市との連携したでの販売や、オーテピアでの伝統産業展示
- ・「土佐和紙総合戦略」の実行による販売力の強化
- ・手すき和紙協同組合が主体として実施する「土佐和紙展」の出展支援

《参考：活用可能な補助金》

- 伝統的工芸品産業支援事業費補助金（再掲）

【補助対象者】 高知県手すき和紙協同組合、高知県土佐刀物連合協同組合

【補助内容】 需要開拓事業、意匠開発事業等

【補助率（上限額）】 国2/3（上限2,000万円） 県1/6、市町村1/6

- JAPANブランド育成支援等事業費補助金

【補助対象者】 中小企業者等

【補助内容】 市場調査、試作品開発、展示会出展費等

【補助率（上限額）】 国2/3以内（上限：500万円 ※共同申請の場合 2,000万円）

- 伝統産業推進事業費補助金（れんけいこうち）

【補助対象者】 伝統工芸品又は伝統的特産品の指定を受けた中小企業者、組合

【補助内容】 展示会出展費

【補助率（上限額）】 市町村1/2以内、（上限：組合20万円、中小企業者10万円）

研修生の推移

- R2年度
- ・長期研修生：5名（継続5名）
 - 修了生2名
- R3年度（予定）
- ・短期研修：2名
 - ・長期研修生：8名（内新規5名、継続3名）
 - 修了予定3名

現状

原料や用具の調達難、後継者不足、需要の減少などにより本県の伝統産業である土佐和紙の存続が危機的状況にある。

課題

原材料や用具の確保、後継者の育成、製品開発や販路の開拓、文化の伝承に取り組み、土佐和紙の伝統産業としての振興を図る。

土佐和紙総合戦略

川上から川下まで
一貫支援

基本方針①

土佐和紙の原料確保

こうぞ農家と土佐和紙生産者の意見交換会の開催

こうぞ生産・加工グループの組織化・活動の強化等（紙すき職人やボランティアの参画等）

補助金等による助成

農地等の情報収集・斡旋



基本方針②

用具の確保と土佐和紙生産者の後継者育成

いの町所有の簀桁の修繕と貸出（新規後継者等への起業支援）

用具製作技術者の育成（研修事業の継続）

用具製作技術研修者への技術支援（用具データの提供）

後継者の掘り起こしと長期研修の促進

後継者制作物の県や学校での活用

基本方針③

土佐和紙のPR・販売促進・製品開発

土佐和紙の優位性の分析とPRへの活用

土佐こうぞ使用の土佐和紙認証制度の創設

土佐和紙の良さをイベントやホームページ等でPR

見本市出展や小売店でのフェア開催等

博物館等のショップでの販売

新商品開発（新用途開発）の技術支援

基本方針④

土佐和紙文化の発信と無形文化遺産登録

紙とあそぼう作品展や国際版画トリエンナーレ展の開催、県文化施設等でのPR

教育現場での啓発活動（副読本での紹介や施設での体験学習等）

土佐和紙保存会の活動支援

技術保持団体設立に向けた関係者との調整



実行

土佐和紙振興対策推進会議

商工労働部

工業振興課
紙産業技術センター
農業振興部
環境農業推進課

産業振興推進部

仁淀川地域本部
教育委員会
文化財課

経営支援課
地産地消・外商課
中山間地域対策課
文化振興課

連携

製紙業界

高知県手すき和紙協同組合
高知県製紙工業会

流通関係

小津和紙（東京日本橋）
大学等有識者
高知大学地域協働学部

支援機関

土佐市
いの町
高知県中小企業団体中央会
高知県産業振興センター

現状

- 企業の経営ビジョンを実現していくためのベースとなる事業戦略の策定支援により策定した戦略の実行支援を実施
⇒事業戦略の策定状況（R3年3月末現在）
着手：203社 うち完成：202社
- 四半期ごとに売上高や営業利益の目標達成状況を進捗管理し、目標達成に向けたフォローを実施
⇒策定後1～3年を経過した企業の売上高の目標達成率（R3年3月末現在）
1年経過：40.0%、2年経過：42.6%、3年経過：48.5%

課題

- 企業が目標達成に向けて自社で継続的にPDCAを実施できる体制の構築が必要
 - ・効果的な実行支援による売上目標、営業利益目標の達成
 - ・実行支援を通じて、企業による自律的なPDCAの実施体制を確立

公益財団法人 高知県産業振興センター

事業戦略の目標達成へ向けた伴走支援

<企業ごとの専任担当者・戦略支援統括等による伴走支援>

- ①企業への定期的な個別訪問による戦略の実行状況の把握
- ②目標達成に向けて効果的な支援ツール（補助金等）の紹介・活用支援
- ③新たな経営課題等の把握と戦略への反映（戦略の磨き上げ）
- ④専門性の高い課題については、専門家派遣によるアドバイスを実施

- ⑤生産技術・機械設計コーディネーターが生産効率化についてアドバイス
- ⑥四半期ごとに目標の達成状況（財務状況や活動状況）をチェック・分析
⇒目標達成：次期四半期に向けた取組の方向性を確認
⇒目標未達成：要因を分析して対応策を検討
- ⑦進捗の芳しくない企業に対しては訪問・対策を強化
- ⑧各企業が自社でPDCAを回して目標達成を目指すようアドバイス

<地産外商向けトータルサポート>

- 戦略支援統括と外部専門家が全国に通じる製品・会社づくりをサポート
- 海外支援コーディネーターを中心に製品・技術の海外展開をサポート
- 外商コーディネーター（東京・大阪・名古屋）が大都市圏等での外商をサポート
- 地産や外商を補助制度によりサポート

報告

助言

支援内容に応じてチームを編成

事業戦略支援会議（月1回開催） 事業戦略アドバイザー会議（年2回開催）

- ①専任担当者より個別企業の事業戦略の進捗状況や経営課題を報告
- ②構成メンバー及びアドバイザーによる様々な視点からの課題の共有
- ③支援策の強化（具体的なアドバイス内容等）について検討
- ④個別課題及び支援策に応じた「事業戦略支援チーム」の編成
- ⑤専任担当者による伴走支援と並行して組織横断的なフォローアップ

<メンバー>

- 委員
・県、産業振興センター（働き方改革推進支援センター含む）、中小企業診断士

○アドバイザー

- ・金融機関、大学、公設試験研究機関、移住促進・人材確保センター、産学官民連携センター、事業承継ネットワーク事務局、信用保証協会 等

関係機関との連携による個別サポート

- ・関係機関と支援企業の状況を適宜共有・連携し、効果的な支援を実施

戦略支援統括

専任担当者

関係機関

公設試験研究機関、金融機関、移住促進・人材確保センター、事業引継ぎ支援センター、働き方改革推進支援センター（産業振興センター内）等

設備投資や業務見直し

人材確保

高付加価値製品の
開発・改良

事業承継（M&A）

販路開拓

BCP対策

人材育成・キャリアアップ

働き方改革
（経営者の意識改革）

徹底したPDCAの実施

編成・助言

支援状況の
フィードバック

生産性の向上（高付加価値化・省力化）

戦略の実現

今後の目指すべき姿（方向性）

- ・関西圏での外商の強化
- ・万博、IR関連施設等の整備に伴う外商の強化（機械設備、工法、防災関連製品等）

数値目標

○産業振興センターの外商支援による関西圏での成約金額(年間)
直近値(R元)：13.9億円 ⇒ 目標値(R5)：23.2億円

ステップ1 ～情報収集～

大阪事務所と連携した
情報収集・共有

WGの設置

新 関係課及び関係機関※が
連携するワーキンググループ
の設置
※工業振興課、地産地消・外商
課、木材産業振興課、大阪事
務所、産業振興センターほか

<想定される製品・技術>

- 建設工事での工法・
技術等
- 施設の設備や部材
- 施設に整備する
防災製品
- オフィシャルグッズ・
ノベルティ

ステップ2 ～製品開発～

付加価値の高い
製品開発を促進

企業による製品開発 への支援

補助事業の加算

拡 SDGsをはじめとした
万博のテーマに対応した
製品開発の支援

企業による製品開発 への支援

- ・製品開発に関する補助や
セミナー
- ・防災製品開発ワーキンググ
ループによる製品開発の促
進
- ・製品企画書の策定支援

ステップ3 ～販路開拓～

アドバイザーやコーディネーター
のネットワークを活用

拡 企業や関係機関等への 営業活動

関係機関や団体へのアプロ
ーチ強化

企業による販路開拓等 への支援 **新型コロナ特別枠**

拡 情報発信に関する補助

拡 大規模見本市への出展 出展企業15⇒38社

拡 外商Coによる営業活動 訪問件数1,500⇒2,000件

- ・商社との連携強化
- ・企業の営業活動へ同行

企業による販路開拓等 への支援

- ・販路開拓、情報発信に関
する補助やセミナー

包括協定企業との連携

- ・見本市への共同出展

ステップ4 ～商談～

具体的な
成約へ！

商談の実施

アドバイザーやコーディネ
ーターのネットワークを活
用した商談の実施

商談会の開催

- ・見本市で開拓した
有望企業との商談会
- ・企業を県内に招へい
する工場視察商談会

県内での展示商談会の 開催

- ・ものづくり総合技術展に
バイヤーを招へいし商談
会を開催

万博・IR関連

関西圏での外商の強化

関西圏における外商強化へ！

拡 産業振興センター大阪事務所の体制強化 外商Co 3⇒4名

現状

1. 統計データ 出典：令和元年工業統計（平成30年実績）

従業者4人以上の業種別事業所数・製造品出荷額等・付加価値額	高知				全国
	事業所数	製造品出荷額等 (百万円)	構成比 (%)	一人あたり付加価値額 (百万円)	一人あたり付加価値額 (百万円)
食料品製造業	293	105,004	17.7%	6.72	8.86
窯業・土石製品製造業	97	60,080	10.1%	15.40	13.58
機械金属製造業全般（※）	320	237,229	39.9%	7.55	13.64
パルプ・紙・紙加工品製造業	61	68,824	11.6%	9.24	12.11
その他製造業	354	123,386	20.8%	7.04	14.92
合計	1,125	594,523	100%	8.13	13.41

※ 鉄鋼業、金属製品製造業、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業及び輸送用機械器具製造業の合計（非鉄金属製造業は、「その他製造業」に計上した。）

2. 本県ものづくり企業の状況

（１）本県製造業で大きな成果を出しているのは、大企業が参入していない分野で独自技術を活かして高い市場シェアを誇る製品を有する企業が中心

油圧式杭圧入引抜機、コンデンサ用セパレータ、ろ過膜支持体など

（２）生産性向上のため注力したい取り組みとしては、設備投資や人材の育成・確保を挙げる企業が多い

＜県内受注企業への実態調査アンケート（工業振興課R元.8実施）＞100社回答

- 生産性を向上させるために今後注力したい取り組み
人材育成：58社、生産設備・機器等の購入：43社、
中核的な技術人材の確保：29社、工場の増設・規模拡大：25社

（３）その他に以下の状況が見られる

- ①財務状況の把握や収益構造の見直しが行えていない企業がある。
- ②現場改善、新製品の企画・開発を行える人材が少ない。
- ③設備の老朽化が進んでいる。
- ④工場の新設・増設のための工場用地が少ない。
- ⑤人手不足が深刻化している。

今後労働力人口の減少が見込まれる中、さらなる生産性の向上が必要

課題

- 事業戦略の実行支援等による経営の見える化の徹底と経営資源の有効活用
- 大企業が参入していないニッチな分野における高付加価値な製品・技術開発
- 工場新設・規模拡大を含む設備投資の促進
- さらなる販路の拡大と好条件な受注の拡大
- 現場改善等に主体的に取り組める人材の育成・確保

対策1 事業戦略の実行支援等の強化

- PDCAの徹底による経営課題・収益構造等の見える化と課題解決等への支援の強化（経営資源の効率的な活用等）
- （拡）生産性向上支援会議の設置による伴走支援の強化

対策2 高付加価値な製品・技術の開発支援

- 市場調査への支援
- 公設試による技術支援
- 公設試の最新設備の活用
- （拡）デジタル化支援体制の強化
- 公設試との共同研究
- 製品企画の作成支援
- 製品開発への補助

対策3 設備投資の促進

- 設備資金融資への利子補給
- 生産性向上に資する設備投資の際の設計やコンサル費への補助
- （拡）工業団地の整備
- （拡）デジタル化に対応するための企業IT人材育成セミナー等の開催

対策4 販路の拡大

- （拡）産業振興センター・外商コーディネーターの体制強化
- 見本市出展・商談会開催によるマッチング
- 県外バイヤーの招へいによる県内企業とのマッチング
- 技術の外商サポートによる受注拡大
- 海外展開への支援（海外戦略策定、商社等のマッチング・商談会等）



対策5 人材の育成・確保

- 公設試での技術者養成講座、分科会活動、技術支援等による人材育成
- 移住促進・人材確保センターと連携した中核人材の確保
- 人材育成・確保への補助（（拡）外国人材の受入促進を含む。）

課題

M & A 全体 H27:47→R元:116→R2:198【累計】539
 内、売り手 H27:19→R元: 88→R2:154【累計】368
 内、買い手 H27:28→R元: 28→R2: 44【累計】171
 その他H27:60→R元:81→R2:109【累計】383

【M & A 支援実績】金融機関等へ32.9%(47件)センター支援67.1% (96件)

【事業承継全体】

相談累計:922件

成約累計: 97件

継続中:481件

事業引継ぎ支援センターで窓口相談対応中
 (M&A支援に進む前の売り手):140件 (H29~R2)
 〔高齢等による譲渡相談:約3割
 将来についての相談:約7割〕

・特にM&A売り手相談が増加。
 ・窓口相談対応中の140件のうち、将来的な相談を除いた約3割に対応が必要。
 ・小規模事業者は、M&Aをスムーズに進めるために必要な企業評価等の経費
 (30~50万円)の負担を躊躇するケースが多く、M&Aを進める上でのネックとなっている。

取組のポイント

【M & A（売り手）への対応】

・補助金メニューの追加
 ・市町村、商工会・商工会議所、金融機関と連携した掘り起こし

【M & A（買い手）への対応】

・国の令和2年度第3次補正の支援メニューを活用
 ・市町村、移住促進・人材確保センターと連携した掘り起こし
 ・商工会・商工会議所、コプラ等による伴走型支援

KPI

事業承継に係る
 マッチング
 件数

年間
 60件

買い手

M&Aで事業拡大を目指す事業者

掘り起こし

金融機関
 土業専門家
 商工会・商工会議所

継業を検討する個人

移住希望者

地域おこし協力隊員

掘り起こし

掘り起こし

移住促進・人材確保センター

市町村

商工会・商工会議所・コプラ
 による伴走型支援

拡

事業承継・引継ぎ支援センター<<国委託>>

※事業引継ぎ支援センター及び事業承継ネットワークが統合し、令和3年4月に発足する。(M & Aに対応できる職員4名→8名)

金融機関

・金融支援、経営支援、売り手、買い手の掘り起こし

商工会・商工会議所

・売り手、買い手の掘り起こし、経営支援

日本M&Aセンター

・M&Aマッチング

移住促進・人材確保センター

・高知求人ネット、買い手の掘り起こし

土業専門家

・事業承継にかかる法務、税務、資産評価、経営支援

売り手

売却を検討する事業者

掘り起こし

市町村

商工会
 商工会議所

金融機関

掘り起こし

廃業を検討する事業者

買い手への支援

【新】<<国補助金>>令和2年度第3次補正予算

「事業承継・引継ぎ補助金」の活用

事業承継・引継ぎを契機とする業態転換や多角化を含む新たな取組や、事業引継ぎ等の土業専門家の活用費用への補助
 (補助上限額4,000千円~8,000千円、補助率2/3)

仲介者のレベルアップ

【県】事業承継アドバイザー制度 1,331千円

〇 J Tにより、事業承継のマッチングにかかる実務を担う土業専門家の育成、レベルアップをサポート

売り手への支援

【県】事業承継等推進事業費補助金 23,000千円

事業承継計画の策定・M & Aマッチングにかかる初期費用などに対する補助 (補助上限額1,000千円、補助率1/2)
 【小規模枠】M&Aの前段階の企業評価と企業概要書作成に係る費用に対する補助 (補助上限額300千円、補助率2/3)

県の取り組み：買い手の掘り起こしから売り手とのマッチング、引き継ぎ後のスタートアップ等、様々なステージで伴走型支援を実施

高知県の特長を生かした企業誘致の推進

該当ページ:P73～74

◆現状

コロナ禍の影響のなかでも企業立地は順調に進んでおり、特に事務系企業に関しては、働き方やオフィスの在り方などの価値観の変化により地方拠点開設の機運が高まっている。また、製造業等の立地の受け皿となる工業団地の開発も進捗している。

◆課題

- ①次期開発候補地の確保及び計画的な団地開発の実施
 - ・長期間を要する団地開発にかかる事業の計画的かつ効率的な実施
- ②社会構造の変化に対応した誘致活動の変革
 - ・都市部から地方への移転を検討する企業の動きへの対応
 - ・ウィズ/アフターコロナに適応する誘致手法の検討

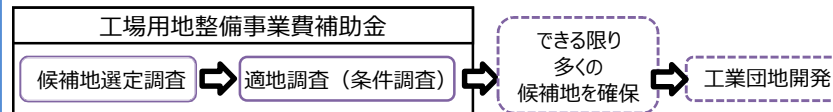
◆取り組みの方向性

- ①候補地選定調査等の実施及び工業団地の計画的な確保
 - ・市町村と連携して開発候補地を確保し、計画的に工業団地開発を推進
- ②地方移転を検討する企業へのアプローチの強化及び新たな誘致手法の確立
 - ・従来の事務系企業に加えて、本社機能の移転を検討する企業等へのアプローチの強化
 - ・インターネットやデジタル技術を活用した非接触型の誘致手法の確立

企業立地の受け皿の開発

取組①

工業団地を計画的に確保していくため、市町村が行う候補地選定調査及び適地調査（条件調査）を費用・技術の両面からサポート



- ◆候補地選定調査・・・航空写真等により複数の候補地を抽出し、比較検討
- ◆適地調査・・・団地開発に向けた地質・用地等の調査及び概略設計

工業団地の開発

安全・安心な工業団地の計画的な開発

- ・（仮称）南国日章工業団地
【概要】分譲面積：約11.5ha R3年度工事完成予定
事業内容：本体造成工事、確定測量等
- ・（仮称）高知布師田団地
【概要】分譲面積：約7.5ha R4年度工事完成予定
事業内容：本体造成工事、関連施設工事等

工業団地の分譲

- ・（仮称）南国日章工業団地：R3年度分譲開始予定



企業立地の推進

取組②

立地見込み案件の確保

- 様々な機会を捉えたアプローチによる立地見込み案件の確保
 - ・本県の立地環境等の魅力をダイレクトメールにより情報発信
 - ・経営者向けの大手見本市等に出展し、本県の操業環境や進出のメリット等をPR
- 新 誘致企業発掘チャネル拡大推進事業
デジタルマーケティングを活用し、誘致対象に戦略的にアプローチ

誘致活動

- 本県の強み（※）を活かした誘致活動の展開
 - ・分譲を開始する（仮称）南国日章工業団地への誘致活動を重点的に実施
- 新 企業誘致活動基盤強化推進事業
企業誘致に特化したデジタルコンテンツを活用し、本県の強みを映像等でわかりやすく提案
※災害に強い操業環境や県と市町村が一体となったサポート体制 等

本県への立地

- 全国トップクラスの優遇制度等により工場等の新增設を行う企業を支援
 - ・企業立地促進事業費補助金（製造業向け）
 - ・コールセンター等立地促進事業費補助金（事務系企業向け）

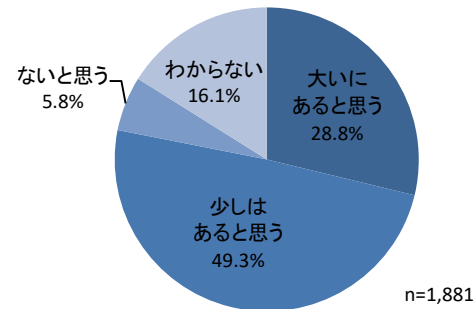
きめ細かなアフターフォロー

- 立地企業の安定的な操業環境の確保及び更なる事業拡大の促進
 - ・人材の確保・定着や立地後に生じる諸課題の解決を支援

働き方改革についての県内の現状 — 令和元年高知県労働環境等実態調査報告書 令和元年10月 雇用労働政策課 — 従業員5人以上の5,000社を対象 1,968社から回収 回収率39.4%

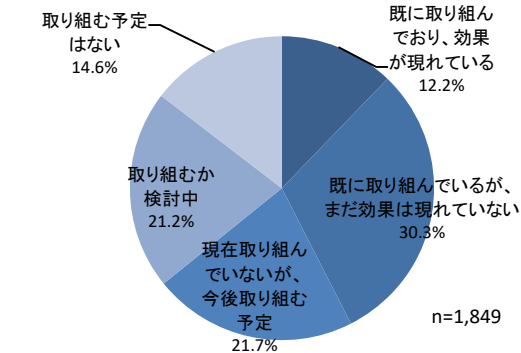
① 経営者の意識

- 働き方改革の意義について「あると思う」の割合は78.1%となっている



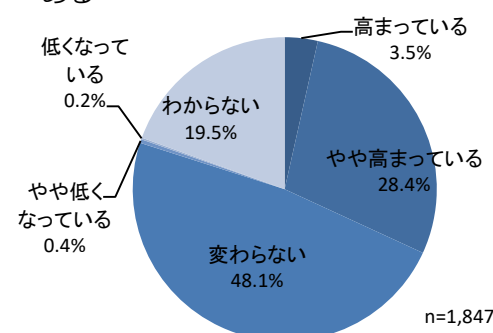
② 取組に関する経営者の意向

- 働き方改革に「既に取り組んでおり、効果が現れている」割合は12.2%にとどまっている



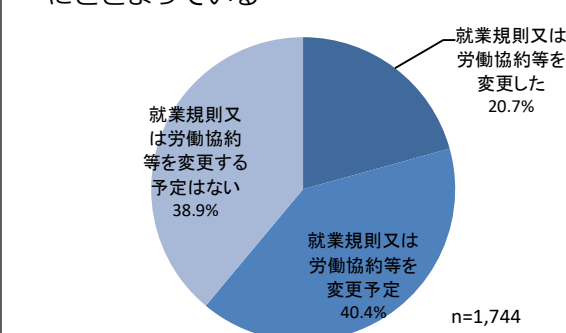
③ 働き方改革に関する労働者の意識

- 働き方改革に関する労働者の意識が「変わらない」割合は48.1%と高い状況である



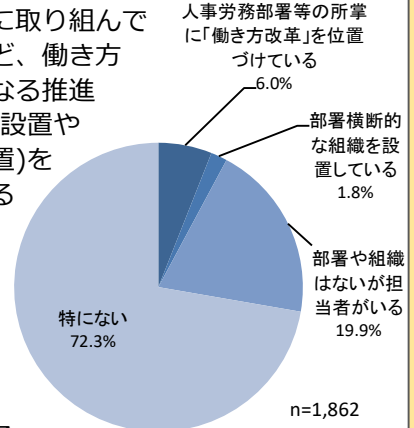
④ 働き方改革関連法の改正に対する対応

- 働き方改革関連法の改正に対応して「就業規則又は労働協約を変更した」割合は20.7%にとどまっている



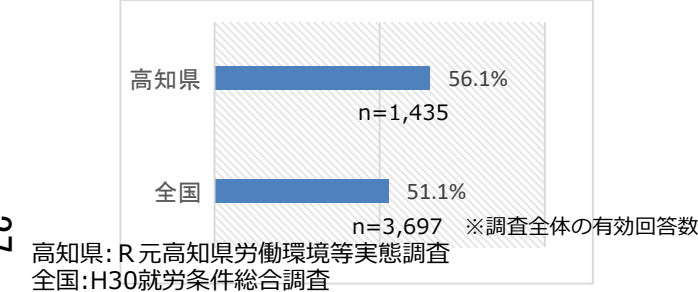
⑤ 企業内の推進体制

- 働き方改革に取り組んでいる企業ほど、働き方改革の要となる推進体制(組織の設置や担当者の配置)を整備している割合が高いが、推進体制を整備していない割合が70%超となっている

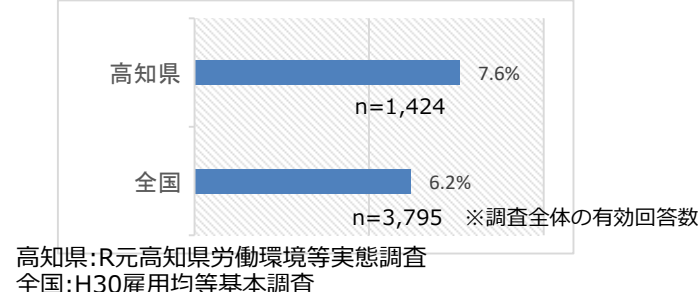


働き方改革に関連する指標（全国と県の現状）

● 年次有給休暇平均取得率



● 男性の育児休業取得率



⑥ 「働き方改革の取り組み状況」と「働き方改革の取り組みによる生産性向上」との関連性

- 働き方改革に取り組んでいる企業ほど、生産性の向上につながっている割合が高くなる傾向が見られるが、一方、生産性向上につながっていない割合もまだまだ大きい

	上段:実数 下段:割合	調査数	高まっている	やや高まっている	変わらない	やや低くなっている	低くなっている	わからない
全体		1825 100.0	28 1.5	277 15.2	1036 56.8	55 3.0	46 2.5	383 21.0
A企業:働き方改革実施企業(効果あり)		221 100.0	19 8.6	95 43.0	82 37.1	6 2.7	3 1.4	16 7.2
B企業:働き方改革実施企業(効果まだ)		552 100.0	5 0.9	109 19.7	320 58.0	30 5.4	20 3.6	68 12.3
C企業:働き方改革未実施企業		757 100.0	4 0.5	62 8.2	469 62.0	16 2.1	16 2.1	190 25.1
D企業:働き方改革未認知企業		245 100.0	-	9 3.7	131 53.5	3 1.2	6 2.4	96 39.2

見えてきた課題

1 働き方改革を進めるための意識醸成

- 経営者や従業員の意識醸成(現状①～③)

2 企業の体制づくり、人づくりに向けた支援

- 労働関係法令の普及・啓発支援(現状④)
- 企業の課題解決を進める人材の育成への支援(現状⑤)
- 企業内の働き方改革を推進する組織づくりへの支援(現状⑥)

3 企業の生産性向上に向けた支援

- 生産性向上に向けた働き方改革の支援(現状②⑤⑥)

4 ロールモデルの横展開

- 優良事例のノウハウを共有(現状①～⑥)

課題解決のための取り組みのポイントとR3年度施策

1 働き方改革を進めるための意識醸成

<官民による高知県全体としての取り組み>

- ◆高知県働き方改革推進会議と連携した働き方改革推進キャンペーンの実施(男性のプレ育休(育児のための休暇)取得促進)

<経営戦略としての働き方改革への理解>

- ◆働き方改革トップセミナーの開催
- ◆働き方改革取組優良事例集の作成、配布

3 企業の生産性向上に向けた支援

- ◆WLB実践支援事業によるコンサルティング[再掲]
- ◆労働環境等実態調査
- ◆経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革の推進(産業振興センター、商工会議所、商工会)
- ◆高知版Society5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化
- ◆デジタル化に対応するIT人材の育成
- ◆首都圏・関西圏からのIT人材の確保
- ◆生産性向上推進アドバイザーによるプッシュ型支援の強化
- ◆工場の生産性向上、高付加価値製品・技術の開発に向けた支援強化(工業技術センター)
- ◆設備投資の実行に向けた支援(国の補助金・助成金、民間融資の活用)

2 企業の体制づくり、人づくりに向けた支援

- ◆働き方改革推進支援センターによる企業の労働条件や労働環境の整備等の支援
- ◆WLB推進企業認証制度の普及拡大(高知家健康宣言企業、育休宣言企業、一般事業主行動計画策定企業へアプローチ)
- ◆WLB推進アドバイザーによる支援強化(努力義務である規模の企業の次世代育成支援対策推進法、女性活躍推進法による一般事業主行動計画の策定を支援)
- ◆企業の働き方改革の取り組みの中核となる働き方改革推進職場リーダーを養成(集合型・連続3回講座)
- ◆WLB実践支援事業による、企業内で働き方の好循環を生む組織づくりに向けた働き方改革の専門家によるコンサルティング(4社×8ヶ月程度の継続支援)

4 ロールモデルの横展開

- ◆働き方改革取組優良事例集の作成、配布[再掲]
- ◆モデル優良事例の紹介(県の広報番組やホームページ、業界団体等の広報媒体を活用)

5 ウイズコロナ時代に対応した働き方の推進

- ◆働き方改革トップセミナー[再掲]
- ◆WLB実践支援事業[再掲]
- ◆シェアオフィス整備等への支援
- ◆働き方改革推進職場リーダー養成[再掲]
- ◆テレワーク導入に関する情報提供

R5年度KPI

①ワークライフ
バランス推進
延べ認証企業数
570社・団体
(R3.3.1:
441社・団体)

②年次有給休暇の
取得率 67.2%
(R元:56.1%)

③男性の育児休業
取得率 25.6%
(R元:7.6%)

背景と取組の方向性

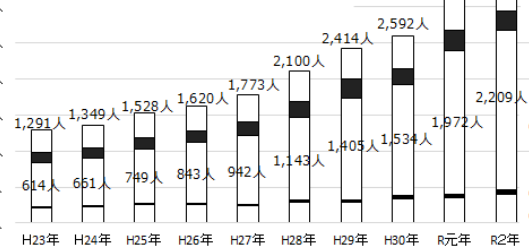
- 各産業分野で深刻化する人手不足を補う形で外国人労働者数は年々増加
- 平成31年4月に新たな在留資格「特定技能」が創設され、国全体で外国人材受入の加速化が想定
- 本県では外国人雇用実態調査（令和2年実施）等を踏まえ「高知県外国人材確保・活躍戦略」を策定
→外国人材は本県産業の継続・発展を支える貴重な人材であり、外国人材確保・活躍のための対策を戦略的に講じていく

外国人雇用の実態 厚生労働省「外国人雇用の届出状況」より

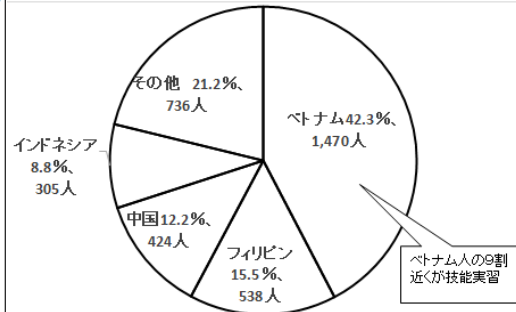
3,473人の外国人が885事業所で雇用されている（令和2年10月末時点）

【図】在留資格別外国人労働者数

※高知労働局「外国人雇用の届出状況」をもとに作成
（各年10月末の数値）



農林漁業（864人、24.9%）
製造業（820人、23.6%）
卸売業・小売業（546人、15.7%）
建設業（310人、8.9%）等



県内企業のニーズ「高知県外国人雇用実態調査」より （令和2年8月実施 県内3,000事業所対象 回収率55.1%）

雇用状況 n=1,653

- ①現在雇用している 12.0%
- ②今後雇用を検討している、あるいは興味がある 12.1%
- ③雇用しておらず、今後も雇用は考えていない 67.7%

雇用し始めた理由・雇用したい理由（n=399）

- ・日本人だけでは人材確保が困難 80.7%
- ・能力・人柄（勤勉さ・真面目さ）が優れている 25.1%

雇用している外国人に対する評価（n=199）

「満足」あるいは「やや満足」の回答割合

- 仕事に対する姿勢 79.9%
- 技能向上の速度 68.4%
- 社内での協調性 72.9%

雇用していない理由（n=1,319）

- ・日本人で必要な人員を充足できている 45.1%
- ・社内の体制が整っていない 27.7%
- ・言語などコミュニケーション面での不安 26.4%

事業所の将来計画における
外国人雇用（n=399）
盛り込まれている 41.4%

コロナ前からの雇用希望数の変化
（n=399）変わらない 70.7%
減少した 9.5%

戦略の柱

現状と課題

求められる対応

令和3年度の対策

柱1 海外から優秀な人材を確保
（送出国側との連携強化による長期的・安定的な人材受入れ）

- ・本県との縁を手がかりとした送出国側とのパイプ作り
- ・長期的、安定的な人材確保のためには、選ばれる県に向けた情報発信や、新たなパートナー探しが必要

- ・行政レベルでの送出国側との連携強化
- ・Win-Winの関係構築
- ・本県の特徴や産業、就労環境の魅力を伝えるPR

- ・送り出し有望国（ベトナム、インド等）との関係強化【雇用労働政策課2,350千円】
- ・高知県中小企業団体中央会による国内外での経済交流・人材交流の推進及びPR動画の追加作成（R2:ベトナム語版3業種を新規作成→R3:ベトナム語版2業種と他国語版1業種を追加）【経営支援課7,743千円】
- ・ベトナム人国際交流員（CIR）の新規配置【国際交流課】

柱2 県内における就労・相談体制の充実
（外国人労働者・雇用主への支援による県内就労・定着の促進）

- ・県内事業者の制度理解が進んでいない
- ・日本語でのコミュニケーションが取りづらい
- ・外国人労働者と地域との関わりが少ない
- ・外国人を対象とした訓練等の機会が県内に少ない

- ・外国人雇用に関する制度や事例の提供
- ・職場での日本語教育に関する支援
- ・外国人労働者と地域との関わり
- ・外国人を対象とした訓練等の県内実施
- ・産業分野に応じた取組

- ・制度理解の促進（外国人雇用に向けたガイドブックの作成や制度説明会など）【雇用労働政策課1,813千円】
- ・高知県中小企業団体中央会において技能実習生の日本語学習（R2当初:5箇所→R3:7箇所）及び地域交流（R3～新規）を支援【経営支援課3,408千円】
- ・外国人向けに職者訓練の実施【雇用労働政策課680千円】
- ・各産業分野（農業・漁業・製造業・介護・建設など）ごとの取組【各産業分野所管部】

柱3 地域の一員としての受入れ態勢の充実
（生活者としての外国人への支援による共生社会の実現）

- ・外国人が安心して生活できる生活環境整備が必要
- ・日本語教育を受けられる機会が限られている

- ・外国人に対する生活相談を多言語で行うワンストップ型の相談窓口
- ・外国人の住居確保
- ・地域での日本語教育に関する支援

- ・高知県外国人生活相談センターの運営【雇用労働政策課20,000千円】
- ・外国人が入居できる住宅の確保【住宅課ほか】
- ・県内各地域での日本語教育の実施【国際交流課】

趣 旨

就職氷河期世代の方の中には、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った結果、希望する就職ができず、現在も不本意ながら不安定な仕事に就いたり、無職の状態にあるなど、様々な課題（希望する仕事とのギャップ、実社会での経験不足等）に直面している方がいる。

また、本県では、全国に先駆けて人口減少や高齢化が進行し、企業等の人手不足が深刻化している中で、県経済をさらに活性化させるためには、担い手の確保が重要な課題となっている。

こうしたことから、県では、このような就職氷河期世代の方々が、希望に応じて、意欲や能力を生かし、活躍できるよう、当該世代の方々の実情を踏まえ、対象者の掘り起こし・窓口誘導にはじまり、相談から就職、そして職場定着まで切れ目のない支援を行うことにより、正規雇用等につなげることとする（＊当該事業は、「Ⅰ 就職氷河期世代サポート事業」と「Ⅱ 就職氷河期世代実態調査事業」で構成）。

こうち就職氷河期世代
活躍支援プラットフォーム

＜概要＞

29 就職氷河期世代の方への官民一体となった切れ目のない支援を実施（令和2年6月30日設置）

＜構成団体＞

- ・高知県商工会議所連合会
- ・高知県商工会連合会
- ・高知県中小企業団体中央会
- ・高知県経営者協会
- ・高知県工業会
- ・社会福祉法人経営者協議会
- ・日本労働組合高知県連合会
- ・高知公共職業安定所
- ・高齢障害求職者雇用支援機構
- ・高知県社会福祉協議会
- ・南国市社会福祉協議会
- ・高知県市長会
- ・高知県町村会
- ・四国経済産業局(地域経済部)
- ・高知労働局(職業安定部)
- ・高知県(商工労働部・地域福祉部)
- ・高知県教育委員会(生涯学習課)

助言
協力報告
共有

評価

Ⅰ 就職氷河期世代サポート事業（委託：ジョブカフェこうち）＜令和2年度～4年度＞

(1) 支援対象者の掘り起こし・窓口誘導

- ①就職氷河期世代の方や家族等への周知・相談窓口への誘導（支援メニューの積極的なPR）
- ②出張相談会（就職氷河期世代の求職者の家族等を対象）



(2) 求職者のレベルに応じた支援

- ①質の高いキャリアコンサルティングの実施
 - ・キャリアコンサルティングの質的向上（スーパーバイザーによるキャリアコンサルタントの育成）
- ②キャリア形成の支援
 - ・少人数セミナー（自己理解やスキルアップなど） → 職場体験講習（正規雇用を目指したもの）
 - ・グループワーク（自尊心の形成等） → ジョブチャレンジ（小さな達成感の積み重ねのトレーニング：正規雇用に向けたワンステップ）

- ③就職氷河期世代チャレンジ応援団のネットワークづくり
 - ・交流会（座談会・講話）など

(3) フォローアップ（正規雇用転換・職場定着支援）

- ①就職氷河期世代向けセミナー（集合型）

目標
(R4到達)

①職場体験受講者の就職率
70%

②ジョブチャレンジ受講者の就職率
30%

③就職氷河期世代チャレンジ応援団
参加企業数 125社

新型コロナウイルス感染症に関する経済影響への主な支援策一覧

R3.5.31時点

区分			制度名	概 要	支援額	担当課
事業主	貸付	R2 2月 補正	新型コロナウイルス感染症対策融資（県単独制度）	新型コロナウイルス感染症に起因して、最近1月間の売上が減少している事業者に対する融資制度（保証料全額補給＋利子補給（一定の要件あり）） ＜申請受付期間：R2.3.13～R2.4.22＞	【貸付限度額】1億円 【資金使途】運転 【償還期限】12年以内（うち据置期間4年以内） 【保証料補給】貸付期間中 【利子補給】据置期間中	経営支援課
		R2 4月 専決	新型コロナウイルス感染症対策短期融資	直近1ヶ月の売上が前年又は前々年同期比で5%以上減少するなど業績悪化をきたしている事業者に対する全国統一制度開始までの短期融資（保証料1/2又は全額補給＋利子補給（一定の要件あり）） ＜申請受付期間：R2.4.23～R2.4.30＞	【貸付限度額】3,000万円 【資金使途】運転 【償還期限】1か月 【保証料補給】貸付期間中 【利子補給】貸付期間中	経営支援課
			新型コロナウイルス感染症対応融資（全国統一制度）	直近1ヶ月の売上が前年又は前々年同期比で5%以上減少するなど業績悪化をきたしている事業者に対する融資制度（保証料1/2又は全額補給＋利子補給（一定の要件あり）） ＜申請受付期間：R2.5.1～R3.3.31＞	【貸付限度額】6,000万円 【資金使途】運転・設備 【償還期限】10年以内（うち据置期間5年以内） 【保証料補給】貸付期間中 【利子補給】当初3年	お近くの民間金融機関
		R2 5月 補正	新型コロナウイルス感染症対策雇用維持促進特別融資	前年（前々年）同月比で売上高が3ヶ月以上連続して80%以上減少し、実質無利子の融資制度と雇用調整助成金を活用している事業者（100名以上を雇用していることが条件）に対する融資 ＜申請受付期間：R2.6.18～R3.3.31＞	【貸付限度額】2億5,000万円 【資金使途】運転 【償還期限】10年以内（うち据置期間3年以内） 【保証料補給】貸付期間中 【利子補給】当初3年1%	お近くの民間金融機関
	給付	R2 6月 補正	新型コロナウイルス感染症対策経営健全化特別支援金	新型コロナウイルス感染症にかかる県制度融資を利用中の事業者が「高知県新型コロナウイルス感染症対応資金」への借換え等を行った場合に給付 ＜申請受付期間：R2.7.22～R3.5.31＞	当該借換額等の3%（上限120万円）	経営支援課
			新型コロナウイルス感染症対策雇用維持特別支援給付金	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少し、国の持続化給付金を受けてもなお経営状態が厳しい事業者に対し、雇用の維持と事業の継続を図るために給付 ＜申請受付期間：R2.7.9～R3.2.25＞	＜要件＞ ①国の持続化給付金を受けた事業者 ②連続する3ヶ月の売上合計が前年（又は前々年）同期比50%以上減少 ③対象期間の社会保険料を納付又は猶予を受けている ④高知県税を滞納していない（又は徴収猶予を受けている） ＜算定方法＞ （社会保険料事業主負担3ヶ月分 －既に受給した持続化給付金×3/12（3ヶ月分））×2/3 ＜給付上限額＞ 1,000万円	経営支援課
		R3 1月 専決	高知県営業時間短縮要請対応臨時給付金	飲食店等に対する営業時間の短縮要請（R2.12.16～R3.1.11）や、県の対応ステージの「特別警戒」への引き上げ（R2.12.9～R3.1.21）により事業活動に大きな影響を受けた事業者を幅広く支援するため、県独自の給付金を支給 ＜申請受付期間：R3.2.10～R3.6.30＞	＜要件＞ ①令和2年12月の事業収入（売上）が、前年同月比で30%以上減少 ②令和3年1月の事業収入（売上）が、前年同月比で30%以上減少 ③営業時間短縮の要請の対象事業者ではない ＜給付額＞ 法人 40万円以内（売上減少額以内） ※2か月で最大80万円 個人事業主 20万円以内（売上減少額以内） ※2か月で最大40万円	経営支援課

新型コロナウイルス感染症に関する経済影響への主な支援策一覧

R3.5.31時点

区分			制度名	概 要	支援額	担当課
事業主	事業継続支援	給付	R3 2月 補正 新型コロナウイルス感染症対策雇用維持臨時支援給付金	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少し、事業活動に大きな影響を受けている事業者に対し、事業規模（従業者数）と影響度合いに応じた新たな給付金を支給 ＜申請受付期間：R3.3.31～R3.6.30＞	＜要件＞ ①令和2年1月から12月までの売上高が対前年比で15%以上減少 ②令和2年12月から令和3年3月までの任意で連続する2か月の売上高合計が前年（又は前々年）同期比で30%以上減少 ③対象期間の社会保険料を納付又は猶予を受けている ④高知県税を滞納していない（又は徴収猶予を受けている） ＜算定方法＞ $(A \times B / C - D) \times E / 50 \times 2 / 3$ A：対象期間の社会保険料（事業主負担）納付額の合計 B：県内従業員数 C：全従業員数 D：既に受給した高知県営業時間短縮要請協力金及び高知県営業時間短縮要請対応臨時給付金の総額 E：対象期間の売上減少幅（単位：%）。ただし、30%から50%までの数値とし、上限は50%とする。 ＜給付上限額＞ なし	経営支援課
			R2 4月 専決 高知県休業等要請協力金	休業や営業時間の短縮を要請する期間中（R2.4.24～R2.5.6）にご協力いただいた飲食店等の事業者に対して協力金を支給 ＜申請受付期間：R2.5.1～R2.6.15＞	1事業者30万円(県20万円 市町村10万円)	商工政策課
			R2 12月 追加等 高知県営業時間短縮要請協力金	営業時間の短縮を要請する期間中（R2.12.16～R3.1.11）に、営業時間の短縮若しくは休業にご協力いただいた飲食店等の事業者に対して協力金を支給 ＜申請受付期間：R2.12.21～R3.2.12＞	1事業所あたり最大108万円（1日あたり4万円）	経営支援課
	その他		R3 5月 専決 高知県営業時間短縮要請協力金 ※5月追加	高知市及び四万十市において、営業時間の短縮を要請する期間中（R3.5.26～R3.6.8）に、営業時間の短縮若しくは休業にご協力いただいた飲食店等の事業者に対して協力金を支給 ＜申請受付期間：R3.5.31～R3.8.2＞	1店舗（事業所）あたり最大35万円～105万円 （ただし、大企業等の場合は、最大280万円まで可能） ※中小企業は売上高に応じて、1日あたり2.5万円～7.5万円（前年度若しくは前々年度の1日あたりの売上高×0.3） ※大企業等は1日あたりの売上高減少額×0.4で算定。ただし、1日あたりの上限額は、①20万円又は②前年度若しくは前々年度の1日あたりの売上高×0.3のいずれか低い額	経営支援課
			R2 5月 補正 地域商業再起支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業者グループ（5者以上）及び商工団体等が取り組む「新しい生活様式」に対応した「感染症対策事業」（必須）や「販促・新サービス展開等事業」に対して費用を補助 ＜申請受付期間：R2.6.17～R3.2.26＞	【補助基準額（上限）】 ・事業者グループ：150万円（下限25万円） ・商工団体：300万円（下限50万円） 【補助率】3/4以内 【補助対象経費】感染症対策、販促・新サービス展開、専門家による指導・助言、プロモーション、キャッシュレス化等に係る経費	経営支援課
感染症対策	助成・補助		R2 6月 補正 中小企業新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	業種別の感染症拡大予防ガイドライン等に基づく感染症対策を実施する中小企業者に対して対策費用の一部を補助 ＜申請受付期間：R2.7.14～R2.8.26＞	【補助基準額（上限）】300万円（下限50万円） 【補助率】3/4以内 【補助対象経費】備品購入費、工事請負費、役務費、消耗品費など（ただし役務費及び消耗品費は補助上限額50万円）	工業振興課 （高知県中小企業団体中央会）

目的

県単独融資制度（新型コロナウイルス感染症対策融資）を利用した事業者に対し、全国統一制度（新型コロナウイルス感染症対応資金）への借換えによる資金繰りの見直しや、先行きの不透明感から当面の手元資金確保のため必要以上に借り入れた資金の繰上償還による負債の縮減を促すことで、事業者の経営の健全化を図る。

特別支援金の概要

対象事業者

県単独融資制度を利用した者：2,271者、79,757百万円
うち、当支援金で主に対象とするもの：1,865者、38,113百万円(A)

※全国統一制度に借換えても利子補給の対象となる事業者（売上△5%以上の小規模個人事業者、△15%以上の中小事業者）への4千万円以内の融資額

○県単独融資制度の融資状況

上段：対象者数
下段：金額（百万円）

	融資額のうち		合計
	4千万円以下の部分	4千万円～1億円の部分	
融資限度額以外の要件が全国統一制度（実質無利子）に合致	(1,865) (A) 38,113	(514) 21,052	(1,865) 59,165
上記以外	(406) 11,886	(198) 8,706	(406) 20,592
合計	(2,271) 49,999	(712) 29,758	(2,271) 79,757

支援金の額

借換え等の額の3%（上限120万円）

予算額

- ①当支援金を活用した借換え等の見込み
38,113百万円(A) × 80% = 30,490百万円
②支援金額
30,490百万円 × 3% = **915百万円**

効果

県負担の削減額 (B) : 最大 3,526百万円
(利子補給1,427百万円、保証料補給2,099百万円)
支援金の額 (C) : 最大 915百万円
効果 (B-C) : 最大 **2,611百万円**

借換え等の促進策

- ①県から対象者にダイレクトメールを送り、制度の詳細を周知（7月、11月の2回実施）
- ②商工会・商工会議所の経営指導員による訪問、会報等による周知(随時)
- ③金融機関への協力依頼（7月）

借換のメリット

- ①据置期間最大4年間が、最大5年間まで延長。
- ②残りの実質無利子期間が3年未満の場合、3年間にリセット。据置期間にかかわらず、3年間の利子補給が可能。
- ③最大2.27%の金利が1.90%以下まで引き下げ。
- ④追加で借入する際に一本化することが可能に。
- ⑤借換え額の3%（最大120万円）の支援を受けられる。

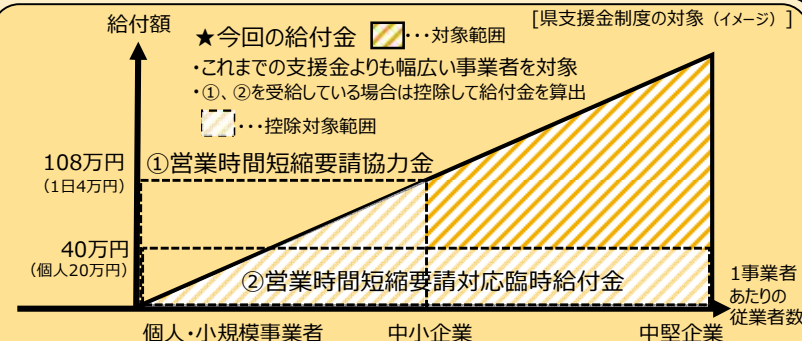
○営業時間の短縮要請（12/16～1/11）や、県の実施ステージの「特別警戒」への引き上げ（12/9～1/21）により大きな影響を受けた事業者をさらに支援するため県独自の給付金を拡充

対象者	①営業時間の短縮要請に伴い営業時間を短縮した飲食店等と直接・間接の取引があったこと 又は ②営業時間の短縮要請や県の実施ステージの「特別警戒」への引き上げに伴う外出・移動の自粛により直接・間接的な影響を受けたこと により、昨年12月の売上高が対前年比で30%以上減少した事業者 <追加> ・1月の売上高が対前年比で30%以上減少した事業者 ※営業時間短縮要請の対象者は除く。 飲食店等との取引以外であっても、 外出・移動の自粛に伴う様々な 影響を受けた事業者を幅広く支援
金額	法人 40万円以内/月（売上減少額以内） 12月・1月合計で最大80万円 個人事業者 20万円以内/月（売上減少額以内） 12月・1月合計で最大40万円 ※拡充に伴う所要額：7.15億円（既計上予算対応） <支給スケジュール等> ①電話相談窓口の設置 2月1日 【TEL：088-823-9875 受付時間：9:00～17:00】 ②申請受付開始 2月10日 ③給付金支給開始 2月下旬から ④申請受付終了 6月30日まで延長 (5月31日から延長済)

○新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少し、事業活動に大きな影響を受けている事業者に対し、**事業規模（従業者数）と影響度合いに応じた新たな給付金を支給する**

＜参考：年末（12月）の影響を踏まえたこれまでの県の支援策＞

- ①「**営業時間短縮要請協力金**」・・・営業時間短縮要請期間（12/16～1/11）に協力した飲食店等の事業者に対して協力金を支給
（1店舗あたり最大108万円）
- ②「**営業時間短縮要請対応臨時給付金**」・・・時短要請や外出自粛の影響により昨年12月の売上が前年比▲30%以上の事業者に対して給付金を支給
（上限：法人40万円、個人20万円）



1. 給付金の概要

事業者

社会保険料※

日本年金機構
など

※健康保険料、介護保険料、厚生年金保険料、子ども子育て拠出金をいう。

新 新型コロナウイルス感染症対策雇用維持臨時支援給付金

(1) 対象者

以下の要件を満たす県内事業所を有する中堅・中小法人、個人事業者

- ①昨年1月～12月の売上が対前年比で▲15%以上減少
- ②令和2年12月～令和3年3月までの間で連続する2ヶ月の売上高合計が前年（又は前々年）同期比▲30%以上減少

(2) 給付金の算定方法

（社会保険料事業主負担2ヶ月分－既に受給した協力金等※）
× 売上高減少幅（(30%～50%)/50%）× 2/3（補助率）

※「営業時間短縮要請協力金」、「営業時間短縮要請対応臨時給付金」を既に受給している場合は算定から控除する

（参考）社会保険料負担に着目した前回制度との比較

(3) 給付上限額

なし

2. 事業者数

約1,400事業者

雇用維持特別支援給付金 (7月)	雇用維持臨時支援給付金 (今回)
連続する3ヵ月の売上高合計が前年（又は前々年）同期比▲50%以上	連続する2ヵ月の売上高合計が前年（又は前々年）同期比▲30%以上
給付上限額 1,000万円	給付上限額 なし

3. 給付額のイメージ

※社会保険料は1人当たり2万円/月で算出
（実際の負担額によって給付額が異なる）

ケースA 従業員規模：500人（社会保険加入対象 375人）
社会保険料事業主負担：月額750万円
750万円×2ヶ月×40/50×2/3 = 800万円
給付額 800万円

中堅企業 ▲40% 協力金等 受給なし

▲50%を上限として減少幅に応じた影響率を適用

ケースB 従業員規模：150人（社会保険加入対象 115人）
社会保険料事業主負担：月額230万円
(230万円×2ヶ月－40万円)×50/50×2/3 = 280万円
給付額 280万円

中小企業 ▲50% 協力金等 40万円受給

協力金・給付金を受給している場合は同額を控除

ケースC 従業員規模：20人（社会保険加入対象 12人）
社会保険料事業主負担：月額24万円
24万円×2ヶ月×30/50×2/3 = 19.2万円
給付額 19.2万円

個人事業 ▲30% 協力金等 受給なし

給付額は円単位で算定（法人・個人共通）

4. 支給スケジュール等

事業者からの申請に基づき、県の委託先から支給
（4月下旬以降）

○県内における新型コロナウイルス感染症の急拡大を踏まえ、高知市及び四万十市において、
5月26日から6月8日までの間、下記Ⅰの施設を運営する事業者に対して営業時間の短縮を要請
⇒ 協力をいただける事業者には、下記Ⅱの協力金を支給

Ⅰ 事業者への営業時間短縮の要請

要請期間：5月26日～6月8日（対象地域：高知市、四万十市）

営業時間短縮の要請の対象施設
（要請の対象施設は前回（12/16～1/11）と同じ）
＊休業時間 午後8時～翌午前5時は休業

- 36
- ① **飲食店**
例）キャバレー、ナイトクラブ、スナック、バー、パブ、
料理店、喫茶店、居酒屋など（宅配・テイクアウトを除く）
 - ② **旅館、ホテル（施設内の宴会場など、飲食提供の場に限る）**
 - ③ **カラオケボックス、ライブハウス**

※なお、午後8時を超えて営業している①～③の施設で
感染防止のため、営業時間の短縮でなく休業する場合
も協力金の対象となります。

Ⅱ 高知県営業時間短縮要請協力金

1. 支給対象事業者及び支給額

左記の施設を運営する事業者のうち、業種毎の感染拡大予防ガイド
ラインを遵守し、

**要請期間中（5月26日から6月8日まで）に、
営業時間短縮に協力をいただける事業者**

1店舗（事業所）あたり最大35万円～105万円

（ただし、大企業等の場合は、最大280万円まで可能）

※中小企業は売上高に応じて、1日あたり2.5万円～7.5万円（前年度若しくは前々年度の1日あたりの売上高×0.3）
大企業等は1日あたり①20万円 又は ②前年度若しくは前々年度の1日あたりの売上高×0.3の
いずれか低い額

2. 予算額

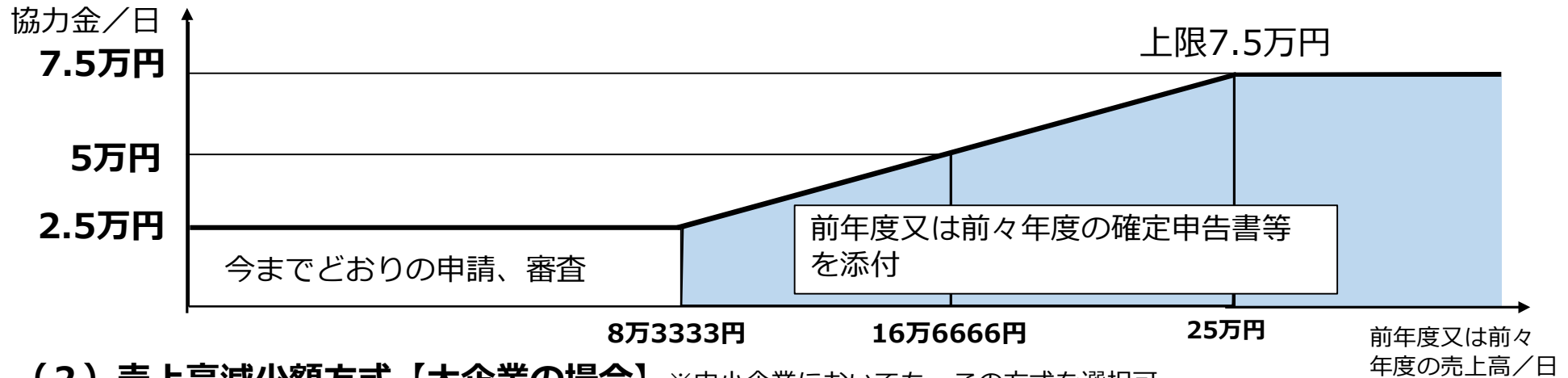
14.3億円（事務費含む） ※5月25日専決

3. 支給スケジュール等

- ① **電話相談窓口の設置** 5月28日
- ② **申請受付開始** 5月31日
- ③ **協力金の支給開始** 6月中旬から(できる限り速やかに)
- ④ **申請受付終了** 令和3年8月2日(消印有効)

(1) 売上高方式【中小企業の場合】

【上限額（1日あたり）】1日当たりの協力金額＝前年度又は前々年度の1日当たり売上高×0.3



(2) 売上高減少額方式【大企業の場合】※中小企業においても、この方式を選択可【計算式】

1日当たりの協力金額＝前年度又は前々年度からの1日当たり売上高減少額×0.4

【上限額（1日あたり）】

- ①20万円 又は
- ②前年度若しくは前々年度の1日当たり売上高×0.3 のいずれか低い額

例) 前年度の1日当たりの売上が50万円（年間売上約1億8千万円）の中小企業の場合

(1) 売上高方式を採用

50万円×0.3＝15万円

⇒ **協力金7.5万円/日**

(2) 売上高減少額方式を採用(上限は50万円×0.3＝15万円)

ア. 売上15万円(30%)減少 ×0.4＝協力金6万円/日

イ. 売上18.75万円(37.5%)減少 ×0.4＝協力金7.5万円/日

ウ. 売上25万円(50%)減少 ×0.4＝協力金10万円/日

エ. 売上37.5万円(75%)減少 ×0.4＝**協力金15万円/日**

オ. 売上40万円(80%)減少 ×0.4＝16万円＞15万円⇒**協力金15万円/日**

商 工 政 策 課

中小企業・小規模企業振興事業費・	38
知的財産活用促進費・	39
大学生等就職支援事業費・	40
人材確保支援事業費・	42
事業者地震等対策促進事業費・	43

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
商 工 政 策 課	中小企業・小規模企業 振興事業費	504	414			414
	1 目 的 中小企業・小規模企業振興条例に基づき、審議会を開催し中小企業・小規模企業振興に関する諮問事項を審議答申する。また、条例に基づく指針の策定・公表を行うとともに、県施策への指針の反映等を通じて、中小企業・小規模企業の振興を推進する。 2 内 容 (1) 事務費（中小企業・小規模企業振興審議会委員報酬等）					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
	知的財産活用促進費	12,071	10,823		1,055	9,768
商 工 政 策 課	1 目 的 県内の企業や団体が特許等の情報を迅速に検索・利用できるよう、(一社)高知県発明協会が認定を受けて行う知的所有権センター事業を支援する。 また、県の特許に関わる施策や試験研究機関等からの相談について、県の顧問弁理士等から助言・指導を受けるなど、県の研究成果の権利保護と利活用を推進するとともに、普及啓発セミナーの開催により、知的財産の普及啓発に取り組む。					
	2 内 容 (1) (一社)高知県発明協会への支援 ・特許庁から提供される特許公報の整理や管理、休眠特許等の活用など産業財産権の円滑な技術移転を促進するための特許流通促進事業及び外国出願に関する支援等を行う高知県発明協会の事業を支援し、特許情報の利活用や外国出願等を推進 ＜知的所有権センター運営費補助金 1,372 千円＞ 補助先：(一社)高知県発明協会 補助率：定額 (2) 県有特許の権利化と利活用 ・定期的な知的財産相談会の開催など、顧問弁理士から助言・指導を受ける場を提供 (3) 知的財産セミナーの開催 ・著作権や商標などを活用したブランド化や、特許出願手続き等の専門的なセミナーなど、知的財産に関する普及啓発セミナーの開催					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
	大学生等就職支援事業費	52,991	67,943	3,485	6,360	58,098
商 工 政 策 課	1 目 的 新規大卒者等の人材を確保するため、大学生等に対して、県内就職に関する情報を発信するとともに、県内企業の理解を伝える場を創出することにより、大学生等の県内企業の理解を深め、県内就職の促進を図る。					
	2 内 容 (1) Uターン就職サポートガイド作成等委託料 5,444 千円 委 託 先：民間企業 委託内容：Uターン就職サポートガイドの作成及び封入発送等に関する業務 契約方法：随意契約（プロポーザル）					
	(2) 学生向け情報発信等（SNS、WEB 広告）委託料 6,292 千円 委 託 先：民間企業 委託内容：SNS を活用した学生に向けた情報発信 契約方法：随意契約（プロポーザル）					
	(3) インターンシップマッチングフェア等開催委託料 10,373 千円 委 託 先：民間企業 委託内容：インターンシップマッチングフェア（1 回）、企業向けインターンシップセミナー（2 回）、保護者向け就活セミナー（2 回）、県内企業と大学職員等との意見交換会（1 回） 契約方法：随意契約（プロポーザル）					
	(4) 大学生等就職支援広報委託料 2,889 千円 委 託 先：民間企業 委託内容：制度周知のための広報費用 契約方法：随意契約					
	(5) 県内企業と学生とのオンライン交流会開催委託料 3,485 千円 委 託 先：民間企業 委託内容：オンライン交流会（10 回） 契約方法：随意契約（プロポーザル）					
	(6) WEBセミナー開催委託料 2,746 千円 委 託 先：民間企業 委託内容：WEBセミナー（2 回） 契約方法：随意契約					
	(7) 大学生等県内就職支援情報発信委託料 825 千円 委 託 先：民間企業 委託内容：SNS を活用した学生・保護者に向けた情報発信 契約方法：随意契約					

(単位：千円)

課 名	(8) 学生向け県内企業情報発信HP管理委託料 880 千円 委 託 先：民間企業 委託内容：「高知求人ネット」学生向けHPのサーバ移設、保守運用等 契約方法：随意契約
	(9) 大学生Uターン就職実態調査委託料 2,778 千円 委 託 先：民間企業 委託内容：県内企業の大学生採用実態調査、大学生のUターン就職状況調査 契約方法：指名競争入札
	(10) 四国 UIJ ターン就職促進協議会負担金 1,708 千円
	(11) 中小企業求人情報発信支援事業費補助金 6,000 千円 補 助 対 象 者：県内に本社のある中小企業者等 補助対象経費：就職情報サイトの活用等により求人情報を発信しようとする取組等 補 助 率：1/2 以内 補助金限度額：400 千円
	(12) 大学生等就職支援事業費補助金 6,960 千円 補 助 対 象 者：県外在住の学生等 補助対象経費：県内インターンシップ及び就職関連イベント参加のための交通費及び宿泊費 補 助 額：定額（1/2 相当額）
	(13) 事務費 17,563 千円

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
	人材確保支援事業費	105,812	107,318	61,573		45,745
商 工 政 策 課	1 目 的 県内事業者の中核人材等の確保を関係機関と連携して支援し、事業者の新たな事業展開や事業の拡大につなげる。 あわせて、県外在住者等に対して、県内企業の魅力を伝えることにより、県内企業への理解を深め、U・Iターン就職の促進を図る。 また、県内企業への就職意識醸成のため、生徒及び教員に対して県内産業や企業への理解を深める取組を実施し、本県産業を支える若年労働力の確保を図る。					
	2 内 容 (1) 人材確保支援事業費 ・高知県移住促進・人材確保センター運営費補助金 97,332 千円 補助内容：移住促進・人材確保センターにおける人材確保事業に要する経費 補 助 先：(一社)高知県移住促進・人材確保センター 補 助 率：定額 ・職業紹介責任者講習会等負担金 79 千円 ・事務費 582 千円 (2) 企業の魅力発信支援事業費 ・企業の魅力発信支援事業委託料 8,858 千円 委 託 先：民間企業 委託内容：求人広告作成支援等 契約方法：随意契約（プロポーザル） (3) 県内企業理解促進事業費 ・事務費 467 千円（県内私立中等高等学校における職業講話、企業見学等の実施）					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
	事業者地震等対策促進 事業費	26,932	22,629	9,213		13,416
商 工 政 策 課	1 目 的 県内商工業者が、南海トラフ地震や新型コロナウイルスの発生時に、事業所としての機能を維持するためのBCP（事業継続計画）の策定を促進し、その実効性を高める。また、県内中小企業（製造業）の事務所、工場等の耐震化と、民間活力を活かした津波避難施設の整備を促進する。 2 内 容 (1) 新型コロナウイルス対応商工業事業継続計画策定支援事業委託料 5,380 千円 委 託 先：民間企業 委託内容：新型コロナウイルス等に対応したBCPの策定促進に向け、手引き・ひな形を作成するとともに、それらを活用したセミナーを開催する。 契約方法：随意契約（プロポーザル） (2) 自然災害対応商工業事業継続計画策定支援事業委託料 3,647 千円 委 託 先：民間企業 委託内容：南海トラフ地震等の自然災害に対応したBCPを策定するための講座を開催するとともに、策定したBCPの実効性を高めるための訓練講座を開催し、BCMを促進する。 契約方法：随意契約（プロポーザル） (3) 中小企業耐震診断等支援事業費補助金 7,666 千円 補 助 対 象 者：県内で製造業を営む中小企業基本法で定義する中小企業者であって、BCPを策定しているもの 補助対象事業等：①耐震診断事業 補助対象事業費：耐震診断に要する経費 補 助 率：2/3 以内（国 1/3、県 1/3） 補 助 限 度 額：1,333 千円 ②耐震改修設計・建替設計事業 補助対象事業費：耐震改修設計・建替設計に要する経費 補 助 率：2/3 以内（国 1/3、県 1/3） 補 助 限 度 額：2,000 千円 (4) 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金 5,000 千円 補 助 対 象 者：市町村との間で津波避難施設の指定に関する協定を締結している民間事業者に補助金を交付する市町村 補助対象経費：津波避難施設等整備に係る事業費及び国交省の津波に対する安全性の基準の診断に係る経費（※施設整備を同時に行う場合に限る） 補 助 率：市町村補助額の 1/2 以内 補助金限度額：10,000 千円（500 千円以下は補助対象外） (5) 事務費 936 千円					

産業デジタル化推進課

IoT 推進事業費	44
IT・コンテンツ産業振興費	45

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
	IoT 推進事業費	103, 172	167, 583	89, 122	2, 006	76, 455
産 業 デ ジ タ ル 化 推 進 課	1 目 的 複数の企業が有する技術やアイデアなどを組み合わせ、新たな製品やサービスの開発につながるオープンイノベーションの手法により、IoT や AI などのデジタル技術を活用して県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、開発された新たな製品・サービスの地産外商につながる課題解決型産業創出の取り組みを推進する。 また、ウィズコロナ、アフターコロナ時代における社会構造の変化に対応するため、県内企業のデジタル化の取り組みを促進し、生産性向上や付加価値の高い産業の創出につなげる。 2 内 容 (1) オープンイノベーションプラットフォーム推進事業 ①オープンイノベーションプラットフォームの運営 デジタル技術を活用して県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに新たな製品やサービスの開発を支援するため、課題の抽出、精査、製品開発チームの組成、製品開発に対する伴走支援を実施する「高知県オープンイノベーションプラットフォーム」の運営を行う。 ②高知県 IoT 推進事業費補助金 デジタル技術を活用した公益的な課題解決と社会実装につながる実証実験や製品開発などを行う事業に対し支援することにより、デジタル技術の活用による県内各分野の課題解決を図るとともに、開発された製品の地産外商を推進する。 ア 地産地消・外商型 (ア) 市場調査支援 補助先：県内 IT 事業者等 補助率：1/2 以内（上限額：500 千円） (イ) 試作開発・検証支援 補助先：県内 IT 事業者等 補助率：1/2 以内（上限額：500 千円） (ウ) 製品開発支援 補助先：県内 IT 事業者等 補助率：2/3 以内（上限額：10,000 千円、下限額：500 千円） イ オープンイノベーション推進型 補助先：県内 IT 事業者等を含む 3 者以上の構成員が連携して事業を実施するコンソーシアム 補助率：2/3 以内（上限額：25,000 千円、下限額：2,500 千円） (2) 中小企業等デジタル化促進事業 (公財) 高知県産業振興センター内に中小企業等のデジタル化を専門的に支援する「デジタル化推進部」を新設し、商工会議所など関係機関と連携しながら中小企業等のデジタル化の支援（デジタル化に関する相談対応、デジタル化の取り組みに対する伴走支援、関係機関職員の IT スキル・知識の習得支援等）を実施し、県内企業のデジタル技術の活用による生産性や付加価値の向上につなげる。					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
産 業 デ ジ タ ル 化 推 進 課	IT・コンテンツ産業振興費	289,865	221,184	67,054	2,115	152,015
	1 目 的 IT・コンテンツ関連産業や Society5.0 関連産業の集積の加速化を図るため、高知市中心部や中山間地域等のシェアオフィスを効果的に活用した企業誘致の更なる促進を図るとともに、高知デジタルカレッジ開催事業による IT 人材の育成や首都圏等人材確保事業による人材確保の取組を充実・強化する。 2 内 容 (1) 企業誘致、新たな人や企業の流れの受入れ - これまでの企業誘致の取り組みに加え、コロナ禍を契機として生まれた「都会から地方への人や企業の流れ」を本県に呼び込むため、高知市シェアオフィス拠点施設や市町村のシェアオフィス等を活用し、人や企業を受入れる。 ①IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金 補助先：IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金交付要綱に基づく指定企業 補助対象経費及び補助率：オフィス改修費（1/2 以内）、オフィス賃料・通信費・設備リース費・研修費等（1/2 以内）、償却資産取得費（20% 以内）、雇用奨励金（定額：非正規 40 万円～正規 120 万円） ②シェアオフィス等利用促進事業費補助金 高知県内のシェアオフィス等を利用又は入居する事業者に対し、事業運営費や滞在費を支援する。 - ア 中山間定着型 補助先：シェアオフィス運営者から入居を許可された民間事業者 補助率：1/2（ただし、償却資産取得費：1/5） - イ 2段階立地型 補助先：2年以内に高知県での本格立地を検討している民間事業者 補助率：1/2 - ウ 短期滞在型 補助先：プロジェクト等のためシェアオフィス等を活用し、高知に滞在する事業者 補助率：1/2 ③企業誘致促進業務委託料 新型コロナウイルス感染症を契機として生まれる「都会から地方へ」という新たな動きのうち、ビジネスニーズでの移動を呼び込むため、人材や企業の誘致、移住やワーケーション等に関連する取組について総合的な情報発信を行う。 (2) 人材の育成・確保支援 - 高知デジタルカレッジにおいて、これまでの即戦力人材等の育成講座、Society5.0 関連の講座等に加え、企業内 IT 人材を育成する講座の新設などさらなる充実を図る。 - 都市部に在住する IT 系人材などによるオンラインでの交流会やアカデミー受講生へのアプローチ、就職先となる県内企業の掘り起こしに加え、副業・兼業人材の受入れのための仕組み作りを行う。					

(単位：千円)

課 名	(3) 企業間の連携支援 ・ IT・コンテンツビジネス起業研究会における先進事例紹介等の会員への情報提供 ・ 県内外の企業や起業家などを対象とした新事業展開や事業連携を促進する場の提供
産 業 デ ジ タ ル 化 推 進 課	

工 業 振 興 課

伝統産業振興事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	47
中小企業経営資源強化対策事業費・・・・・・・・・・・・・・・・	48
防災関連産業振興事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	49
海外展開支援事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	50
ものづくり事業戦略推進事業費・・・・・・・・・・・・・・・・	51
室戸海洋深層水ブランド化事業費・・・・・・・・・・・・・・・・	52
工業技術支援事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	53
工業技術振興事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	54
産業技術人材育成事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	55
計量検定費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	56
紙産業技術試験研究費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	57
紙産業技術振興促進費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	58
紙産業育成事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	59
海洋深層水試験研究費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	60

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
工 業 振 興 課	伝統産業振興事業費	19,797	15,782			15,782
	1 目 的 本県の特色ある地場産業である伝統的な工芸品や特産品の振興を図るため、これらの製品の製造に意欲的に取り組もうとする者を発掘し、技術やノウハウを伝承する後継者の育成を支援する。また、土佐和紙総合戦略の実行やその他の伝統的工芸品等のPRによる知名度向上や、販売拡大及び販路開拓を支援する。 2 内 容 (1) 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金 11,875 千円 内 容：市町村が行う伝統的工芸品や伝統的特産品を製造する技術やノウハウを身に付けた後継者の育成を支援し、本県の伝統的産業の振興を図る。 補助先：市町村 補助対象：伝統的工芸品や伝統的特産品（土佐備長炭を除く）の指定又は認定を受けた組合、個人 補助率：〔短期研修事業〕 県 2/3、市町村 1/3（1 研修あたり上限額 30 万円） 〔研修環境整備事業〕 県 2/3、市町村 1/3（1 事業者あたり上限額 30 万円） 〔研修者受入事業〕 ・ 研修者（研修中の道具代、図書代、生活費等） 県 2/3、市町村 1/3（補助対象上限月額 15 万円、最長 2 年間） ・ 研修指導費 月額 5 万円まで定額、月額 5 万円を超える部分について、 県 2/3、市町村 1/3（補助対象上限月額 12.5 万円） ・ 後継者育成施設 運営経費の 1/3 以内 (2) 伝統的工芸品産業支援事業費補助金 1,014 千円 内 容：国の伝統的工芸品の指定を受けている品目のうち、伝統的工芸品産業の振興に関する法律により指定された産地が作成した振興計画又は共同振興計画に基づく事業への補助を行うことにより産地の振興を図る。 補助先：高知県土佐刃物連合協同組合（第2次土佐打刃物振興計画） 補助率：国 2/3、県 1/6、団体 1/6 (3) 土佐和紙振興事業費 内 容：土佐和紙総合戦略に位置づけられた、原料確保への取組、国内外への土佐和紙の情報発信、販売拡大の支援等により土佐和紙の振興を図る。					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特定財源	一般財源
	中小企業経営資源強化 対策事業費	733,462	730,816	197,862	37	532,917
工 業 振 興 課	1 目 的 (公財)高知県産業振興センターを通じ、県内事業者の「事業戦略」の策定からその実行までの支援をはじめ、製品の企画から開発、販路開拓までを一貫支援することで、本県産業の活性化を図る。 2 内 容 (1) 高知県中小企業経営資源強化対策事業費補助金 481,940 千円 中小企業の経営資源の確保等を支援するとともに地域における新たな事業の創造及び産業集積を促進し、中小企業の振興、経営安定及び活力ある経済社会の構築に寄与する。 補 助 先：(公財)高知県産業振興センター 補 助 率：定額 対象事業：企業ハンズオン支援事業、コーディネーター活動事業、技術の外商商談会開催事業、専門家派遣支援事業、事業戦略セミナー開催事業、海外展開支援事業、維持管理事業 ※産業振興センター大阪事務所の体制強化による関西圏での販路開拓促進 (2) ものづくり総合技術展開催等委託料 29,984 千円 県内のものづくり企業が一堂に会する「ものづくり総合技術展」を開催し、県内の多様な製品や技術の紹介と商談機会の一層の拡大、将来のものづくりの担い手となり得る学生へのPRを図る。 委 託 先：(公財)高知県産業振興センター 契約方法：随意契約 (3) 見本市出展業務委託料 94,047 千円 県外への展示会へ出展し、県外での商談機会の一層の拡大を図る。 委 託 先：(公財)高知県産業振興センター 契約方法：随意契約 出展予定：24 見本市 (4) 事業戦略等推進事業費補助金 123,100 千円 県内企業の事業戦略や経営革新計画等の実現化に対し支援を行うことで、本県産業の活性化を図る。 補 助 先：(公財)高知県産業振興センター 補 助 率：定額 ※企業への間接補助(補助率1/2) 対象事業： ・新事業動向等調査事業(商品開発や外商を行う際の課題調査を行う事業) ・新商品・新技術・新役務開発事業(新商品・新技術・新役務の開発研究や事業化) ・販路開拓事業(国内外の販路開拓のための見本市出展やコンサルタントの導入等) ・人材養成・人材確保事業(人材養成のための研修や人材確保のための広報等) ・生産性向上支援事業(効率的な設備投資計画の策定や現場改善等) ・販路開拓・人材確保事業 ※新型コロナウイルス感染症対策特別枠 デジタル技術を活用した販路開拓等の支援(製品・技術等に関する動画の作成、ホームページの作成・リニューアル、ECサイト構築、WEB上での広告宣伝)					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
工 業 振 興 課	防災関連産業振興事業費	36,826	27,705			27,705
	1 目 的 南海トラフ地震への備えと連動させた防災関連産業の振興を図るため、県内の防災関連の需要を県内企業の商品で満たす地産地消の取組みや、国内外の需要を県内企業に取り込んでいく地産外商の活動を支援する。 2 内 容 (1) パンフレット作成委託料 3,193 千円 防災関連登録製品のカatalogの改訂や英語版・中国語版パンフレットの作成 ・委 託 先：民間企業 ・契約方法：一般競争入札 (2) 防災関連製品ポータルサイト管理運営等委託料 1,916 千円 高知県防災関連製品ポータルサイトの管理運営 ・委 託 先：民間企業 ・契約方法：一般競争入札 (3) 事務費 22,596 千円 ・防災関連産業への参画企業の掘り起こしの強化 ・防災関連産業交流会の開催による企業と市町村等との情報交換やニーズの情報共有 ・防災関連製品認定制度の活用による防災分野のものづくりの促進 ・防災製品開発 WG の開催や高知県防災関連産業振興アドバイザーによる「価値提案型」の製品開発の促進 ・県内ブロック単位での地域版マッチングの実施 ・新事業分野開拓者認定制度を活用した公的調達の推進 ・防災関連見本市等への出展支援によるメイド・イン高知の防災関連製品や技術の PR					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
	海外展開支援事業費	8,174	8,287			8,287
工 業 振 興 課	1 目 的 四国地方産業競争力協議会の中の四国企業販路開拓マッチングプロジェクトとして、四国4県が連携し、海外における効果的な商談機会を四国内の製造業に提供することなどにより、県内製造業の海外展開を支援する。 2 内 容 (1) 海外出張業務等委託料 2,546 千円 海外ミッション業務等における商談会の運営、借上車及びガイド手配 委 託 先：旅行会社等 契約方法：随意契約 予 定 先：個別訪問型マッチング商談会（タイ）、海外経済ミッション（フランス、インド、ベトナム） (2) 海外見本市出展負担金 3,047 千円 四国企業販路開拓マッチングプロジェクトとして四国4県が連携して行っている海外見本市のジェトロ・パビリオン内へのブース出展負担金（国内外の商社等とのマッチング等による外商活動の支援） 負 担 先：日本貿易振興機構 出展予定：タイ「METALEX」 インドネシア「Manufacturing Indonesia」 ベトナム「FBC ハノイ」					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
工 業 振 興 課	ものづくり事業戦略推進事業費	48,224	16,437			16,437
	1 目 的 事業戦略や経営計画を策定した県内企業の高付加価値な製品開発や効果的な設備投資を行うための費用の一部を助成するとともに、専門家による5Sの推進や工程改善など生産性向上に向けた支援を実施し、本県経済の一層の飛躍を図る。 2 内 容 (1) 生産性向上支援事業委託料 3,226 千円 委託内容：(一社)高知県工業会に生産性向上推進アドバイザーを配置し、工場訪問等により企業の生産性向上を支援 委託先：(一社)高知県工業会 契約方法：随意契約 (2) 事務費 328 千円 生産性向上に関する啓発セミナーの開催に要する講師謝金や会場借上料等 (3) ものづくり事業戦略推進事業費補助金 12,883 千円 機能や価格、デザイン等が市場ニーズに合った高い付加価値を持つ製品開発（テストマーケティングを含む）を行う中小企業者の事業への補助 ・補助率：1/2 以内 ・補助上限額：10,000 千円 ※令和2年度に産業振興センターの事業戦略等推進事業費補助金へ統合。計上予算は令和元年度から令和3年度の債務負担行為分2件。					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
工 業 振 興 課 （ 海 洋 深 層 水 推 進 室 ）	室戸海洋深層水ブランド化事業費	2,681	29,295		228	29,067
	1 目 的 室戸海洋深層水のブランド化を推進するとともに、海洋深層水の多面的な利活用を促進し、海洋深層水を核とした地域振興を推進するための事業を行う。 2 内 容 (1) 室戸海洋深層水のPR・販売拡大支援 パンフレット作成、HPの活用等により、室戸海洋深層水の魅力を情報発信するとともに、一般社団法人高知海洋深層水企業クラブと連携してイベント等における室戸海洋深層水のPRに取り組む。 (2) 研究開発の促進、新商品の開発支援 全国自治体協議会や海洋深層水利用学会全国大会への出席による業界動向の把握や取水地間連携を通じて、海洋深層水の利活用の拡大を推進する。 また、専門家の招聘等により、事業者による海洋深層水の機能性に着目した商品開発等を支援する。					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
	工業技術支援事業費	41,265	47,795		32,204	15,591
工 業 振 興 課 (工 業 技 術 セ ン タ ー)	1 目 的 企業等からの依頼分析試験への対応や国際認証を受けた高度分析機関として輸出の際の品質保証などを行うとともに、試験研究業務に必要となる機器等の整備や技術情報の調査、研究成果の情報発信を行うことで、ものづくり企業の振興を支援する。					
	2 内 容 (1) 工業技術センター施設整備費 公益財団法人 J K A の補助などを受けて機器を導入し、試験研究業務を円滑に行うとともに、企業の製品開発や品質管理などを支援する。					
	(2) 企画・連携推進費 新たな技術や先進的な取組事例を調査し、県内企業等への技術導入の可能性を探索する。また、ホームページ等による技術情報の提供、定期刊行物の発行や他機関への投稿によりセンターの利用や成果の技術移転を促進する。					
	(3) 依頼分析試験 企業からの依頼分析試験を行い、企業の技術開発や商品開発、品質管理などを支援する。また、EU への電気・電子部品等の輸出の際に必要なとされる水銀等の有害物質に関する証明を行うことができる、県内で唯一の国際認証（ISO/IEC17025）を受けた高度分析機関として、県内企業の製品品質保証及び円滑な製品出荷の促進を支援する。					
	(4) 工業技術センター技術支援事業費 県内企業等からの受託研究や国等の競争的資金等を活用し、県内企業等の技術課題の解決を支援する。					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
工 業 振 興 課 (工 業 技 術 セ ン タ ー)	工業技術振興事業費	28,376	26,193		7,000	19,193
	1 目 的 食品分野や機械金属系分野等の製品開発と技術力の向上を支援するとともに、新素材・新技術の研究開発を推進し、企業への普及を行うことで、地域産業の振興を図る。 2 内 容 (1) 食品分野研究事業費 巣ごもりに対応した食品の開発を目指した「巣ごもり対応食品の商品化促進に向けた研究開発」など7テーマを実施する。 (2) ものづくり分野研究事業費 人手不足への対応を目指した「軽作業用協働ロボットの開発」など12テーマを実施する。 (3) 公設試連携研究事業費 「CAE※¹による熱カレンダーロールの熱と応力の連成解析と実証」について、紙産業技術センターと連携して実施する。 (4) 新技術普及事業費 SDGs※²の取組みとして、プラスチック使用量の削減に向けた代替製品・素材の開発等を目指した「県内企業における生分解性プラスチック※³の利用促進に関する分科会活動」など2テーマを実施する。 ※1 CAE：「Computer aided engineering」の略。コンピュータを活用して製品の設計、製造や工程設計の事前検討を行うツール。部品等のぜい弱部を予測する構造解析、空気抵抗や水の対流を可視化し予測する流体解析などができ、解析結果は設計へフィードバックすることで、試作の回数を減らすなどの開発プロセスを効率化することができる。 ※2 SDGs：「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」の略称。貧困、気候変動、海洋資源など、2030年までに達成すべき17の国際目標（ゴール）を掲げている。 ※3 生分解性プラスチック：通常のプラスチックと同様の耐久性を持ち、使用後は自然界に存在する微生物の働きで最終的にCO₂と水にまで完全に分解されるプラスチック。					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
	産業技術人材育成事業費	5,814	5,161			5,161
工 業 振 興 課 (工 業 技 術 セ ン タ ー)	1 目 的 技術者のスキル向上を目指した講座の実施や、生産性向上に向けた改善プランの作成や改善活動を担える中核人材の育成を目的とした講座を実施し、県内企業の人材育成を支援する。 また、食品加工特別技術支援員を配置し、食品加工の高度化に資する人材を育成するとともに、ものづくり振興アドバイザーの活用によって企業等が抱える技術課題の解決や技術者のレベルアップを支援する。 2 内 容 (1) 産業技術人材育成事業費 [生産性向上に向けた人材育成等] 人材育成の観点から、これまでの技術研修の内容を、さらに充実・体系化した講座を実施する。 <技術者養成講座> 工業技術センター職員や外部人材を講師として、導入（気づき）から基礎（知見の向上）、応用（技術スキルの習得）までを体系化した「技術者養成講座」を開催するとともに、企業ニーズに合わせて参加者ごとに講座を組み合わせた受講コース設定を行い、より効果的な人材育成を図る。 <中核人材養成講座> 中小企業大学校四国キャンパスと連携し、企業の職長を対象とした「生産工程の改善等に取り組む中核人材養成講座」を開催し、自社工場の改善策を作成する能力を身につけ、経営者への提案や部下への指導ができる人材を育成する。 [特別技術支援員による支援] 外部人材を食品加工特別技術支援員として配置し、技術レベルに応じた研修、技術相談、巡回指導、商品の開発支援を進め、食品加工分野の技術者の育成や食品加工高度化を支援する。 (2) ものづくり振興アドバイザー事業 個別企業等の技術課題に対する専門家派遣や、新たな技術を導入する分科会への専門家招へいなど、外部の専門家を活用した企業支援を強化する。					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
	計量検定費	18,683	12,361		6,690	5,671
工 業 振 興 課 (工 業 技 術 セ ン タ ー 計 量 検 定 室)	1 目 的 適正な計量の実施を確保し、経済の発展及び文化の向上に寄与する。 2 内 容 (1) 計量に関する事業の登録、指定、管理検査及び届出の受理事務 国や県への届出が必要となる特定計量器の製造事業や修理及び販売事業に関する事務処理、適正計量管理事業所の指定等計量関係事業者の指導を行う。 (2) 特定計量器の検定及び装置検査業務 適正な特定計量器の供給を図るため、特定計量器を製造・修理した場合及び有効期間の定めがある特定計量器の「検定」又は「装置検査」等を行う。 (3) 基準器の検査業務 計量関係事業者が特定計量器の正確性を確認するため、また、検定検査機関が検査基準として使用する基準器は検査義務とともに有効期間が定められているため、計量基準を供給する検査を行う。 (4) 計量証明事業使用計量器の検査業務 計量証明事業（第三者の依頼に基づき貨物の質量や物質の濃度、音圧レベル、振動加速度レベルを計量し、その測定結果を証明する事業）の登録事業者が使用する特定計量器の適正化を図るための検務を行う。 (5) 特定計量器の定期検査業務 量販店や病院等で商取引や証明行為に使用される特定計量器（質量計）について、2年周期で検査が義務付けられているため、県下全市町村を巡回して検査を行う。 (6) 計量に関する立入検査業務 計量関係事業者の適正な業務の遂行状況や商取引に特定計量器を使用している事業者の適正な管理状況について関係事業所に立ち入り、適正な事業の実施や不適正な特定計量器の排除、不正計量の防止及び商品量目の適正化による正量取引の励行等、計量の安全確保を図るために取締指導を行う。 (7) 計量記念事業 計量記念日（11月1日）を通じて広く県民に適正な計量の周知を図るとともに、量販店等が販売している食料品の量目（目方）を調査し、消費者自らが計量の実態を確認することにより計量に対する認識を深めていただく「一日計量指導員」等の活動を通じて、適正な計量の普及啓発を行う。 (8) その他の計量に関すること					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
工 業 振 興 課 (紙 産 業 技 術 セ ン タ ー)	紙産業技術試験研究費	5,046	3,988		2,888	1,100
	1 目 的 紙、不織布製品の開発研究、実用化研究を実施し、紙産業関連企業への技術移転を行うことにより、県内紙産業の活性化を図る。 2 内 容 (1) 紙産業技術試験研究費 「SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究」など3テーマについて、実用化研究及び学術的調査研究を実施する。 [主な研究課題] ＜SDGsを意識した紙及び不織布の開発研究＞ 現行の基材や製品の生分解性評価を実施するのと並行して、生分解性をもつ代替素材の探索や代替素材を用いた基材等の試作や生分解性評価を行う。また、市販の生分解性繊維や原料を入手し、センターのプラント装置を用いて不織布基材を試作し、試作品の機能性評価及び生分解性評価を行う。 ＜高知セルロースナノファイバー事業化プロジェクト＞ 用途及び出発素材に合わせたCNF製造技術を確立する中で、県内企業と共同でCNFを利用した建材分野での製品開発を実施し、事業化を行っている。さらなる新製品の事業化における課題解決等において技術支援を実施する。その他にも、県産素材を用いたCNFを試作し、他分野での製品開発と事業化を行う。					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和２年度 当初予算額 (2月補正前倒し分)	令和３年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
	紙産業技術振興促進費	24,923 (16,291)	27,428		3,696	23,732
工 業 振 興 課 (紙 産 業 技 術 セ ン タ ー)	1 目 的 客員研究員等による指導や手すき和紙技術の普及を行い、企業技術者やセンター職員の技術開発力の高度化を図るとともに、研究や依頼試験等を通じて県内紙産業関連企業を支援する。 2 内 容 (1) 紙産業技術振興促進費 手すき和紙業者に対する技術相談指導や後継者育成、センターの手すき関連の設備管理を目的とした委託を行うとともに、客員研究員やプラント運転技術者による指導や技術相談の実施などにより、企業技術者やセンター職員の技術開発力の高度化を図る。 (2) 紙産業技術センター技術支援事業費 土佐和紙の販路拡大を目指した「こうぞの繊維層分離技術の開発」「土佐和紙の原料や製造法が紙質に及ぼす影響の解明－土佐和紙のPRと販売促進への活用－」の2テーマを実施する。 [研究課題] ＜こうぞの繊維層分離技術の開発＞ 品質の安定した和紙の製造を可能にするため、こうぞの繊維層にある不良部分を薬剤や酵素等を利用して分離させる技術を開発する。 ＜土佐和紙の原料や製造法が紙質に及ぼす影響の解明－土佐和紙のPRと販売促進への活用－＞ 他産地の和紙との差別化による土佐和紙の販路拡大のため、原料（土佐楮）や製造法の違いによる影響を科学的に解明し、データに基づく評価を行う。 (3) 依頼分析試験費 県内外の紙産業関連企業からの依頼試験を行うとともに、企業に試験設備を開放し、製品開発や品質評価などを支援する。					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
	紙産業育成事業費	4,058	16,395			16,395
工 業 振 興 課 (紙 産 業 技 術 セ ン タ ー)	1 目 的 成長が期待される分野に関する紙・不織布分野での共同研究や事業化への支援等により、幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指す。 2 内 容 (1) 成長分野育成研究費 産業振興計画に則り、成長が期待される分野に関する紙・不織布関連での産業振興を図るため、共同研究開発やその成果の事業化に取り組む。 また、SDGs の取組みとして、セルロース系繊維素材等の形状や開発品の剛軟度を測定する先端設備を新たに導入し、県内企業の素材や製品開発に向けた分析スキルの習得や試作品開発を支援する。 [研究課題] ＜微細繊維を活用した高機能シートの開発＞ 県内で実用化が見通せる空調関連フィルターについて県内企業と共同研究をスタートさせる。当センターにおいてはセルロースナノファイバー（CNF）について開発・実用化研究を行ってきた中で蓄積された繊維の微細化技術、微細化した繊維のシート化技術を活用する。 ＜高機能フィルター素材の開発＞ 原紙単価を高め、工業製品出荷額を伸ばすため、県内不織布メーカーの原紙に熱処理や機能性コーティング等を施すことにより、フィルター機能を付与した食品包材や建材等の用途に使用される「高機能シート」を開発する。 (2) ものづくり力育成事業費 新規大型プラント運転技術のさらなる高度化を図り、個々の企業ニーズに合わせた製品開発や新規設備導入前の予備的な試験研究を行うことにより、幅広い市場ニーズに対応できる企業の育成を目指す。 ＜紙関連企業ものづくり力育成事業＞ 紙関連企業等を対象とした5つの分科会（複合加工、CNF、紙質、素材製造技術、プラスチック代替素材利用促進分科会）において、製品開発のきっかけ作りとなる技術研修会を開催するとともに、企業が新製品開発を行う5つの研究会（複合加工、CNF、紙質、素材製造技術、プラスチック代替素材利用促進研究会）において、当センターのプラント設備を企業の新製品開発に積極的に利用してもらうことで、迅速な製品化を推進する。					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
	海洋深層水試験研究費	6,740	6,139		1,005	5,134
工 業 振 興 課 （ 海 洋 深 層 水 研 究 所 ）	1 目 的 海洋深層水を活用した事業シーズの創出により、深層水関連事業者の新規事業参入を促進するとともに、企業のニーズにマッチした課題解決型の技術支援を行う。 2 内 容 (1) 海洋深層水試験研究費 「生長因子の解明によるスジアオノリの高生産及び高品質化」「深層水培養ミルで増加する機能性成分の研究」など3テーマについて、実用化研究及び学術的調査研究を実施する。 〔主な研究課題〕 ＜生長因子の解明によるスジアオノリの高生産及び高品質化＞ スジアオノリの付加価値向上や安定生産を図るため、機能性成分の量を量る方法の確立や生長に関わる因子とその作用メカニズムの解明を行う。 ＜深層水培養ミルで増加する機能性成分の研究＞ ミルの機能性成分など産業利用の可能性を明らかにするため、ミルの深層水培養技術の確立や機能性を解明する。 (2) 海洋深層水研究所技術支援事業費 海洋深層水研究所及び海洋深層水共同研究センターの施設・設備を有効に利用し、魚類や藻類の高付加価値化や腸内環境改善機能を持つ食品の開発など深層水利用による課題解決型技術支援を実施する。 《参考》 海洋深層水研究所の取水施設の概要 取水施設 深層水取水深度320m及び344m 表層水取水深度0.5m 深層水取水量 920m³/日（最大） 表層水取水量 920m³/日（最大） ・試験研究目的での海洋深層水及び表層水の分水を実施している。 ・海洋深層水研究所は三津小規模工業団地への分水を行い、それ以外の企業に対しての事業用分水は室戸市の室戸海洋深層水アクア・ファームにて実施している。					

経 営 支 援 課

中小企業制度金融貸付事業費・ ・ ・ ・ ・	61
高知県信用保証協会出えん金・ ・ ・ ・ ・	64
高度化資金管理運営費・ ・ ・ ・ ・	65
小規模事業経営支援事業費・ ・ ・ ・ ・	66
中小企業組織化推進指導費・ ・ ・ ・ ・	67
経営発達支援推進事業費・ ・ ・ ・ ・	68
商業振興事業費・ ・ ・ ・ ・	69
経営支援総務費・ ・ ・ ・ ・	71
事業承継支援事業費・ ・ ・ ・ ・	72

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳							
				国庫支出金		特 定 財 源		一 般 財 源			
	中小企業制度金融貸付事業費	649,452	4,559,455			3,918,417		641,038			
経 営 支 援 課	1 目 的 県内中小業者等に対し、事業活動に必要な資金を長期・低利にて供給することにより、経営の安定と経営体質の改善・合理化を支援する。										
	2 内 容 (1) 中小企業制度金融貸付金保証料補給金 ア 経営支援融資制度（「安心実現のための高知県緊急融資」を含む。） イ 特別融資制度（「産業振興計画推進融資」を含む。） ウ 災害対策特別支援融資制度										
	融資状況 (単位：千円)										
	年 度	中小企業等経営 支援融資制度		中小企業体質 強化資金		地域産業振興 対策資金		中小企業等特別 融資制度		災害対策特別 支援融資制度	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	H12	2,768	13,572,397	773	7,458,050	60	406,987	120	1,864,115		
	H13	2,677	14,187,185	457	3,992,800	51	310,700	80	1,012,500		
	H14	3,303	19,551,346					61	686,390		
	H15	2,980	18,990,842					72	1,048,135		
	H16	2,915	21,672,320					45	458,050	2	32,000
	H17	2,715	17,857,199					78	924,460	13	194,350
	H18	3,284	27,339,438					80	1,076,697		
	H19	3,345	31,778,634					63	754,280		
	H20	2,246	36,089,110								
		4,226	61,160,683					87	684,673		
	H21	3,890	52,479,091								
		5,099	74,433,613					136	901,356		
	H22	3,689	46,860,803								
		4,481	62,732,776					152	851,250		
	H23	2,959	37,608,584								
3,329		42,370,123					91	573,920			
H24	2,365	31,405,015									
	2,783	36,982,316					85	512,029			
H25	1,938	23,351,962									
	2,548	31,209,604					85	1,195,030			
H26	1,223	12,760,104					699	11,269,231	13	122,555	
	1,760	19,223,965					811	12,625,425			
H27	1,108	11,463,208					798	12,993,535			
	1,527	16,842,378					905	14,655,799			
H28	1,024	10,960,751					399	7,422,070			
	1,384	16,041,086					513	9,060,600			
H29	925	10,345,094					376	7,472,350			
	1,201	14,011,758					469	8,349,750			
H30	822	9,354,359					340	7,035,800			
	1,104	13,230,929					459	8,215,909			
R 元	772	8,907,200					315	7,507,424			
	1,100	12,508,160					479	8,839,108			
R2	181	1,743,598					48	1,352,980			
	276	3,787,498					146	2,564,830			
上段ゴシック：（経営支援融資制度）安心実現のための高知県緊急融資、（特別融資制度）産業振興計画推進融資											

(単位：千円)

課 名	年 度	感染症対策特別支援融資制度		経営改善緊急対策資金		水害復旧対策特別貸付金 県西南部豪雨中小企業 災害対策特別貸付金		計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
経 営 支 援 課	H12							3,721	23,301,549
	H13					※ 10	62,180	3,275	19,565,365
	H14			733	13,910,685			4,097	34,148,421
	H15			351	5,844,359			3,403	25,883,336
	H16							2,962	22,162,370
	H17							2,806	18,976,009
	H18							3,364	28,416,135
	H19							3,408	32,532,914
	H20							4,313	61,845,356
	H21							5,235	75,334,969
	H22							4,633	63,584,026
	H23							3,420	42,944,043
	H24							2,868	37,494,345
	H25							2,633	32,404,634
	H26							2,584	31,971,945
	H27							2,432	31,498,177
	H28							1,897	25,101,686
	H29							1,670	22,361,508
	H30					※ 5	48,820	1,568	21,495,658
	R 元	67	1,560,300					1,646	22,907,568
	R2	2,320	74,766,403					2,742	81,118,731
※平成 13 年度は県西南部豪雨中小企業災害対策特別貸付金 平成 30 年度は 7 月豪雨復旧対策特別貸付金									

(単位：千円)

課
名

(2) 中小企業設備資金利子補給金

県が中小企業の行う生産性向上に資する設備投資に係る融資に対して利子の補給を行うことにより、利用者の負担を軽減し、設備投資の拡大を図る。

経
営
支
援
課

補助対象事業	補給率	融 資 上限額	期間	要件
経営計画・事業戦略型	1%以内	2,000 万円	10 年以内 (据え置き 2 年以内)	経営計画（商 工会・商工会 議所認定）又 は 事 業 戦 略 （産業振興セ ンター認定） 策定
先端設備等導入計画型		5,000 万円		経営計画又は 事業戦略策定 ＋先端設備等 導入計画（市 町村認定）又 は経営革新計 画（県承認） 策定
生産性向上計画型		1 億円		経営計画又は 事業戦略策定 ＋生産性向上 計画策定

認定状況

(単位：千円)

年 度	経営計画・ 事業戦略型		先端設備等導入計画型		生産性向上計画型	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
H30	35	367,874	15	294,993	0	0
R 元	72	694,899	21	645,750	2	154,000
R2	34	465,050	23	930,247	2	200,000

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳							
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源					
経 営 支 援 課	高知県信用保証協会出 えん金	—	—								
	1 目 的 高知県信用保証協会に対する中小企業の保証需要に応えるため、協会に対して出えんを行 い、協会の基本財産の増強を図り、信用力の向上と経営基盤の安定を図る。 ※平成16年度で終了。県費分は廃止したが、平成17年度以降も国費分が基本財産外の制 度改革促進基金補助金として、県を経由せず協会へ直接交付されている。										
	2 高知県信用保証協会の基本財産の推移 (単位：千円)										
	年度 財産の内訳		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	
	基 金	高 知 県	3,528,169	3,494,929	3,472,789	3,468,673	3,473,559	3,109,255	3,109,255	3,109,255	
		市 町 村	529,556	529,556	529,556	529,556	529,556	529,556	529,556	529,556	
		金融機関その他	1,328,602	1,343,602	1,343,602	1,343,602	1,343,602	1,343,602	1,343,602	1,343,602	
		小 計	5,386,327	5,368,087	5,345,947	5,341,831	5,346,717	4,982,413	4,982,413	4,982,413	
	基 金 準 備 金		6,743,599	6,829,220	6,923,044	6,996,257	7,025,101	7,053,826	7,353,709	7,756,690	
	計		12,084,376	12,215,547	12,291,131	12,338,088	12,371,048	12,036,239	12,336,122	12,739,103	
	年度 財産の内訳		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 元	
	基 金	高 知 県	3,109,255	3,109,255	3,109,255	3,109,255	3,109,255	3,109,255	3,109,255	3,109,255	
		市 町 村	529,556	529,556	529,556	529,556	529,556	529,556	529,556	529,556	
		金融機関その他	1,343,602	1,343,602	1,343,602	1,343,602	1,333,726	1,333,726	1,333,726	1,333,726	
		小 計	4,982,413	4,982,413	4,982,413	4,982,413	4,982,413	4,982,413	4,982,413	4,982,413	
	基 金 準 備 金		8,127,911	8,450,995	8,777,373	8,997,206	9,173,141	9,310,155	9,431,338	9,492,138	
	計		13,110,324	13,433,408	13,759,786	13,979,619	14,155,554	14,292,568	14,413,751	14,474,551	
	※基金のうち県が出えんしたものには金融安定化特別基金を含む。										
	3 高知県信用保証協会の保証実績の推移 (単位：百万円)										
	年 度	保 証 申 込		保 証 承 諾		代 位 弁 済		求 償 権 残 高		保証債務残高	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	H16	7,914	70,516	7,298	61,000	458	2,977	397	1,090	21,362	146,088
	H17	7,040	67,376	6,622	59,317	429	3,242	392	1,224	19,905	140,213
	H18	8,532	81,047	7,978	73,367	506	3,734	404	1,284	20,713	150,702
	H19	7,858	82,802	7,312	73,041	509	4,564	425	1,637	21,162	158,559
	H20	9,120	124,194	8,357	107,477	667	5,329	485	1,923	19,443	172,571
	H21	7,189	107,750	6,744	94,835	506	4,132	347	1,503	17,703	175,768
	H22	6,594	90,182	6,044	81,027	361	3,200	213	1,223	17,035	176,180
	H23	4,943	63,419	4,622	58,237	333	3,618	281	1,204	16,728	170,353
	H24	4,434	57,530	4,138	52,388	269	3,328	232	1,028	15,936	158,242
	H25	4,068	53,587	3,819	48,931	239	2,615	189	698	15,114	150,219
	H26	4,025	52,684	3,771	48,578	179	1,733	153	409	14,832	145,057
	H27	3,679	50,330	3,487	46,694	177	1,216	122	290	14,303	139,298
	H28	3,064	40,465	2,933	38,657	186	1,971	137	819	13,181	126,084
	H29	2,806	36,672	2,683	34,766	146	1,500	149	594	12,209	116,333
	H30	2,972	39,737	2,804	37,243	131	881	152	367	11,422	109,808
	R元	3,183	43,987	2,972	38,338	183	1,771	176	701	10,823	105,690

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳							
				国庫支出金		特 定 財 源		一 般 財 源			
経 営 支 援 課	高度化資金管理運営費	6,479	6,002			6,002					
	1 目 的 県が直接貸付けした中小企業者等が破綻または業績不振に陥った延滞債権について、債務者、連帯保証人等からの回収とともに、担保物件の処分等により債権回収を図る。										
	2 内 容 延滞債権 5 貸付先 2,748,462 千円（令和3年3月末時点） ※この資金のほか、延滞債権となっている設備導入資金（2 貸付先 7,126 千円）、県単独貸付金（1 貸付先 1,158,837 千円）も同様の管理を行い、債権回収を図る。										
	延滞債権の推移（金額単位：千円）										
		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和3年3月末	
		貸付先	金 額	貸付先	金 額	貸付先	金 額	貸付先	金 額	貸付先	金 額
	高度化資金	8	2,776,314	7	2,828,640	7	2,754,612	5	2,750,802	5	2,748,462
	設備導入資金	4	8,561	4	8,079	4	7,583	3	7,198	2	7,216
	県単独貸付金	1	1,159,067	1	1,159,007	1	1,158,947	1	1,158,887	1	1,158,837
	※延滞債権の件数については、貸付元金が残っているもののみを計上。										
回収額（金額単位：千円）											
	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和3年3月末		
	貸付先	金 額	貸付先	金 額	貸付先	金 額	貸付先	金 額	貸付先	金 額	
高度化資金	7	3,972	7	10,494	7	33,001	7	3,810	5	2,340	
設備導入資金	4	425	4	482	4	495	4	386	3	72	
県単独貸付金	1	60	1	60	1	60	1	60	1	50	
上記回収額のうち完済、若しくは延滞の解消をしたもの（金額単位：千円）											
	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和3年3月末		
	貸付先	貸付先	貸付先	金 額	貸付先	金 額	貸付先	金 額	貸付先	金 額	
高度化資金	1	650			1	24,496					
設備導入資金							1	110	1	27	
県単独貸付金											
不納欠損処理額（金額単位：千円）											
	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和3年3月末		
	貸付先	金 額	貸付先	金 額	貸付先	金 額	貸付先	金 額	貸付先	金 額	
高度化資金					1	41,026					
設備導入資金											
県単独貸付金											
(注) 各年度の数値は、決算時点（各年5月末）の数値となっています。											

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
経 営 支 援 課	小規模事業経営支援事業費	1,116,018	1,103,501			1,103,501
	1 目 的 県内の小規模事業者等の振興と経営の安定を通じ、地域経済の活性化を図るため、県内の25商工会と6商工会議所及び高知県商工会連合会における、経営革新、創業の相談及び計画策定支援・金融斡旋・記帳指導等を行う約200名の経営指導員等の設置に対し助成し、小規模事業者の経営支援を行う。 2 内 容 (1) 小規模事業経営支援事業費補助金 1,103,501 千円 補 助 先：25商工会・6商工会議所・商工会連合会 補助対象事業： 商工会等が行う経営改善普及事業 ・各講習会の開催、経営革新及び創業・金融・税務・記帳に関する相談指導業務 ・資質向上対策事業（補助対象職員の資質向上等を図る事業） ・若手後継者等育成事業（青年部、女性部が行う地域振興・資質向上のための事業） ・経営安定特別相談事業 ・むらおこし総合活性化事業 ・広域振興等地域活性化事業 商工会指導事業（商工会連合会による商工会指導事業）					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
経 営 支 援 課	中小企業組織化推進指導費	116,639	117,175			117,175
	1 目 的 高知県中小企業団体中央会が中小企業組織に対して指導・支援を行い、組織化推進指導事業の適性かつ円滑な実施を図るため、これに要する経費について補助金を交付することにより、中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成及び指導を図る。 2 内 容 (1) 高知県中小企業団体中央会補助金 117,175 千円 補 助 先：高知県中小企業団体中央会 補助対象事業： ・ 連携組織活性化支援事業 ・ 海外展開支援事業 ・ ものづくり担い手育成事業 ・ 女性商業者等活躍促進事業 ・ 日本語支援事業 等					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
経 営 支 援 課	経営発達支援推進事業費	69,439	65,892	32,946		32,946
	1 目 的 スーパーバイザーを高知県商工会連合会に配置し、商工会の経営指導員が事業者の経営計画策定、実行支援をする際に助言させることにより、経営指導員の実践的な支援力向上を図るとともに、各地域に経営支援コーディネーターを配置し、商工会等の経営指導員に対して、事業者のステージや課題に応じた支援機関をコーディネートさせることにより、事業者の課題解決を図る。 2 内 容 (1) 経営発達支援推進事業費補助金 補 助 先：高知県商工会連合会 補助対象経費：経営支援コーディネーター設置費等 (スーパーバイザー1名、経営支援コーディネーター8名)					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳										
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源								
経 営 支 援 課	商業振興事業費	65,776	68,845			68,845								
	1 目 的 商工団体や商業者、住民団体が取り組む商業振興事業や、空き店舗への新規出店等に助成し、商業の振興と商店街の活性化を図る。													
	2 内 容 (1) 商業振興対策事業費 5,189 千円 ①商店街等活性化事業費補助金 商工団体等が行う商店街等の活性化に向けたソフト事業、地域コミュニティ機能の維持・発展に資する事業を市町村等とともに支援する。													
	<table><tr><th>補助先</th><th>実施主体</th><th>補助率</th><th>補助限度額</th></tr><tr><td>市町村 等</td><td>商業者グループ、 商工団体 等</td><td>1 年目 1/2 以内 2 年目 1/3 以内 3 年目 1/6 以内</td><td>600 千円</td></tr></table>						補助先	実施主体	補助率	補助限度額	市町村 等	商業者グループ、 商工団体 等	1 年目 1/2 以内 2 年目 1/3 以内 3 年目 1/6 以内	600 千円
	補助先	実施主体	補助率	補助限度額										
	市町村 等	商業者グループ、 商工団体 等	1 年目 1/2 以内 2 年目 1/3 以内 3 年目 1/6 以内	600 千円										
	②商店街振興組合指導事業費補助金 補助交付先：高知県商店街振興組合連合会（県内 19 団体が加盟）													
	(2) 空き店舗対策事業費 8,086 千円 ①空き店舗対策事業費補助金 商店街等の空き店舗を活用して新規出店を行おうとする民間事業者等を支援する。													
	<table><tr><th>補助先</th><th>補助率</th><th>補助限度額</th><th>内容</th></tr><tr><td>民間事業者 等</td><td>1/2 以内</td><td>1,000 千円</td><td>改装費</td></tr></table>						補助先	補助率	補助限度額	内容	民間事業者 等	1/2 以内	1,000 千円	改装費
	補助先	補助率	補助限度額	内容										
民間事業者 等	1/2 以内	1,000 千円	改装費											
(3) 中山間地域商業対策事業費 920 千円 ①中山間地域等商業振興事業費補助金 ＜若手商業者グループ支援事業＞ 中山間地域における商業活性化に取り組む商業者グループ等が実施する新たな取組みを支援する。														
<table><tr><th>対象者(実施主体)</th><th>補助率</th><th>補助限度額</th></tr><tr><td>商業者グループ 商工団体 等</td><td>定額</td><td>300 千円</td></tr></table>						対象者(実施主体)	補助率	補助限度額	商業者グループ 商工団体 等	定額	300 千円			
対象者(実施主体)	補助率	補助限度額												
商業者グループ 商工団体 等	定額	300 千円												
(4) 事業経営アドバイザー派遣事業 1,136 千円 市町村や商店街が策定する計画や、クラスターと連携した施設の整備、リノベーション事業等の実施において、商店街等団体における事業計画や経営等に関する助言を求め、より効果的な事業とするためにアドバイザーを派遣する。														

(単位：千円)

課
名

(5) 商店街等振興計画推進事業費 35,989 千円

地域資源の活用や産業クラスター、観光クラスターとの連携等も盛り込んだ、地域商業の活性化に向けた具体的な「商店街等振興計画」を策定し、その計画に沿った取組を確実に実行する商工団体等を積極的に支援することで、地域住民の利便性の確保、地産地消・外商を促進し、地域経済の活性化に繋げる。

また「商店街等振興計画」に位置づけられたチャレンジショップの運営や、移住希望者を含む開業希望者の育成等に要する費用の補助を行うことで、事業者の育成、新規出店の促進、定住人口の増加等による商店街等のにぎわい創出に繋げる。

経
営

補助先	実施主体	補助率	補助限度額
市町村 等	商業者グループ、 商工団体 等	1/2 以内	5,000 千円

支
援

(6) 商店街施設地震対策推進事業費 17,525 千円

老朽化の進む商店街施設（アーケード・街路灯等）の耐震化等を市町村と連携して進めるため、施設の耐震化や改修工事、撤去等に掛かる費用を補助する。

課

補助先	実施主体	補助率	補助限度額
市町村	商工団体 等	1/3 以内	10,000 千円

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
経 営 支 援 課	経営支援総務費 (うち中小企業診断支援にかかる費用)	10,899 (719)	10,454 (647)		11	10,443 (647)
	1 目 的 中小企業者等が経営基盤の安定を目指して、共同で実施した高度化事業の円滑な推進に向けて、事業導入後の運営状況についての診断や助言を行う。 併せて、商工会・商工会議所の経営指導員と共に県内中小企業者に対して診断・助言を行う。					
	2 内 容 (1) 診断支援事業 ①設備導入等促進診断事業 高度化事業に係る資金制度を利用した中小企業者等に対して、その事業効果を発揮させるための事業の運営状況等について診断・助言を実施する。 ②県単独診断支援事業 庁内各課所管の第三セクターや事業委託先等の経営診断、助言の実施や、必要に応じて商工会・商工会議所等と連携し、直接中小企業者に診断・助言する。 (2) 中小企業支援員育成事業 診断支援員の養成のため、中小企業基盤整備機構又は中小企業大学校の研修に職員を派遣する。					
	3 中小企業診断の令和2年度実績及び令和3年度計画					
	区 分		令和2年度実績	令和3年度計画		
	(1) 設備導入等促進診断事業		10	30		
	(2) 県単独診断支援事業		74 (75 事業者)	50 (40 事業者)		
	4 中小企業支援員育成事業の令和2年度実績及び令和3年度計画					
	事 業 区 分			令和2年度実績	令和3年度計画	
	支 援 担 当 者 養 成 研 修	中小企業診断士養成課程				
基礎研修			1 名			
専門研修			1 名			
上級研修						
高度化事業研修（診断編）				1 名		
5 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律に関する事務						
区 分		令和2年度実績	令和3年度計画			
(1) 贈与税納税猶予認定		5	5			
(2) 相続税納税猶予認定		11	10			
(3) 年次報告確認		16	30			
(4) 特例承継計画確認		26	25			

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
	事業承継支援事業費	19,602	24,331	12,165		12,166
経 営 支 援 課	1 目 的 優良な雇用の場の喪失と地域産業基盤の脆弱化の要因となる後継者不在等による中小企業・小規模事業者の休廃業を抑制するため、「高知県事業引継ぎ支援センター」において、事業承継ネットワークの構成機関や専門家等との連携のもと、相談対応及び啓発活動等を実施することにより事業承継を促進する。また、中小企業等が事業承継計画の策定やM&Aについて専門家による支援に必要となる経費の一部を補助し、事業承継の加速化を図る。 2 内 容 (1) 事業承継等推進事業費補助金 23,000 千円 事業承継計画の策定や M&A に必要となる経費の一部を補助することにより、事業承継の加速化を図る。 補助対象事業者：事業承継に取り組む事業者 補助対象事業費：事業承継計画の策定経費、M&A 仲介委託経費等 補助率：1/2（上限：1,000 千円）、2/3（上限：300 千円、小規模事業者に限る） (2) 事務費 1,331 千円					

企 業 誘 致 課

工業立地基盤整備事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	73
企業誘致活動推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	74
流通団地及び工業団地造成事業特別会計貸付金・・・・・・・・	75
流通団地造成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	76
工業団地造成事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	77

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源 (含起債)
	工業立地基盤整備事業	530,417	496,372		5	496,367
企 業 誘 致 課	1 目 的 県内における工業立地環境の整備を円滑に推進するため、工業団地などを開発する市町村に対する支援や、企業立地に関する各種調査事業及び団地開発に関連した関連公共事業を実施し、企業誘致の促進などを図る。					
	2 内 容 (1) 工業立地基盤整備促進助成事業費 5,540 千円 県内における工場用地等の整備を円滑に推進するために、高知県企業立地促進要綱に基づく指定工場用地等に関連した工場用地整備事業を行う市町村に対し助成を行う。					
	(2) 香南工業用水確保対策事業費 7,082 千円 香南工業用水道による工業用水の安定的な供給を確保するため、地下水の変動調査などの地元対策事業を実施する。 ①香南地域地下水変動状況等調査委託料 ②香南地域地下水涵養事業費補助金					
	(3) 共同開発関連工事助成事業費 472,699 千円 市町村と共同で実施する工業団地整備において、事業を円滑に推進するため、市町村が行う関連公共事業に対して補助を行う。					
	(4) 工業立地基盤整備事業費事務費 11,051 千円					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
企 業 誘 致 課	企業誘致活動推進事業	1,300,566	672,516	14,944	1,905	655,667
	1 目 的 本県の産業振興及び雇用機会の拡大を図るため、県外事務所、関係市町村、経済団体、誘致協力組織などとの連携を図りながら、総合的な企業立地活動を推進する。 2 内 容 企業誘致活動推進事業費 672,516 千円 県外からの企業誘致や県内企業の活力向上を図るため、関係機関や県外事務所などと連携した企業立地活動を展開していく。また、立地企業の初期投資を軽減するための助成などを実施する。併せて、労働力の確保など既立地企業に対するアフターフォローの充実を図っていく。 (1) 企業立地促進事業費補助金関係 ①企業立地促進事業費補助金 ア 工場等の新增設に係る補助 補 助 先：指定企業 補 助 対 象：土地・建物の取得、償却資産の取得・リース、新規雇用 補 助 率：要件により 10%～45%、定額 イ 福利環境施設等に係る補助 補 助 先：指定企業 補 助 対 象：福利環境施設等の整備・取得 補 助 率：定額（限度額：工場延床面積×5,000 円／㎡） ②コールセンター等立地促進事業費補助金 ア コールセンター等の新增設に係る補助 補 助 先：指定企業 補 助 対 象：土地の取得、建物・償却資産の取得・リース、通信経費、新規雇用 補 助 率：補助対象経費により 20%、25%、50%、定額 イ 市町村のオフィス設備のための施設改修に係る補助 補 助 先：市町村 補 助 対 象：遊休施設等の改修に必要な経費 補 助 率：50% (2) 産業振興計画等の推進関係 ① 企業立地活動事業費 ② 立地企業アフターフォロー対策事業費 ③ 誘致関連情報発信収集事業費 ④ 見本市等出展事業費 ⑤ 立地企業魅力発信支援事業費 ⑥ 企業誘致活動デジタル化推進事業費					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
企 業 誘 致 課	流通団地及び工業団地 造成事業特別会計貸付金	17,290	22,851			22,851
	1 目 的 流通団地及び工業団地造成事業特別会計において、財産収入等を充当しても、なお不足する額について貸付を行う。 2 内 容 (1) 工業団地造成事業特別会計貸付金 22,851 千円 ・ 工業団地造成事業費への貸付金 22,308 千円 ・ 地方債元利償還金への貸付金 368 千円 ・ 公債取扱事務費への貸付金 175 千円					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源 (含起債)
企 業 誘 致 課	流通団地造成事業 (特別会計)	483,714	143,000		143,000	
	流通団地造成事業費	5,239	1,522		1,522	
	地方債元利償還金	40,542				
	一般会計繰出金	437,933	141,478		141,478	
課	1 目 的 高知新港・高速交通網などの立地条件を活かし、物流拠点への流通加工業等の企業集積を図る。					
	2 内 容					
	名 称	完 成 時 期	総面積	分譲面積	分譲済面積	残面積 (R3.4.1現在)
	なんごく流通団地	平成10年8月	29.1ha	19.2ha	19.2ha	全区画分譲
	高知みなみ流通団地	平成11年3月	19.1ha	9.7ha	9.7ha	全区画分譲
	合 計		48.2ha	28.9ha	28.9ha	全区画分譲

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源 (含起債)	
企 業 誘 致 課	工業団地造成事業 (特別会計)	1,818,848	1,655,379		1,485,379	170,000	
	工業団地造成事業費	1,434,308	1,506,836		1,344,836	162,000	
	地方債元利償還金	288,997	148,368		140,368	8,000	
	公債取扱事務費	584	175		175		
	一般会計繰出金	94,959					
致 課	1 目 的 「津波想定区域等」を踏まえた地域において、新たな産業集積拠点を整備するため、企業立地の受け皿となる安全・安心な工業団地の開発を推進し、県経済の活性化を図る。						
	2 内 容						
		名 称	完 成 時 期	総面積	分譲面積	分譲済面積	残面積 (R3.4.1現在)
	造 成 済	高知テクノパーク	平成16年3月	11.6ha	7.6ha	5.4ha	2.2ha
		香南工業団地	平成25年12月	13.7ha	7.9ha	7.9ha	全区画分譲
		川谷刈谷工場用地	平成28年9月	3.7ha	3.4ha	3.4ha	全区画分譲
		高知中央産業団地	平成30年2月	13.2ha	5.0ha	5.0ha	全区画分譲
	計 画 中	(仮称) 南国日章工業団地	令和3年度 (予定)	約16.1ha	約11.5ha		
		(仮称) 高知布師田団地	令和4年度 (予定)	約17.8ha	約7.5ha		

雇 用 労 働 政 策 課

労働政策総務費・ ・ ・ ・ ・	78
働き方改革推進事業費・ ・ ・ ・ ・	79
外国人受入環境整備事業費・ ・ ・ ・ ・	80
訓練管理費・ ・ ・ ・ ・	81
高等技術学校費・ ・ ・ ・ ・	82
高等技術学校施設等整備事業費・ ・ ・ ・ ・	83
職業訓練費・ ・ ・ ・ ・	84
技能開発向上対策費・ ・ ・ ・ ・	86
雇用促進対策費・ ・ ・ ・ ・	87
就業支援事業費・ ・ ・ ・ ・	88

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
雇 用	労働政策総務費	5,637	8,218	257	13	7,948
	労働政策総務費	4,384	6,961		13	6,948
	労政調査計画事業費	253	257	257		
	労働者福祉団体育成 事業費	1,000	1,000			1,000
労 働 政 策 課	1 目 的 安定した労使関係を確立し、労働者福祉の向上を推進するため、労働関係事項の調査や労働情報の収集等を行い、労働行政の基礎資料とする。 また、労政・能力開発行政に関する情報の提供を行うとともに、労働福祉団体への助成を行うことにより、中小企業における勤労者福祉の向上を図る。 2 内 容 (1) 労働政策総務費 各種施策を実施するための事務的経費 (2) 労政調査計画事業費 ①労使関係総合調査 労働組合基礎調査、労働組合実態調査 ②労働争議統計調査 (3) 労働者福祉団体育成事業費 高知県労働者福祉協議会補助金 (一社)高知県労働者福祉協議会(労働福祉団体)の行う事業への助成					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
雇 用 労 働 政 策 課	働き方改革推進事業費	46,060	51,104	27,307	6	23,791
	ワーク・ライフ・バランス推進事業費	15,547	15,707	7,324		8,383
	働き方改革推進事業費	27,377	27,220	15,083		12,137
	労働環境等実態調査事業費		5,445	2,722		2,723
	地域活性化雇用創造プロジェクト事業費	3,136	2,732	2,178	6	548
働 政 策 課	1 目 的 企業の状況に応じた働き方改革をサポートするため、働き方改革推進支援センターによる支援を継続的に実施するとともに、企業トップセミナー等による機運醸成、「ワークライフバランス推進企業認証制度」の普及・拡大や職場リーダー養成による職場環境づくりの促進などにより、企業の人材確保・育成・定着と生産性向上等に資する働き方改革を推進する。					
	2 内 容 (1) ワーク・ライフ・バランス推進事業費 労働基準法等関係各法や各種施策の啓発、子育てや介護があっても働き続けることができる職場環境づくりを促進するため、ワークライフバランスの推進に取り組む企業を認証する。					
	(2) 働き方改革推進事業費 県内の働き方改革の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりを推進することにより、企業等の生産性向上と人材確保を支援する。					
	(3) 労働環境等実態調査事業費 働き方改革に関する調査を実施することにより、県内の働き方改革の現状を把握し、課題を抽出する。					
	(4) 地域活性化雇用創造プロジェクト事業費 良質で安定的な雇用機会の確保及び職場への定着を図る取組を支援する。					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
雇 用 労 働 政 策 課	外国人受入環境整備事業費	23,972	24,843	10,000		14,843
	1 目 的 外国人材の確保を推進し、受け入れた人材の生活を支え、定着及び活躍の促進を図る環境整備に取り組むことにより、各産業分野の人材確保を図る。 2 内 容 (1) 外国人受入環境整備事業委託料 高知県外国人生活相談センターの管理運営を委託する。 (2) 外国人雇用制度普及啓発事業委託料 県内事業所の外国人雇用に関する制度理解の促進を図るため、ガイドブックの作成及び制度説明会を行う。					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
雇 用 労 働 政 策 課	訓練管理費	14,468	14,801	2,100	27	12,674
	職業能力開発企画費	12,065	12,357	1,266	27	11,064
	職業能力開発審議会	861	903			903
	指導員研修事業費	1,542	1,541	834		707
1 目 的 公共職業能力開発関係事業全般にわたる企画・運営に努め、職業能力開発に関する各種支援施策の推進を図る。 2 内 容 (1) 職業能力開発企画費 公共職業能力開発関係事業全般にわたる企画・運営に関する事務 ・能力開発支援相談員等の配置、全国職業能力開発主管課長会議の開催等 (2) 職業能力開発審議会 職業能力開発審議会の開催 ・外部の委員15名で構成された法律に基づく審議会の運営に関する事務 ・高知県職業能力開発計画（第10次計画）等の進捗管理及び第11次計画の策定を行う。 (3) 指導員研修事業費 職業訓練指導員に対する研修 ・高等技術学校において職業訓練を行う職業訓練指導員を職業能力開発総合大学校や関係団体の主催する研修会等に参加させることにより、指導力などの資質向上を図る。						

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源	
雇 用 労 働 政 策 課	高等技術学校費	128,367	126,955	32,646	12,517	81,792	
	学校管理費	118,343	116,619	30,641	11,233	74,745	
	在職者訓練費	1,902	1,913	380	1,278	255	
	就職コーディネーター配置事業費	2,338	2,339	419	6	1,914	
	多能工化対策事業費	5,784	6,084	1,206		4,878	
働 政 策 課	1 目 的 産業ニーズを考慮した職業訓練を実施し、技能労働者の養成と確保を図る。						
	2 内 容 (1) 新規学卒者及び離転職者に対し、就職に必要な基礎的な技能と知識を習得するための訓練を行う。 (2) 県内企業在職者に対し、より高度な技術の習得と技術の底上げを図るための訓練を行う。 (3) 高等技術学校の訓練生の就職先の確保等のために就職コーディネーター1名を配置する。 (4) 企業ニーズに合った多能工化の訓練内容に見直し、専門知識、技術を持った人材の育成を図る。						
	高知校	機械加工科	高卒	10名	2年		
		溶接科	高卒	10名	2年		
		塑性加工科	中卒	10名	2年		
			高卒	10名	2年		
		電気工事科	高卒	15名	2年		
		自動車整備科	高卒	20名	2年		
		配管科	高卒	10名	1年		
		普通課程 計		85名			
	中村校	木造建築科	中卒	5名	2年		
			高卒	10名	1年		
		普通課程 計		15名			
		左官エクステリア科(短期)		10名	1年		
		住宅リフォーム科(短期)		15名	10ヶ月		
	在職者訓練(短期)			機械・溶接・塗装・電気・配管・自動車・建築部門			

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
雇 用 労 働 政 策 課	高等技術学校施設等整備事業費	38,028	43,995	19,290		24,705
	1 目 的 高等技術学校の施設等を整備し、職業訓練環境の充実と安全衛生環境の保全を図る。 2 内 容 (1) 委託料 ・高知校修技寮と製図室のシロアリ対策改修工事設計委託料 ・中村校若鮎寮浴室改修工事設計委託料 ・中村校若鮎寮浴室改修工事監理委託料 (2) 工事請負費 ・高知校修技寮と製図室のシロアリ対策改修工事請負費 ・中村校若鮎寮浴室改修工事請負費					

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和 2 年度 当初予算額	令和 3 年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
雇 用 策 課	職業訓練費	339,388	345,302	339,752	55	5,495
	委託訓練費	330,199	336,113	335,191	55	867
	訓練手当	8,282	8,282	4,141		4,141
	認定職業訓練費	907	907	420		487
労 働 政 策 課	<委託訓練費> 1 目 的 離職者に対する機動的な職業訓練を実施し、再就職の促進を図るとともに、若年者で未就職や不安定就労者に対しての職業訓練を実施することにより、安定した就労への移行、雇用の促進を図る。 また、巡回就職支援指導員を配置し、民間教育訓練機関に委託して実施する職業訓練の受講者の早期再就職支援を図る。 2 内 容 (1) 離職者等再就職訓練 I T 訓練科、介護職員初任者研修科、宅地建物取引士養成科、経理科、介護福祉士養成科、I T ビジネス基礎科、医療事務科、調理師科、建築・インテリアデザイン科、保育士養成科、システム開発科、美容総合学科（スタイリストコース）、美容科、グラフィックデザイン科等 (2) 委託訓練活用型デュアルシステム訓練 OA 事務実務科、介護職員初任者研修実践科 <訓練手当> 1 目 的 雇用対策法に基づき、就職に必要な知識や技能の習得をしようとする訓練生に対して手当を支給する。 2 内 容 (1) 基本手当（日額） 1 級地 4,310 円、2 級地 3,930 円、3 級地 3,530 円 (2) 技能習得手当 ・ 受講手当 (日額) 500 円 (上限 40 日) ・ 通所手当 (月額) 42,500 円 (限度) ・ 寄宿手当 (月額) 10,700 円					

(単位：千円)

課 名	＜認定職業訓練費＞ 1 目 的 中小企業事業主等が行う認定職業訓練の運営等に要する経費の一部を補助することにより、中小企業等における職業訓練の振興を図り、労働者の職業能力の開発及び向上を促進する。
雇 用 労 働 政 策 課	2 内 容 中小企業事業主もしくは、その団体等に対し、認定職業訓練の運営に必要な経費の一部を補助する。 ・ 補助対象訓練校 短期課程 2校 3コース 22人 ・ 補助率 2/3以内

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
雇 用 労 働 政 策 課	技能開発向上対策費	41,288	41,787	16,436	189	25,162
	職業能力開発促進事業費	29,476	30,201	16,436	183	13,582
	人材育成等事業費	2,006	2,006			2,006
	地域職業訓練センター管理運営事業費	9,806	9,580		6	9,574
1 目 的 技能労働者の確保・育成及び技能の向上を図り、職業教育、訓練の振興並びに技能検定の普及、拡大を推進する。 2 内 容 (1) 職業能力開発促進事業費 高知県職業能力開発協会が行う技能検定や企業における職業能力開発に関する指導に要する経費の一部を補助する。 また、技能五輪全国大会への参加、全国障害者技能競技大会への選手派遣等を通して勤労者の地位向上を図る。 さらに、職業訓練指導員試験（学科試験）を実施し、合格者には申請により職業訓練指導員免許を交付する。 (2) 人材育成等事業費 ①土佐の匠認定事業 伝統技能や熟練技能を将来に伝えていくため、各分野の第一線で活躍している技能者を認定し、その技能の研鑽と継承を図るとともに、広く一般に伝統・熟練技能をPRする。 ②ものづくり名人派遣事業 高知県職業能力開発協会に業務委託し、子供たち等にもものづくりに接する機会を提供するため、学校、地域社会、関係団体に熟練技能者を派遣する。 (3) 地域職業訓練センター管理運営事業 地域の職業訓練の中核施設である高知県立地域職業訓練センターの管理、運営を高知県職業能力開発協会に委託し、効率的な運営を図る。						

(単位：千円)

課 名	事 業 名	令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
				国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
雇 用 労 働 政 策 課	雇用促進対策費	9,577	11,150			11,150
	雇用促進対策事業費	493	556			556
	シルバー人材センター育成事業費	9,084	9,082			9,082
	高齢者雇用促進地域連携推進事業費		1,512			1,512
<雇用促進対策事業費> 1 目 的 地域の雇用創造につなげるため、国の制度の活用に向けて市町村や事業所の支援を行う。 2 内 容 (1) 雇用対策本部の運営 (2) 国等の支援事業の広報 (3) 関係者の協議の場づくり、ネットワークの構築 (4) 雇用情勢の分析等 <シルバー人材センター育成事業費> 1 目 的 「活力ある高齢化社会」の実現を基本理念とするシルバー人材センターを育成援助することにより、活力ある地域社会づくりに寄与するとともに、高齢者の就業機会の増大を図る。 2 内 容 (公社)高知県シルバー人材センター連合会への運営費補助 ・シルバー人材センター連合会本部運営事業 <高齢者雇用促進地域連携推進事業費> 1 目 的 高齢者が地域社会で活躍できる環境整備を図るため、雇用・就業促進に向けた支援を行う。 2 内 容 高齢者雇用促進セミナー開催委託料						

(単位：千円)

課 名	事 業 名		令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳		
					国庫支出金	特 定 財 源	一 般 財 源
雇 用 労 働 政 策 課	就業支援事業費		83,610	112,327	22,836		89,491
		就業支援事業費	83,610	82,878			82,878
		就職氷河期世代活躍 支援事業費		29,449	22,836		6,613
用 労 働 政 策 課	1 目 的 高知県就職支援相談センター(ジョブカフェこうち)において、若者の就職意識の向上を図るとともに、雇用におけるミスマッチを解消し、円滑な就職と職場への定着を図るため、就職に関する相談からセミナー等の実施までを一体的かつ連動して行う。加えて、ハローワーク等と連携して、就職氷河期世代の正社員就職に向けた支援にも引き続き取り組む。 また、中高年齢の求職者を対象にした企業体験講習にも取り組む。						
	2 内 容 (1) 就職支援相談センター事業 ①運営方法 株式会社東京リーガルマインドに委託 ②委託期間 平成31年4月1日～令和4年3月31日（3年間） ③設置場所等						
				本 部		サテライト(幡多)	
		設置場所	高知市帯屋町		四万十市右山五月町		
		開所日	月～金曜日及び 第2・第4土曜日 ※12/29～1/3を除く		月・水・金曜日 ※12/29～1/3を除く		
		開所時間	10:00～18:00		13:00～17:00		
		備 考 (職業紹介)	併設のハローワーク高知 若者相談コーナーを紹介		近隣のハローワーク四万十を紹介		
		④業務内容 (ア) 支援対象者の掘り起こし・窓口誘導 ・広報、出張相談会 (イ) 求職者のレベルに応じた支援 ・就職相談業務 ・キャリア形成支援（少人数セミナー・職場体験、グループワーク・ジョブチャレンジなど） ・キャリア教育支援（学校出前講座など） ・チャレンジ応援団のネットワークづくり（講話・座談会） (ウ) フォローアップ ・職場定着支援（高卒内定者向けセミナー、就職氷河期世代向けセミナーなど）					

(単位：千円)

課 名	(2) 若年者職場定着事業 ①運営方法 株式会社東京リーガルマインドに委託
雇 用 労 働 政 策 課	②委託内容 新入社員を対象としたセミナー（オンライン配信含む）、異業種・他社との交流イベント等 (3) 中高年求職者対策事業 ①実 施 場 所：高知市本町4丁目41 高知地方合同庁舎1階 「ハローワークジョブセンターほんまち」就職支援コーナー内 ②運 営 方 法：高知県経営者協会に委託 ③受講対象者：中高年齢の求職者（51歳以上65歳未満の未就職者） ④事 業 内 容：厚生労働省委託事業「一体的実施事業」で実施する、51歳以上65歳未満の求職者を対象とした「企業体験講習」の受講者への受講料の支払業務を委託 (4) 就職氷河期世代支援推進事業費補助金 ①事 業 内 容：就職氷河期世代の活躍支援に取り組む市町村への補助 ②補 助 率：3/4

補助事業一覧

事業目的							補助金名	補助対象経費	補助先	課室名
商品開発	販路開拓	設備投資	人材育成	商店街の振興	南海トラフ地震対策	その他				
						○	中小企業求人情報発信支援事業費補助金	就職情報サイトの活用等により求人情報を発信しようとする取組に要する経費	県内に本社のある中小企業者等	商工政策課
						○	大学生等就職支援事業費補助金	県内インターンシップ及び就職関連イベント参加のための移動及び宿泊に要する経費	県外在住の学生等	商工政策課
						○	中小企業耐震診断等支援事業費補助金	事業所・工場等の耐震診断に要する経費及び耐震改修設計・建替設計に要する経費	県内の製造業を営む中小企業者	商工政策課
						○	民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金	津波避難施設等整備に係る事業費及び国交省の津波に対する安全性の基準の診断に係る経費(※施設整備を同時に行う場合に限り)	市町村との間で津波避難施設の指定に関する協定を締結している民間事業者に補助金を交付する市町村	商工政策課
○							IoT推進事業費補助金 (1)地産地消・外商型市場調査支援 (2)地産地消・外商型試作開発・検証支援 (3)地産地消・外商型製品開発支援 (4)オープンイノベーション推進型	(1)県内各分野の課題解決に資する、IoT等による新たな製品開発に向けた市場調査に要する経費 (2)県内各分野の課題解決に資する、IoT等による新たな製品開発に向けた試作品の開発及び技術検証に要する経費 (3)県内各分野の課題解決に資する、IoT等による新たな製品開発に要する経費 (4)県内各分野の課題解決に資する、IoT等による公益的な課題解決と社会実装につながる実証実験事業又は製品開発に要する経費	(1)～(3)県内IT事業者等 (4)県内IT事業者等を含む3者以上の構成員が連携して事業を実施するコンソーシアム	産業デジタル化推進課
						○	シェアオフィス等利用促進事業費補助金 (1)中山間定着型 (2)2段階立地型 (3)短期滞在型	(1)中山間定着型 シェアオフィス運営者から入居を許可された民間事業者に対し、事業運営に要する経費 (2)2段階立地型 2年以内に高知県内での本格立地を検討している民間事業者に対し、事業運営に要する経費 (3)短期滞在型 プロジェクト等のためシェアオフィス等を活用し、高知に滞在する事業者に対し、シェアオフィス賃借料、宿泊・交通に要する経費	高知県内のシェアオフィス等を利用又は入居する事業者	産業デジタル化推進課
						○	IT・コンテンツ企業立地促進事業費補助金	家賃、通信費、設備のリース費用、事務所の改修費、研修費、人材募集費及び新規雇用	高知県内に拠点を設けIT・コンテンツビジネスを実施する者	産業デジタル化推進課
○	○		○				事業戦略等推進事業費補助金	県が承認した経営革新計画または(公財)高知県産業振興センターの事業戦略支援会議が承認した事業戦略、県内商工会及び商工会議所が認定した経営計画又はこれらに準じる事業計画の実現化に要する経費	県内の中小企業者等	工業振興課(産業振興センター)
			○				伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業費補助金	伝統的工芸品及び伝統的特産品の後継者育成のための短期研修及び長期研修の開催や、研修者の受け入れに要する経費	市町村	工業振興課

補助事業一覧

事業目的							補助金名	補助対象経費	補助先	課室名
商品開発	販路開拓	設備投資	人材育成	商店街の振興	南海トラフ地震対策	その他				
		○					企業立地促進事業費補助金	土地の取得、建物、償却資産の取得・リースに要する経費及び新規雇用	企業立地促進要綱に基づく指定企業	企業誘致課
		○					コールセンター等立地促進事業費補助金	土地、建物、償却資産の取得・リース、通信に要する経費及び新規雇用	企業立地促進要綱に基づく指定企業	企業誘致課
						○	工場用地整備事業費補助金	市町村が行う工場用地整備事業に要する経費	市町村	企業誘致課
						○	工業団地開発関連事業費補助金	県と市町村が共同で新たな工業団地を整備するにあたり、市町村が行う関連公共事業に要する経費	市町村	企業誘致課
						○	事業承継等推進事業費補助金	事業承継計画の策定やM&Aに要する経費	事業承継に取り組む事業者	経営支援課
				○			商店街等活性化事業費補助金	商工団体等が行う商業振興を目的とする計画策定事業や、商店街等の活性化に向けたソフト事業、地域コミュニティ機能の維持・発展に資する事業に要する経費	市町村等	経営支援課
				○			空き店舗対策事業費補助金	商店街等の空き店舗に出店する事業者の店舗改装費に要する経費	民間事業者等	経営支援課
				○			中山間地域等商業振興事業費補助金(若手商業者グループ支援事業)	中山間地域における商業活性化に取り組む若手商業者グループ等が実施する新たな取組みに要する経費	商業者グループ 商工団体等	経営支援課
				○			商店街等振興計画推進事業費補助金	地域資源や各クラスターとの連携等を盛り込んだ、地域商業の活性化に向けた具体的な「商店街等振興計画」を確実に実行するために要する経費及び「商店街等振興計画」に位置づけられたチャレンジショップ運営に要する経費	市町村等	経営支援課
				○	○		商店街施設地震対策推進事業費補助金	工事請負費、備品購入費(設備取得に要する経費)、委託料(設計等委託に要する経費)等	市町村	経営支援課

補助事業一覧(高知県産業振興センター)

事業目的							補助金名	補助対象経費	補助先	課室名
商品開発	販路開拓	設備投資	人材育成	商店街の振興	南海トラフ地震対策	その他				
○	○		○				事業戦略等推進事業費補助金	県が承認した経営革新計画または(公財)高知県産業振興センターの事業戦略支援会議が承認した事業戦略、県内商工会及び商工会議所が認定した経営計画又はこれらに準じる事業計画の実現化に要する経費	県内の中小企業者等	経営支援部 経営支援課

※各事業の詳細については、(公財)高知県産業振興センター (TEL845-6600)にお問い合わせください。

高知県中小企業等融資制度一覧

資金区分	目的・概要	融資名
設備資金 運転資金	◆産業振興計画の事業や目標に沿った事業	◎産業振興計画推進融資
設備資金 運転資金	◆事業に必要な運転資金・設備資金	◎安心実現のための高知県緊急融資
設備資金	◆事業用施設・設備の地震・節電対策	◎南海地震・節電対策融資
設備資金	大口設備資金 ◆企業立地・工場等建設・移転 ◆生産力増強	◎中核企業支援融資
	その他目的別資金 ◆子育てしやすい職場環境整備等 ◆新技術・高付加価値製品の研究・開発 ◆設備の近代化 ◆観光施設整備・商店街等への出店・店舗の改装 ◆公害防止設備・省エネ設備・リサイクル設備の導入 ◆福祉関連事業・バリアフリー施設の設置 ◆創業（独立開業） ◆新しい事業への挑戦・多角化 ◆商工業とともに農業を営む者 ◆事業承継	◎産業活性化融資 ◎産業活性化融資 ◎産業活性化融資 ◎事業環境整備促進融資（商業・観光業支援） ◎事業環境整備促進融資（環境保全促進） ◎事業環境整備促進融資（福祉関連支援） ◎創業者等応援融資 ◎新事業展開支援融資 ◎農業ビジネス保証制度融資 ◎事業承継特別保証制度融資
運転資金	小口・小規模 ◆個人企業の小規模企業者 ◆小規模企業者 ◆短期資金	◎特別小口融資 ◎小規模企業融資 ◎小口零細企業融資 ◎流動資産担保融資 ◎季節融資
	不況等対策 ◆売上の減少・取引先の倒産等 ◆原材料等の高騰 ◆資金繰りの改善 ◆被災事業者	◎経済変動対策融資 ◎安心実現のための高知県緊急融資 ◎借換え融資 ◎災害復旧融資
運転資金	その他目的別資金 ◆子育てしやすい職場環境整備等 ◆下請企業の手形割引 ◆設備投資に伴う増加運転資金 ◆福祉関連事業 ◆BCP(事業継続計画)の策定・実行 ◆創業(独立開業)後5年未満の新規企業 ◆新しい事業への挑戦・多角化 ◆事業再生計画の実行 ◆商工業とともに農業を営む者 ◆事業承継	◎産業活性化融資 ◎下請経営安定融資 ◎中核企業支援融資 ◎事業環境整備促進融資（福祉関連支援） ◎産業活性化融資 ◎創業者等応援融資 ◎新事業展開支援融資 ◎事業再生支援融資 ◎事業再生計画実施支援融資 ◎農業ビジネス保証制度融資 ◎事業承継特別保証制度融資

出先機関等一覧表

商工労働部出先機関

課 名	出先機関等の名称	郵便番号	所 在 地	電話(FAX)	備 考
工業振興課	工業技術センター	781-5101	高知市布師田3992-3	088-846-1111 FAX(845-9111)	総務課
				088-846-1167	研究企画課
				088-846-1652	食品開発課
				088-846-1653	生産技術課
				088-846-1651	資源環境課
				088-845-7770 FAX(845-7771)	計量検定室
	紙産業技術センター	781-2128	吾川郡いの町波川287-4	088-892-2220 FAX(892-2209)	
	海洋深層水研究所	781-7101	室戸市室戸岬町字丸山7156	0887-22-3136 FAX(23-1253)	
雇用労働政策課	高知高等技術学校	781-0112	高知市仁井田1188	088-847-6601 088-847-6607 FAX(847-6617)	
	中村高等技術学校	787-0019	四万十市具同5179	0880-37-2723 FAX(37-2724)	

関係機関

高知県産業振興センター	781-5101	高知市布師田3992-2	088-845-6600 FAX(846-2556)	
ものづくり地産地消・外商センター			088-845-7110 FAX(846-2556)	
働き方改革推進支援センター			088-846-7087 FAX(846-3077)	
高知県移住促進・人材確保センター	780-0870	高知市本町4丁目1-32 こうち勤労センター5階	088-855-6648 FAX(855-7764)	
高知県事業承継・引継ぎ支援センター		高知市本町4丁目1-32 こうち勤労センター4階	088-802-6002 FAX(802-6003)	
高知県就職支援相談センター (ジョブカフェこうち)	780-0841	高知市帯屋町2丁目1-35 片岡ビル1階・2階	088-802-1533 FAX(802-1534)	
高知県外国人生活相談センター	780-0870	高知市本町4丁目1-37 丸の内ビル1階	088-821-6440 FAX(821-6441)	

市町村一覧表（令和3年5月1日現在）

市町村名	市町村長名	郵便番号	所在地	代表電話番号(FAX)	担当課名
高知市	岡崎 誠也	780-8571	高知市本町5丁目1-45	088-822-8111(823-6930)	商工振興課(商工) 産業政策課(雇用)
室戸市	植田 壯一郎	781-7185	室戸市浮津25-1	0887-22-1111(22-1120)	産業振興課
安芸市	横山 幾夫	784-8501	安芸市矢ノ丸1-4-40	0887-34-1111(35-4445)	商工観光水産課(商工) 企画調整課(雇用)
南国市	平山 耕三	783-8501	南国市大桶甲2301	088-863-2111(863-1167)	商工観光課
土佐市	板原 啓文	781-1192	土佐市高岡町甲2017-1	088-852-1111(852-5290)	未来づくり課
須崎市	楠瀬 耕作	785-8601	須崎市山手町1-7	0889-42-2311(42-7320)	元気創造課
宿毛市	中平 富宏	788-8686	宿毛市桜町2-1	0880-63-1111(63-0174)	商工観光課
土佐清水市	泥谷 光信	787-0392	土佐清水市天神町11-2	0880-82-1111(82-2882)	観光商工課
四万十市	中平 正宏	787-8501	四万十市中村大橋通4-10	0880-34-1111(34-2525)	観光商工課
香南市	清藤 真司	781-5292	香南市野市町西野2706	0887-56-0511(56-0576)	商工観光課
香美市	法光院 晶一	782-8501	香美市土佐山田町宝町1-2-1	0887-53-3111(53-5958)	商工観光課
東洋町	松延 宏幸	781-7414	東洋町生見758-3	0887-29-3111(29-3813)	産業建設課(商工) 総務課(雇用)
奈半利町	竹崎 和伸	781-6402	奈半利町乙1659-1	0887-38-4011(38-7788)	地域振興課
田野町	常石 博高	781-6410	田野町1828-5	0887-38-2811(38-2044)	まちづくり推進課
安田町	黒岩 之浩	781-6421	安田町安田1850	0887-38-6711(38-6780)	地域創生課(商工) 町民生活課(雇用)
北川村	上村 誠	781-6441	北川村野友甲1530	0887-32-1212(32-1234)	産業課(商工) 総務課(雇用)
馬路村	山崎 出	781-6201	馬路村馬路443	0887-44-2114(44-2779)	地域振興課
芸西村	溝渕 孝	781-5792	芸西村和食甲1262	0887-33-2111(33-4035)	産業振興課(商工) 企画振興課(雇用)
本山町	細川 博司	781-3692	本山町本山504	0887-76-2113(76-3593)	まちづくり推進課
大豊町	大石 雅夫	789-0392	大豊町津家1626	0887-72-0450(72-0474)	産業建設課
土佐町	和田 守也	781-3492	土佐町土居194	0887-82-0480(82-2681)	企画推進課
大川村	和田 知士	781-3703	大川村小松27-1	0887-84-2211(84-2328)	むらづくり推進課(商工)
いの町	池田 牧子	781-2192	いの町1700-1	088-893-1111(892-0353)	産業経済課
仁淀川町	大石 弘秋	781-1592	仁淀川町大崎200	0889-35-0111(35-0571)	産業建設課
中土佐町	池田 洋光	789-1301	中土佐町久礼6663-1	0889-52-2211(52-4511)	まちづくり課
佐川町	堀見 和道	789-1292	佐川町甲1650-2	0889-22-7700(22-1119)	産業振興課
越知町	小田 保行	781-1301	越知町越知甲1970	0889-26-1111(26-0600)	産業課
梶原町	吉田 尚人	785-0695	梶原町梶原1444-1	0889-65-1111(40-2010)	産業振興課
日高村	戸梶 眞幸	781-2194	日高村本郷61-1	0889-24-5111(24-7900)	産業環境課
津野町	池田 三男	785-0201	津野町永野471-1	0889-55-2311(55-2022)	産業課
四万十町	中尾 博憲	786-8501	四万十町琴平町16-17	0880-22-3111(22-3123)	にぎわい創出課
大月町	岡田 順一	788-0302	大月町弘見2230	0880-73-1111(73-1380)	まちづくり推進課
三原村	田野 正利	787-0892	三原村来栖野346	0880-46-2111(46-2114)	地域振興課
黒潮町	松本 敏郎	789-1992	幡多郡黒潮町入野5893	0880-43-2111(43-2788)	海洋森林課

参 考 資 料

商工労働各課関係団体一覧

商工政策課関係団体 令和3年5月1日現在

団 体 名	所 在 地	電 話 [F A X]	代 表 者
土 佐 経 済 同 友 会	高知市菜園場町1-21 四国総合ビル3F 四銀地域経済研究所内	(088) 885-6707 [" 854-8650]	代 表 幹 事 小 川 雅 弘
			" 佐 竹 新 市
(一社) 高 知 県 発 明 協 会	" 布師田3992-3 (高知県工業技術センター内)	" 845-7664 [" 845-7665]	会 長 安 岡 和 彦

産業デジタル化推進課関係団体

団 体 名	所 在 地	電 話 [F A X]	代 表 者
(一社) 高 知 県 情 報 産 業 協 会	高知市本町4-1-16 高知電気ビル3F (株式会社高知電子計算センター内)	(088) 821-6020 [" 821-6021]	会 長 中 城 一 明

工業振興課関係団体

団 体 名	所 在 地	電 話 [F A X]	代 表 者
(一社) 高 知 県 工 業 会	高知市布師田3992-3 (高知県工業技術センター内)	(088) 854-8993 [" 854-8994]	会 長 山 崎 道 生
高 知 県 生 コ ン ク リ ー ト 工 業 組 合	" 城山町183-5	" 833-3110 [" 833-3242]	理 事 長 山 中 伯
高 知 県 コ ン ク リ ー ト 製 品 工 業 組 合	" 日の出町2番12号	" 821-9112 [" 821-9116]	" 高 橋 佳 久
高 知 県 印 刷 工 業 組 合	" 与力町13番6号	" 802-8680 [" 802-8681]	" 筒 井 善 樹
高 知 県 菓 子 工 業 組 合	" 石立町97-1 (銚森下商店内)	" 831-7103 [" 833-8604]	" 刈 谷 喜 明
高 知 県 洋 菓 子 協 会	南国市蛸が丘2-2-3 ((株) 丸三内)	" 804-8333 [" 804-8334]	会 長 門 田 正 志
高 知 県 鉄 骨 構 造 (協)	高知市朝倉己253-5 コーポ鏡岩パートⅡ101	" 821-9420 [" 821-9421]	代表理事 藤 原 勝 彦
(一社) 高 知 県 溶 接 協 会	" 稲荷町10-9 (高知溶材 (株) 内)	" 855-3512 [" 855-3512]	会 長 郷 本 弘
高 知 県 製 パ ン (協)	" 大川筋1-3-39 2F	" 802-3733 [" 802-3732]	理 事 長 下 司 富 士 夫
高 知 県 食 酢 醸 造 組 合	" 南はりまや町2-4-13	" 882-1522 [" 883-7823]	組 合 長 横 田 厚 雄
高 知 県 味 噌 醬 油 (協)	" 土居町7-2	" 833-3151 [" 833-3151]	理 事 長 今 田 武 夫
土 佐 石 灰 工 業 (協)	南国市稲生3240 (入交石灰工業㈱内)	" 865-0145 [" 865-1026]	" 吉 川 和 良
高 知 県 鋁 業 会	" 白木谷916 (四国鋁発㈱内)	" 862-0011 [" 862-1592]	会 長 金 子 恵 巳
高 知 県 砕 石 工 業 組 合	高知市新本町2-20-26	" 881-6349 [" 881-6350]	理 事 長 川 上 和 孝
高 知 県 海 運 組 合	" 棧橋通5-5-4	" 832-0271 [" 832-0272]	" 岡 田 俊 夫
高 知 県 ア パ レ ル (協)	香美市土佐山田町楠目1166-8	(0887) 57-4063 [" 75-0025]	" 小 笠 原 俊 一
高 知 県 臨 海 工 業 団 地 (協)	高知市長浜5033-21	(088) 842-1020 [" 842-1021]	" 武 村 賢 司
(協) 高 知 機 械 工 業 団 地	" 布師田3961	" 846-1171 [" 846-1170]	" 久 松 朋 水
(協) テ ク ノ 高 知	南国市明見889-18	" 864-0100 [" 864-0410]	" 坂 本 正 興
高 知 県 食 品 工 業 団 地 事 業 (協)	高知市大津乙1910	" 866-3111 [" 866-3113]	代表理事 吉 野 和 守
高 知 県 大 津 工 業 団 地 連 合 (協)	" "	" 866-3112 [" 866-3113]	理 事 長 永 森 新 五 郎

団 体 名	所 在 地	電 話 〔 F A X 〕	代 表 者
全 高 知 珊 瑚 協 同 組 合 連 合 会	高知市布師田3992-2 (高知ぢばさんセンター2F)	(088) 846-2333 [" 846-2336]	代表理事 田 村 紘
高 知 県 土 佐 刃 物 連 合 (協)	香美市土佐山田町上改田113-1 (鍛冶屋創生塾内)	(0887) 53-9530 [" 53-9531]	理 事 長 穂 岐 山 信 介
高 知 県 伝 承 工 芸 (協)	高知市長浜706	(088) 842-6337 [" 841-1287]	" 池 田 泰 一
高 知 県 酒 造 組 合	" 廿代町15-1	" 823-3558 [" 823-3559]	" 竹 村 昭 彦
高 知 県 手 す き 和 紙 (協)	吾川郡いの町波川287-4	" 892-4170 [" 892-4168]	" 大 勝 敬 文
(一社) 高 知 県 製 紙 工 業 会	" "	" 892-3955 [" 892-4180]	会 長 森 澤 正 博
高 知 県 木 製 品 工 業 連 合 (協)	高知市小倉町2-8 (木材協会内)	" 882-0298 [" 884-1697]	代表理事 大 原 儀 郎
土 佐 清 水 鯉 節 水 産 加 工 業 (協)	土佐清水市浦尻1-12	(0880) 82-1251 [" 82-1252]	代表理事・組合長 武 政 喜 八
高 知 県 蒲 鉾 組 合	高知市南久保4番21号(髙八州包装センター内)	(088) 821-6270 [" 821-6271]	理 事 長 岡 村 昭
(一社) 高知海洋深層水企業クラブ	室戸市羽根町字山鳥甲1310-1 (ダイドー・タケナカビバレッジ㈱内)	(0887) 24-6030 [" 24-6031]	会 長 竹 中 幸 市
(一財) 伊 野 町 水 利 協 会	吾川郡いの町1700-1 (いの町産業経済課内)	(0887) 893-1115 [" 893-1440]	理 事 長 池 田 牧 子
(一社) 南 四 国 造 船 セ ン タ ー	高知市仁井田中州4649	" 847-0595 [" 847-0595]	代表理事 榊 原 英 之

経営支援課関係団体

団 体 名	所 在 地	電 話 〔 F A X 〕	代 表 者
高 知 県 信 用 保 証 協 会	高知市上町3-13-14	(088) 823-3261 [" 822-7069]	会 長 酒 井 浩 一
日 本 貸 金 業 協 会 高 知 県 支 部	" 本町2-2-29 畑山ビル6F	" 824-1495 [" 871-7909]	事 務 長 松 浦 章 夫
高 知 県 中 小 企 業 団 体 中 央 会	" 布師田3992-2 (高知県中小企業会館内)	" 845-8870 [" 845-2434]	会 長 町 田 貴
高 知 県 中 小 企 業 家 同 友 会	" 南川添14-10 中尾ビル2F	" 882-5581 [" 882-5586]	代表理事 安 岡 浩 史
高 知 県 火 災 共 済 (協)	" 布師田3992-2 (高知県中小企業会館内)	" 845-2221 [" 845-8832]	理 事 長 濱 田 敦 夫
高 知 卸 商 セ ン タ ー (協)	" 南久保11-24	" 882-8815 [" 882-8816]	" 町 田 貴
愛 宕 商 店 街 振 興 組 合	" 愛宕町2-17-11	" 875-3522 [" 875-3522]	" 小 野 大 典
帯 屋 町 一 丁 目 商 店 街 振 興 組 合	" 帯屋町2-1-33	" 824-8830 [" 873-6641]	" 文 野 達 朗
帯 屋 町 二 丁 目 商 店 街 振 興 組 合	" 帯屋町2-1-33	" 871-0668 [" 873-6641]	" 森 山 剛
升 形 商 店 街 振 興 組 合	" 上町1-2-1	" 872-1083 [" 823-2818]	" 田 島 明
大 橋 通 り 商 店 街 振 興 組 合	" 帯屋町2-1-33	" 873-1366 [" 873-6641]	" 安 藤 一 臣
壱 番 街 商 店 街 振 興 組 合	" 帯屋町2-1-33	" 824-8830 [" 873-6641]	" 早 川 賢 治
万 々 商 店 街 振 興 組 合	" 八反町2丁目12-20	" 875-4157 [" 854-7008]	" 丁 野 信 二
菜 園 場 商 店 街 振 興 組 合	" 菜園場町8-7	" 882-9593 [" 884-5596]	" 福 島 紀 子
旭 町 三 丁 目 商 店 街 振 興 組 合	" 旭町3丁目80-2	" 822-7544 [" 822-7588]	" 谷 口 博 男
お び さ ん ロ ー ド 商 店 街 振 興 組 合	" 帯屋町2-1-3	" 871-6527 [" 871-6527]	" 大 西 み ち る
京 町 ・ 新 京 橋 商 店 街 振 興 組 合	" はりまや町1-3-15	" 825-0787 [" 825-0787]	" 安 藤 浩 二
は り ま や 橋 商 店 街 振 興 組 合	" はりまや町1-5-14	" 882-4174 [" 803-7239]	" 小 谷 一 雄

団 体 名	所 在 地	電 話 [F A X]	代 表 者
天 神 橋 通 商 店 街 振 興 組 合	高知市本町2-3-23	(088) 872-4677 [" 872-4677]	理 事 長 門 田 忠 大
東 新 町 商 店 街 振 興 組 合	須崎市新町1-4-2	(0889) 42-0051 [" 42-1212]	" 尾 碕 悦 郎
天 神 橋 商 店 街 振 興 組 合	四万十市中村天神橋29	(0880) 31-0280 [" 35-6980]	" 国 吉 康 夫
中 村 大 橋 通 商 店 街 振 興 組 合	" 中村大橋通4-50	" 35-2744 [" 35-2744]	" 谷 口 一 彦
一 条 通 商 店 街 振 興 組 合	" 中村一条通3-7-1	" 34-6060 [" 34-6060]	" 北 川 廣 志
東 下 町 商 店 街 振 興 組 合	" 中村東下町7	" 34-4550 [" 34-2918]	" 谷 本 み き
栄 町 商 店 街 振 興 組 合	" 岩田375番地53	" 34-7744 [" 34-7744]	" 佐 竹 美 和 子
京 町 商 店 街 振 興 組 合	" 中村京町1-4-1	" 34-1215 [" 34-1194]	" 井 上 克 彦
中 村 市 駅 前 通 商 店 街 振 興 組 合	" 駅前町5-8	" 34-2178 [" 34-2178]	" 橋 本 正 義
本 町 商 店 街 振 興 組 合	宿毛市中央6-3-1	" 63-2206 [" 63-2866]	" 岡 崎 利 久
中 央 町 商 店 街 振 興 組 合	土佐清水市中央町3-16	" 82-2929 [" 82-3194]	" 中 岡 一 登
安 芸 本 町 商 店 街 振 興 組 合	安芸市本町2-7-5	(0887) 34-3033 [" 34-3093]	" 佐 藤 正
四 万 十 市 商 店 街 振 興 組 合 連 合 会	四万十市中村桜町2-1 (四万十市立文化センター内)	(0880) 35-4887 [" 35-4887]	" 土 居 愛 明
高 知 市 商 店 街 振 興 組 合 連 合 会	高知市帯屋町2-1-33	(088) 824-8830 [" 873-6641]	" 広 末 幸 彦
高 知 県 商 店 街 振 興 組 合 連 合 会	" 布師田3992-2 (高知県中小企業団体中央会内)	" 845-8870 [" 845-2434]	" 広 末 幸 彦
高 知 商 工 会 議 所	" 本町1-6-24	" 875-1177 [" 873-0572]	会 頭 青 木 章 泰
安 芸 商 工 会 議 所	安芸市本町3-11-5	(0887) 34-1311 [" 34-1310]	" 山 本 諭
須 崎 商 工 会 議 所	須崎市西糺町4-18	(0889) 42-2575 [" 43-2696]	" 竹 内 健 造
中 村 商 工 会 議 所	四万十市中村小姓町46	(0880) 34-4333 [" 34-1451]	" 福 田 充
宿 毛 商 工 会 議 所	宿毛市宿毛1748-3	" 63-3123 [" 63-4436]	" 立 田 雅 弘
土 佐 清 水 商 工 会 議 所	土佐清水市寿町11-16	" 82-0279 [" 82-2530]	" 程 岡 庸
高 知 県 商 工 会 議 所 連 合 会	高知市本町1-6-24	(088) 875-1177 [" 873-0572]	" 青 木 章 泰
東 洋 町 商 工 会	安芸郡東洋町大字生見575-22	(0887) 29-2036 [" 29-2037]	会 長 山 下 龍 造
室 戸 市 商 工 会	室戸市室津2605番地先	" 22-0001 [" 22-2311]	" 富 岡 一 成
中 芸 地 区 商 工 会	安芸郡田野町1767-12	" 38-3141 [" 38-2411]	" 村 田 秀 作
芸 西 商 工 会	" 芸西村和食甲84-1	" 33-2218 [" 33-4293]	" 竹 内 英 樹
香 南 市 商 工 会	香南市赤岡町691-2	" 54-3014 [" 54-4497]	" 柴 枝 俊 一
香 美 市 商 工 会	香美市土佐山田町宝町2-2-27	" 53-4111 [" 53-4113]	" 寺 村 勉
南 国 市 商 工 会	南国市大埴甲1623-5	(088) 864-3073 [" 863-0201]	" 杉 村 寛

団 体 名	所 在 地	電 話 [F A X]	代 表 者
大 豊 町 商 工 会	長岡郡大豊町高須235-3	(0887) 72-0128 [" 72-0374]	会 長 小 笠 原 妙 子
本 山 町 商 工 会	" 本山町本山494-1	" 76-2160 [" 76-3960]	" 松 葉 晶 夫
土 佐 地 区 商 工 会	土佐郡土佐町田井1450 土佐町農村環境改善センター	" 82-0086 [" 82-0082]	" 和 田 光 雄
春 野 商 工 会	高知市春野町西分55	(088) 894-2146 [" 894-2461]	" 西 込 嵩
い の 町 商 工 会	吾川郡いの町3165-1	" 892-0474 [" 893-5170]	" 松 木 健 二
仁 淀 川 町 商 工 会	" 仁淀川町大崎146-2	(0889) 35-0202 [" 35-0165]	" 大 原 哲 夫
越 知 町 商 工 会	高岡郡越知町越知甲1947-6	" 26-1181 [" 26-2318]	" 坂 本 健 常
佐 川 町 商 工 会	" 佐川町甲1650-2	" 22-0053 [" 22-5354]	" 大 原 淑 道
日 高 村 商 工 会	" 日高村沖名3-1	" 24-5901 [" 24-4415]	" 田 中 等
土 佐 市 商 工 会	土佐市高岡町乙3451-1 つな一で3階	(088) 852-1261 [" 852-1263]	" 金 子 尚 浴
中 土 佐 町 商 工 会	高岡郡中土佐町久礼6636-5	(0889) 52-2519 [" 52-3122]	" 三 浦 薫 也
四 万 十 町 商 工 会	" 四万十町茂串町1-14 2階	(0880) 22-0465 [" 22-0462]	" 武 田 秀 義
津 野 町 商 工 会	" 津野町永野479	(0889) 55-2034 [" 55-2740]	" 谷 脇 幸 秀
梶 原 町 商 工 会	" 梶原町梶原1444-1	" 65-0489 [" 65-0603]	" 長 山 和 幸
四 万 十 市 西 土 佐 商 工 会	四万十市西土佐江川崎2642-1	(0880) 52-1276 [" 52-2388]	" 浜 田 敦 夫
黒 潮 町 商 工 会	幡多郡黒潮町入野1936-1	" 43-1203 [" 43-4330]	" 小 松 孝 年
三 原 村 商 工 会	" 三原村来栖野479	" 46-2437 [" 46-2942]	" 沢 良 木 基 希
大 月 町 商 工 会	" 大月町弘見2087-1	" 73-0135 [" 73-0134]	" 長 山 誠 久
高 知 県 商 工 会 連 合 会	高知市布師田3992-2 (高知県中小企業会館内)	(088) 846-2111 [" 846-2244]	" 吉 村 哲 也

雇用労働政策課関係団体

団 体 名	所 在 地	電 話 [F A X]	代 表 者
高 知 労 働 局	高知市南金田1-39	(088) 885-6021 [" 885-6037]	局 長 柳 澤 恭 仁
(独)高齡・障害・求職者雇用支援機構 高 知 支 部	" 棧橋通4-15-68	" 833-1085 [" 831-3008]	支 部 長 脇 尾 一 仁
(一社)高知県労働者福祉協議会	" 本町4-1-32 こうち勤労センター5F	" 824-3583 [" 875-4887]	会 長 折 田 晃 一
高 知 県 経 営 者 協 会	" 本町4-1-16 高知電気ビル別館2F	" 872-5181 [" 823-6444]	" 森 下 勝 彦
高 知 県 産 業 訓 練 協 会	" "	" 824-8984 [" 823-6444]	" 森 下 勝 彦
高 知 県 社 会 保 険 労 務 士 会	" 棧橋通2-8-20 モリタビル2F	" 833-1151 [" 833-1156]	" 中 谷 公 一
日本労働組合総連合会高知県連合会	" 本町4-1-32 こうち勤労センター4F	" 824-5111 [" 824-3002]	" 折 田 晃 一
高 知 県 労 働 組 合 連 合 会	" 丸ノ内2-1-10 高知城ホール3F	" 872-3406 [" 822-7969]	執 行 長 筒 井 敬 二
高 知 県 職 業 能 力 開 発 協 会	" 布師田3992-4	" 846-2300 [" 846-2302]	会 長 北 川 涉
(一財)高知県自治労会館	" 鷹匠町2-5-47	" 824-0151 [" 820-0062]	理 事 長 折 田 晃 一

団 体 名	所 在 地	電 話 [F A X]	代 表 者
(公財) 高知勤労者福祉サービスセンタ	高知市丸池町1-1-14	(088) 885-9739 [" 880-0027]	理 事 長 折 田 晃 一
(一社) 高知県労働基準協会連合会	" 桜井町2-6-31コーポNOR (ノア) 1F	" 861-5566 [" 861-5567]	会 長 三 谷 康 久
(公社) 高知県シルバー人材センター連合会	" 札場3-28 札場合同ビル2F	" 880-4570 [" 883-0008]	" 古 味 勉
(公社) 高知市シルバー人材センター	" 丸池町1-1-14	" 882-3839 [" 882-3887]	理 事 長 古 味 勉
(公 社) 佐 川 越 知 日 高 広 域 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	高岡郡佐川町甲1059-57	(0889) 22-3721 [" 22-1007]	" 秋 澤 徳 久
(公社) いの町シルバー人材センター	吾川郡いの町6032-3	(088) 893-2322 [" 893-2352]	" 土 居 泉 水
(公社) 須 崎 市 ・ 中 土 佐 町 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	須崎市土崎町2-27	(0889) 42-1818 [" 42-0868]	" 中 城 徹
(公社) 香南市シルバー人材センター	香南市香我美町下分646	(0887) 52-8390 [" 52-8393]	" 川 田 恵 美 子
(公社) 土佐清水市シルバー人材センター	土佐清水市汐見町11-23	(0880) 82-5757 [" 83-0390]	" 小 島 久 二 年
(公社) 四万十町シルバー人材センター	高岡郡四万十町香月が丘4-20	" 29-6021 [" 29-6022]	" 藤 原 孝 徳
(公社) 室戸市シルバー人材センター	室戸市浮津26-5	(0887) 24-2018 [" 22-2320]	" 中 野 金 夫
(公社) 黒潮町シルバー人材センター	幡多郡黒潮町入野2017-1	(0880) 43-2510 [" 43-2510]	" 吉 尾 正 市
(公社) 嶺北シルバー人材センター	長岡郡本山町本山1041	(0887) 76-2320 [" 76-2381]	" 岡 村 勝 一 郎
(公社) 土佐市シルバー人材センター	土佐市蓮池2211-2	(088) 852-1123 [" 828-5520]	" 寶 藏 昭 治 郎
(一社) 四万十市シルバー人材センター	四万十市右山五月町8-3	(0880) 35-3117 [" 35-3117]	" 柿 葉 静 夫
(一社) 香美市シルバー人材センター	香美市土佐山田町262-1	(0887) 53-0660 [" 53-2252]	代表理事 依 光 正 隆
(一社) 南国市シルバー人材センター	南国市日吉町2-3-28	(088) 863-4450 [" 803-4451]	理 事 長 藤 村 明 男
(一社) 宿毛市シルバー人材センター	宿毛市高砂4-56	(0880) 79-0243 [" 79-0243]	" 三 代 木 富 彦
(一社) 安芸市シルバー人材センター	安芸市寿町2-8	(0887) 35-3603 [" 35-3603]	" 有 光 忠 昭
中 芸 広 域 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	安芸郡田野町1828-4	(0887) 38-5325 [" 38-2047]	会 長 濱 口 友 右 衛 門
梶 原 町 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	高岡郡梶原町梶原1437	(0889) 65-1500 [" 65-1501]	" 掛 橋 勤
東 洋 町 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	安芸郡東洋町大字河内350	(0887) 24-3211 [" 24-3212]	" 山 下 忠 良
仁 淀 川 町 シ ル バ ー 人 材 セ ン タ ー	吾川郡仁淀川町大崎460-1	(0889) 35-0020 [" 35-0155]	理 事 長 吉 村 裕 司
(公財) 介護労働安定センター高知支部	高知市堺町2-26 高知中央ビジネススクエア7F	(088) 871-6234 [" 871-6248]	支 部 長 大 谷 浩 子

第三セクター等

団 体 名	所 在 地	電 話 [F A X]	代 表 者
(株) 高 知 流 通 情 報 サ ー ビ ス	高知市南久保11-23 (高知卸団地内)	(088) 883-0780 [" 883-0980]	代表取締役 塩 崎 泰
(株) 南国オフィスパークセンター	南国市蛸が丘1-1-1	" 880-8400 [" 880-8405]	" 平 山 耕 三
(公財) 高知県産業振興センター	高知市布師田3992-2	" 845-6600 [" 846-2556]	理 事 長 栗 山 典 久